

はじめに

青森県の得意分野である農林水産業は、病虫害が発生しづらい夏季冷涼な気象に加え、豊かな水資源、広大で生産力の高い農地、北国の風土に育まれた緑豊かな森林、三方を海に囲まれた豊かな漁場、そして何より素晴らしい多くの担い手による高い技術力に支えられています。

この得意分野である農林水産業をさらに発展させるため、県では、市町村や関係団体と一丸となって、生産から流通・販売までを結びつけ、収益性の向上を図ることを基本に、消費者起点に立った安全・安心で優れた県産農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視した振興策「攻めの農林水産業」に取り組んでいます。

今後は、さらに、燃油や肥料、輸入穀物の価格高騰など新たな課題にも対応できるよう、未来につながる「水」と「土」と「人」の3つの基盤づくりを進めながら、「攻めの農林水産業」のグレードアップを図っていくこととしています。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な各種企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

平成21年3月

青森県農林水産部長 佐藤 和雄

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省東北農政局青森農政事務所統計部で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - 皆無又は該当無し
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 3191・3192

直通 017 (734) 9456

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
〈位置づけ〉	4
〈主要指標〉	5
〈地域別概要〉	7
2. 農業構造と生産体制	10
〈農家〉	10
〈農業労働力〉	11
〈担い手〉	12
〈農業生産人と農業生産組織等〉	13
〈耕地面積〉	14
〈農地の権利移動〉	15
〈農地の整備〉	16
〈農業機械〉	17
〈生産資材〉	18
〈グリーン・ツーリズム〉	19
3. 米の生産調整	20
4. 農産物の生産と流通	21
〈米〉	
生産	21
生産費	22
流通	23
〈りんご〉	
生産	24
生産費と収益性	25
流通	26
〈特産果樹〉	
生産と流通	27
〈野菜〉	
生産	28
流通	29
輸入	30
〈畑作物〉	
小麦・大豆の生産	31
その他畑作物の生産	32
〈花き〉	
生産と流通	33
〈冬の農業〉	34
〈畜産〉	
飼料の生産と流通	35
牛乳の生産と流通	36

肉用牛の生産と流通	37
豚の生産と流通	38
採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	39
〈食料消費〉	40
〈食品加工〉	41
〈地場流通〉	42
5. 農業生産	43
〈農業産出額〉	43
〈生産農業所得〉	44
6. 農家経済と農村生活	45
〈農家総所得〉	45
〈農家生活〉	46
〈農村物価〉	47
〈農村環境〉	48
〈農村の男女共同参画〉	49
7. 農業団体・農業金融	50
〈農協〉	50
〈農業共済〉	51
〈金融〉	52
8. 林業	53
〈森林面積〉	53
〈林業労働力〉	54
〈木材生産〉	55
〈木材需要〉	56
〈林業産出額〉	57
〈特用林産物〉	57
〈木材産業〉	58
〈森林保全・治山・林道・林業機械〉	59
9. 水産業	60
〈漁業経営体数〉	60
〈漁業就業者数〉	60
〈漁船〉	61
〈海面漁業・養殖業〉	62
生産量	62
生産額	62
〈主要漁業・養殖業の動向〉	63
いか釣漁業	63
ほたて	63
ひらめ	64
〈漁港整備〉	65
〈内水面漁業〉	66
〈水産物流通〉	67
農林水産関連トピックス（平成19年4月～20年3月）	68
基本統計用語	69

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相対し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（東北本線・東北新幹線）では約730kmで、時間距離は鉄道では約4時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間10分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,607km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国40位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山脈の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

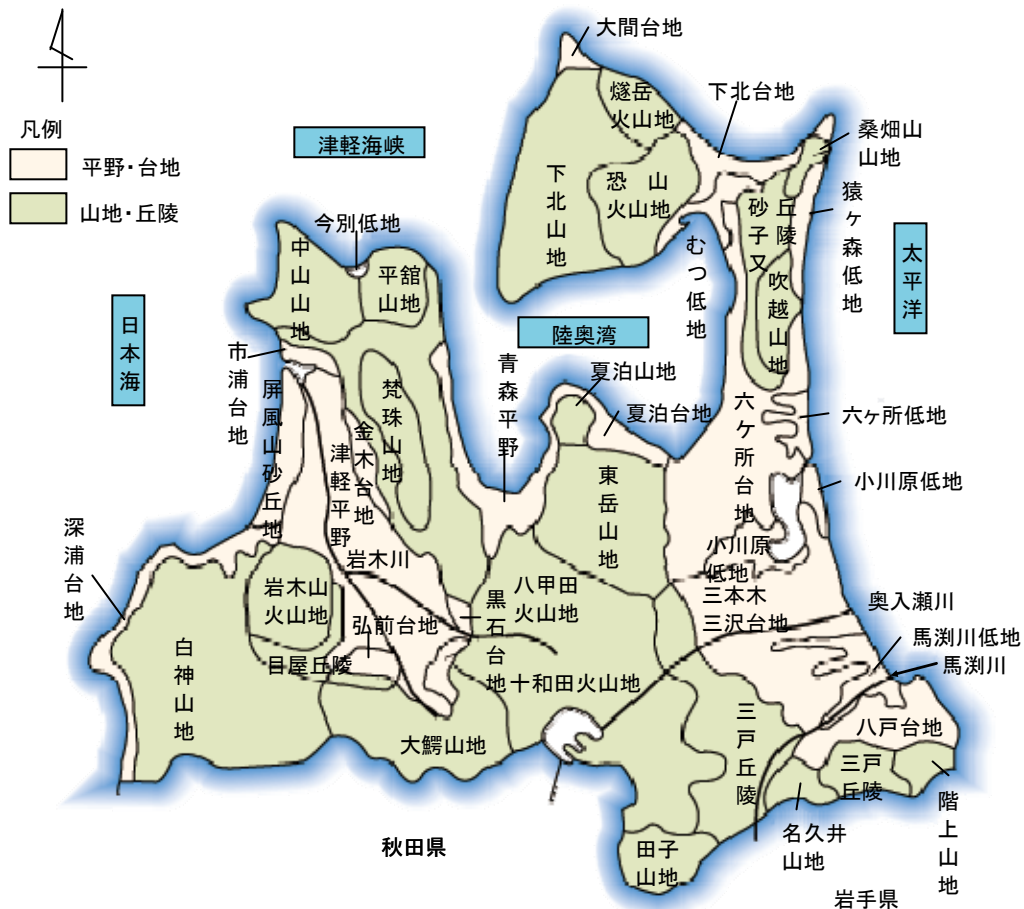
西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,607km² (全国第8位)

本県の海岸線 796km (全国第13位)

青森県の農林水産業

1. 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県のカロリーベースによる食料自給率（平成18年度概算値）は118%である。例年110～120%の高い水準を保っている。

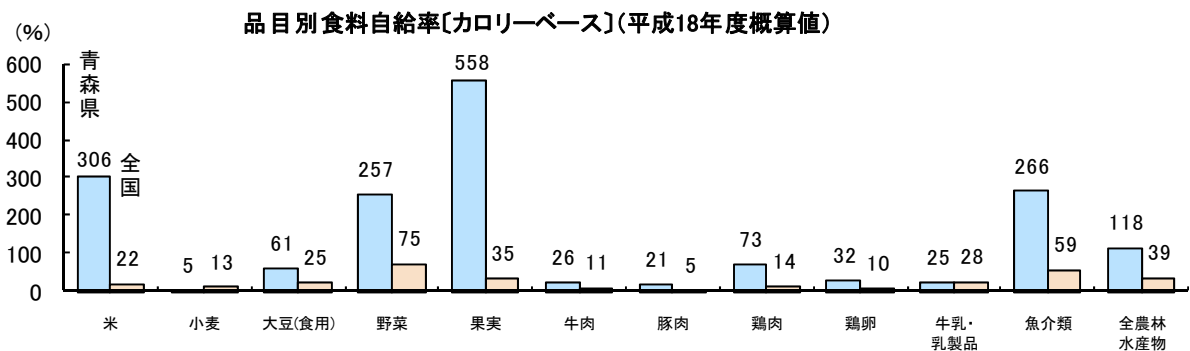
また、品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、大豆（食用）、野菜、肉類、鶏卵、魚介類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の17%、27%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆3,400億円で、これは農林漁業生産額の3.7倍に相当する。

〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



資料：東北農政局試算

農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成12年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業							農林漁業食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業		飲食店	関連投資	関連流通業		計			
				食品工業	資材供給産業			商業	運輸				
生産額(億円)	3,004	671	3,675	4,070	433	2,010	851	2,154	243	9,761	13,436	78,789	3.7倍
(構成比)	3.8%	0.9%	4.7%	5.2%	0.5%	2.6%	1.1%	2.7%	0.3%	12.4%	17.1%	100.0%	
就業者数(千人)	103	11	114	25	1	23	8	38	2	97	211	793	1.8倍
(構成比)	13.0%	1.4%	14.4%	3.2%	0.1%	3.0%	0.9%	4.8%	0.3%	12.2%	26.6%	100.0%	

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をもとに県統計分析課が作成

- 注 1) 農林漁業：特用林産物のデータは産業連関表183部門表・雇用表183部門(いずれも未公表)を使用。
 2) 資材供給産業：生産額は産業連関表基本表・雇用表183部門(いずれも未公表)を使用。
 3) 関連投資：生産額は、基本表から農業機械、食料品加工機械、その他の船舶、農林関係公共事業を抽出。
 就業者数は、雇用表183部門の「その他の特殊産業用機械」「船舶・同修理」「公共事業」の数字から、生産額の構成比を使って推計。
 なお、公共事業のうち漁港・漁場関係部分は単独での抽出ができなかったため省略した。
 4) 流通業：国における全産業国内生産額計に対する農業・食料品関連産業の比率を使用して推計。

公益的な役割の年間評価額

(単位：億円、%)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額 A	1,931億円
農業産出額 B	2,825億円
対比 A/B	68.4%

注) 農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は、冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売ができる。また冬季は、県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数も軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。また、本県独自の「特別栽培農産物認証制度」などを活用して、有機栽培や減化学肥料栽培に取り組む動きが拡大している。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

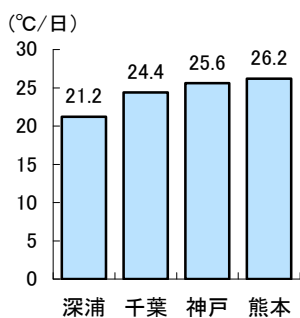
〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、自信をもって様々な加工品づくりに取り組むことができる。

〔冬の農業の可能性〕

津軽地方は降雪量が多く、県南地方は日照時間が長いという、冬季の気象の地域多様性を生かし、津軽では雪を生かした貯蔵、県南では多日照を生かした施設栽培を行うことが可能である。また、全国有数の豊富な温泉資源を農業へ利用することも期待できる。

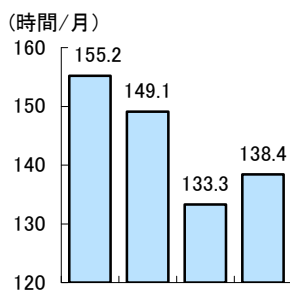
夏季の平均気温(7~9月)



注)深浦は県内最高の地点

資料:日本気候表

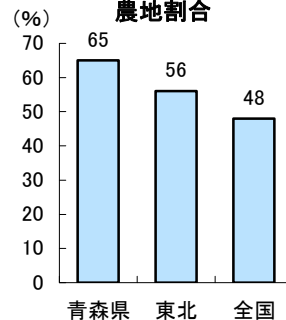
夏季の日照時間(7~9月)



注)むつは県内最小の地点

資料:日本気候表

全農地に占める2等級以上の農地割合



注)生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料:日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

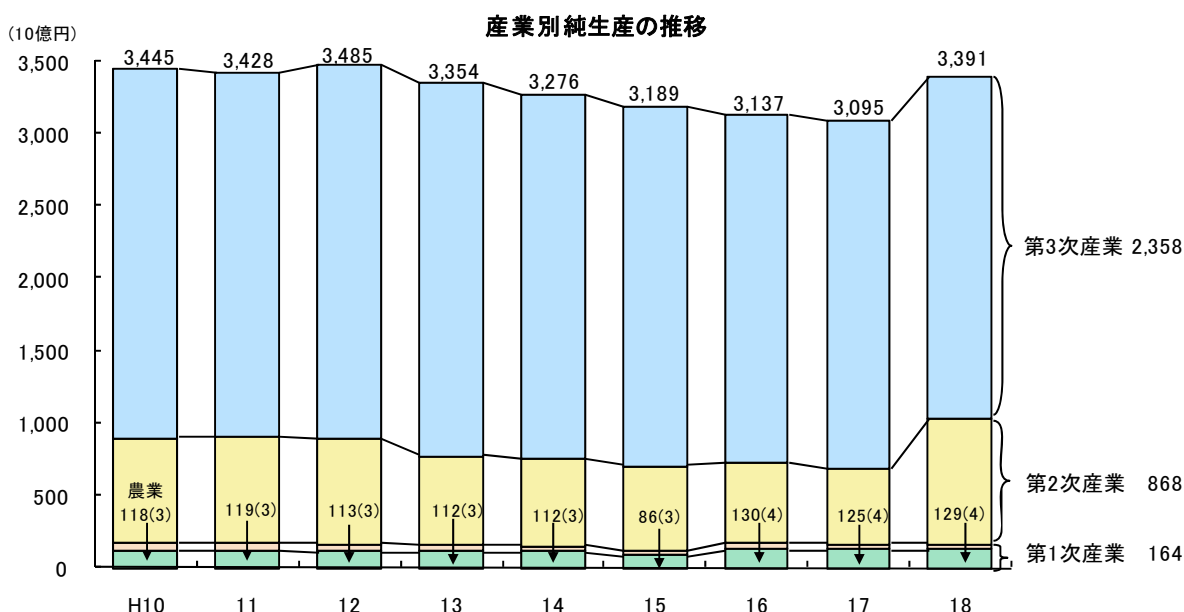
1. 本県農林水産業の地位

位置づけ

～全国より高い第1次産業純生産割合～

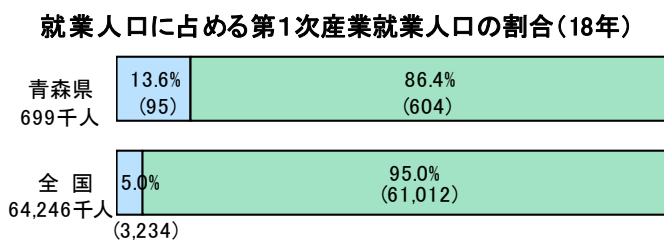
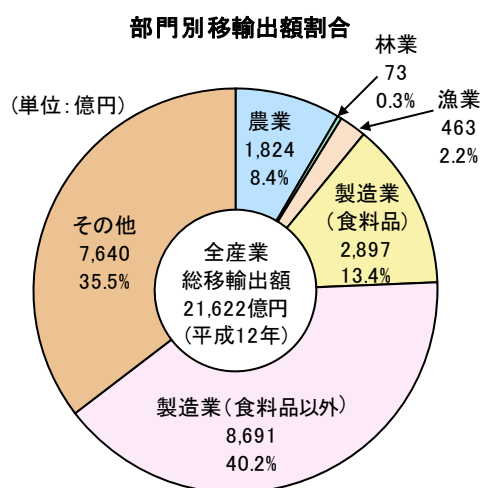
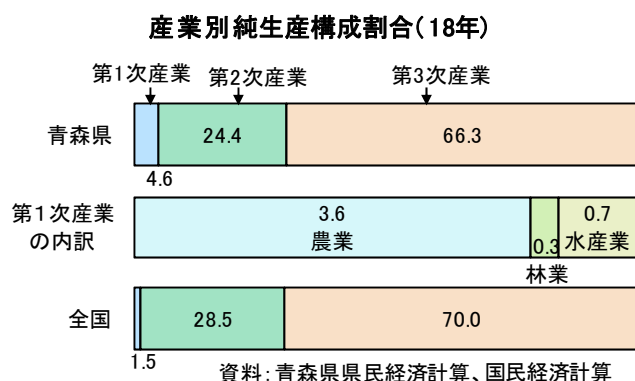
県内純生産に占める第1次産業の割合は4%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合(18年)は14%と、それぞれ全国平均の1%、5%に比べ高い水準となっている。

また、平成12年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は11%、農水産物の供給先である製造業(食料品)が13%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。



注) 帰属利子は全て第3次産業から除外
()は構成割合(%)

資料: 青森県県民経済計算



注) ()は人数(千人) 資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算

主 要 指 標

～農業産出額は全国第9位～

全国に占める本県農業の地位を19年の産出額でみると、全国順位は8位となっている。また、品目別ではりんご、ながいも、にんにく、ごぼうが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
総 農 家 数	戸	17	61,587	463,460	2,848,166	13.3	2.2	5	21
販 売 農 家 数	〃	〃	50,790	370,786	1,963,424	13.7	2.6	5	18
専 兼 業 別	専 業 農 家 数	〃	11,787	56,393	443,158	20.9	2.7	1	11
	一 種 兼 業 農 家	〃	14,431	69,469	308,319	20.8	4.7	1	3
	二 種 兼 業 農 家	〃	24,572	244,924	1,211,947	10.0	2.0	6	23
主 副 業 別	主 業 農 家	〃	19,084	81,901	429,467	23.3	4.4	1	3
	準 主 業 農 家	〃	11,655	108,097	443,389	10.8	2.6	6	12
	副 業 的 農 家	〃	20,051	180,788	1,090,568	11.1	1.8	6	29
総農家の世帯員数	人	〃	252,771	2,009,987	11,338,790	12.6	2.2	6	19
農業就業人口	〃	〃	96,166	620,722	3,352,590	15.5	2.9	4	11
基幹的農業従事者	〃	〃	70,481	385,301	2,240,672	18.3	3.1	2	11
耕 地 面 積	ha	20	157,700	874,700	4,628,000	18.0	3.4	1	4
田	〃	〃	84,000	624,800	2,516,000	13.4	3.3	6	10
畑	〃	〃	73,700	250,000	2,112,000	29.5	3.5	1	4
耕地利用率	%	18	86.8	86.9	93.9	—	—	3	32
水 稻 収 穫 量	t	20	300,600	2,374,100	8,823,000	12.7	3.4	6	11
り ん ご 収 穫 量	〃	19	457,900	635,110	840,100	72.1	54.5	1	1
乳用牛飼養頭数	頭	20	15,100	132,700	1,533,000	11.4	1.0	4	19
肉用牛飼養頭数	〃	〃	60,200	414,700	2,890,000	14.5	2.1	4	15
野 菜 収 穫 量	t	19	478,000	—	14,743,000	—	3.2	—	—
農 業 産 出 額	億円	19	2,858	13,461	84,449	21.2	3.4	1	8
主 要 作 物	米	〃	531	4,710	18,058	11.3	2.9	6	11
	野 菜	〃	680	2,392	20,925	28.4	3.2	1	10
	果 実	〃	778	1,773	7,557	43.9	10.3	1	1
	うちりんご	〃	733	—	—	—	—	1	1
	畜 産	〃	714	3,773	26,231	18.9	2.7	2	11
生 産 農 業 所 得	〃	18	1,228	5,446	31,378	22.5	3.9	1	5
農 家 総 所 得	〃	〃	5,232	4,841	4,994	108.1	104.8	2	18
農 家 所 得 ①	〃	〃	3,052	3,306	3,305	92.3	92.3	4	25
農 業 所 得 ②	〃	〃	1,776	1,314	1,228	135.2	144.6	1	5
農業生産関連事業所得	〃	〃	—	9	5	—	—	—	—
農 外 所 得	〃	〃	1,276	1,983	2,072	64.3	61.6	6	39
農 業 依 存 度 ② / ①	%	〃	58.2	39.7	37.2	146.6	156.5	1	6

～漁業生産量は全国5位、生産額は7位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成18年の本県漁業生産量は全国5位、生産額は7位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別にはいか類およびひらめの漁獲量が全国1位、なまこ類、こんぶ類、しじみの漁獲量およびはたてがいの生産量が全国2位となっている。

No.	項目	青森県	全国	備考
1	海岸線延長 全国順位 15位	795.3km	35618.5km	国土交通省海岸統計 (平成19年度版)
2	沿岸市町村	22市町村(6市11町5村)	-	平成20年4月1日現在
3	漁港数 全国順位 11位	92港	2,921港	青森県漁港漁場整備課 「青森県の漁港港勢集」 (平成20年1月1日現在)
4	水産業協同組合等	103団体 漁業協同組合 89 海面 50 内水面 37 業種別 2 漁業生産組合 8 水産加工業協同組合 3 連合会 3	3,190団体 漁業協同組合 2,273 海面 1,267 内水面 864 業種別 142 漁業生産組合 491 水産加工業協同組合 128 連合会 161	青森県 青森県水産振興課調べ (平成20年3月31日現在) 全国 水産庁漁政部 「水産業協同組合年次報告」 (平成19年3月31日現在)
5	漁業経営体(18年) 全国順位 5位	5,208経営体 遠洋 4 沖合 268 沿岸 4,936 内養殖 1,226	121,489経営体 遠洋 105 沖合 6,578 沿岸 114,806 内養殖 21,468	全国に占める割合(%) 4.3 3.8 4.1 4.3 5.7
6	漁業就業者(15年) 全国順位 5位	11,057人 男 8,826人 女 2,231人	238,371人 男 99,163人 女 39,208人	4.6 4.4 5.7
7	漁業生産(18年) 全国順位 生産量 5位 生産額 7位	生産量 237,964t 海面漁業・養殖業 232,153t 遠洋 24,988t 沖合 95,598t 沿岸 39,156t 海面養殖業 72,411t 内水面漁業養殖業 5,928t 生産額 55,219百万円 遠洋 5,604百万円 沖合 19,547百万円 沿岸 18,734百万円 海面養殖業 11,336百万円	5,735千t 5,652千t 518千t 2,500千t 1,465千t 1,183千t 83千t 15,279億円	4.1 4.8 3.8 2.7 6.1 7.1 3.6
8	水産加工品	生産量 105,150t 生産額 95,132百万円	11,859,354t 3,051,815百万円	平成18年「工業統計表」 (品目編)
9	魚市場 (水産卸売市場)	産地魚市場 13箇所 数量 187,455t 金額 33,630百万円 消費地市場 4箇所 数量 74,195t 金額 48,982百万円		規模未満市場は除く 青森県総合販売戦略課 「青森県卸売市場の概要」 (平成18年度の実績)

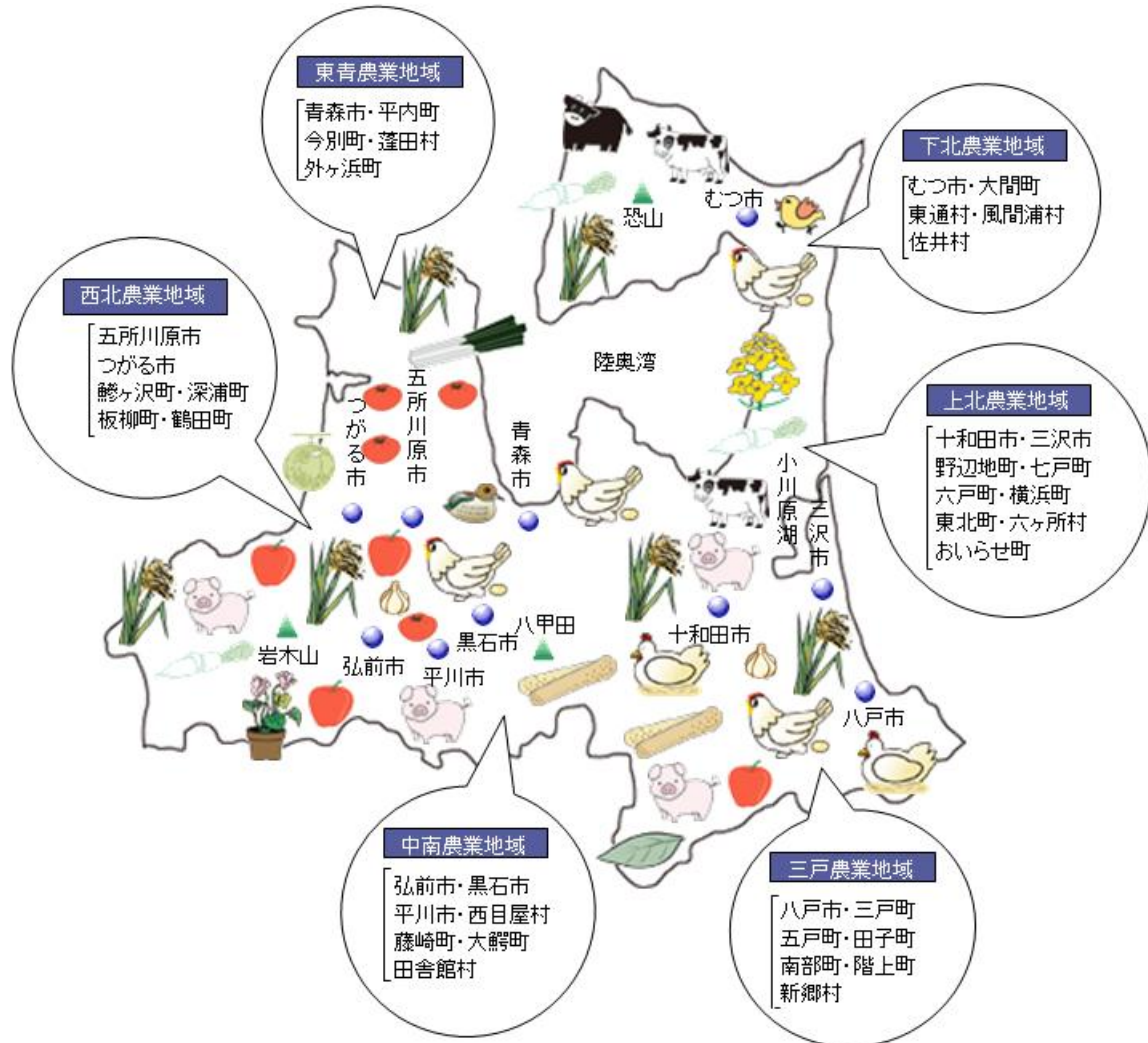
地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、りんご主体の果実が27%、野菜が24%、畜産が23%、米が20%とおおむねバランスがとれた構成となっている。



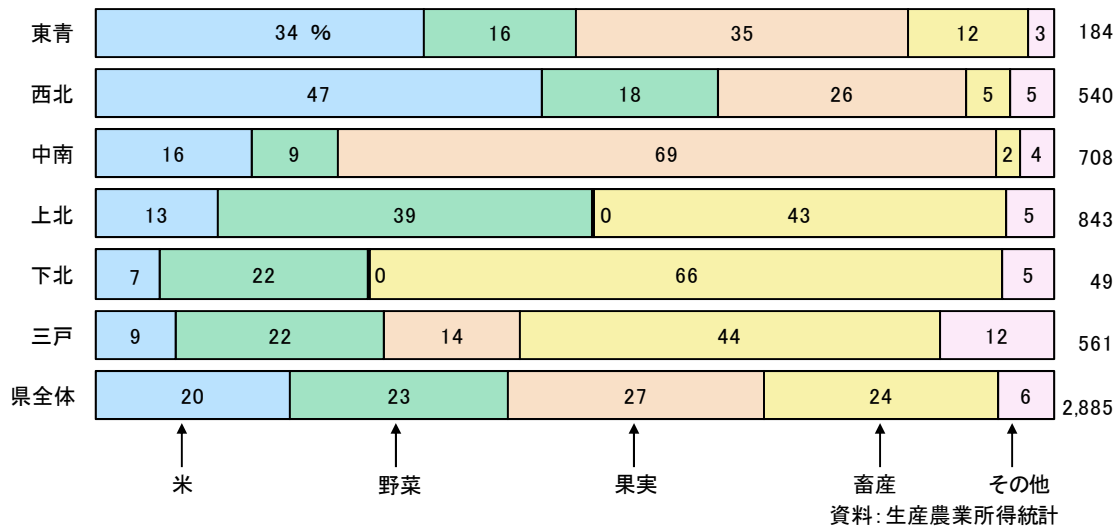
地域別農畜産物産出額上位品目(18年)

順位	県計	東青	西北	中南	上北	下北	三戸
1	りんご	米	米	りんご	豚	ひな	ブロイラー
2	米	りんご	りんご	米	米	鶏卵	鶏卵
3	豚	鶏卵	メロン	トマト	やまのいも	生乳	りんご
4	ブロイラー	—	—	—	—	—	—
5	鶏卵	—	—	—	—	—	—

資料：生産農業所得統計

地域別農業産出額構成割合(18年)

(億円)



地域別農家数及び農業就業人口(17年)

(単位: 戸、人)

区分	総農家数	販売農家	兼業			農業就業人口
			専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	5,824	4,323	829	910	2,584	7,401
西北	14,087	12,648	2,954	4,178	5,516	23,182
中南	17,403	14,859	3,582	5,038	6,239	30,695
上北	11,666	10,083	2,103	2,397	5,583	17,728
下北	2,068	926	252	88	586	1,409
三戸	10,539	7,951	2,067	1,820	4,064	15,751
県全体	61,587	50,790	11,787	14,431	24,572	96,166

資料: 農林業センサス

地域別耕地面積(17年)

(単位: ha)

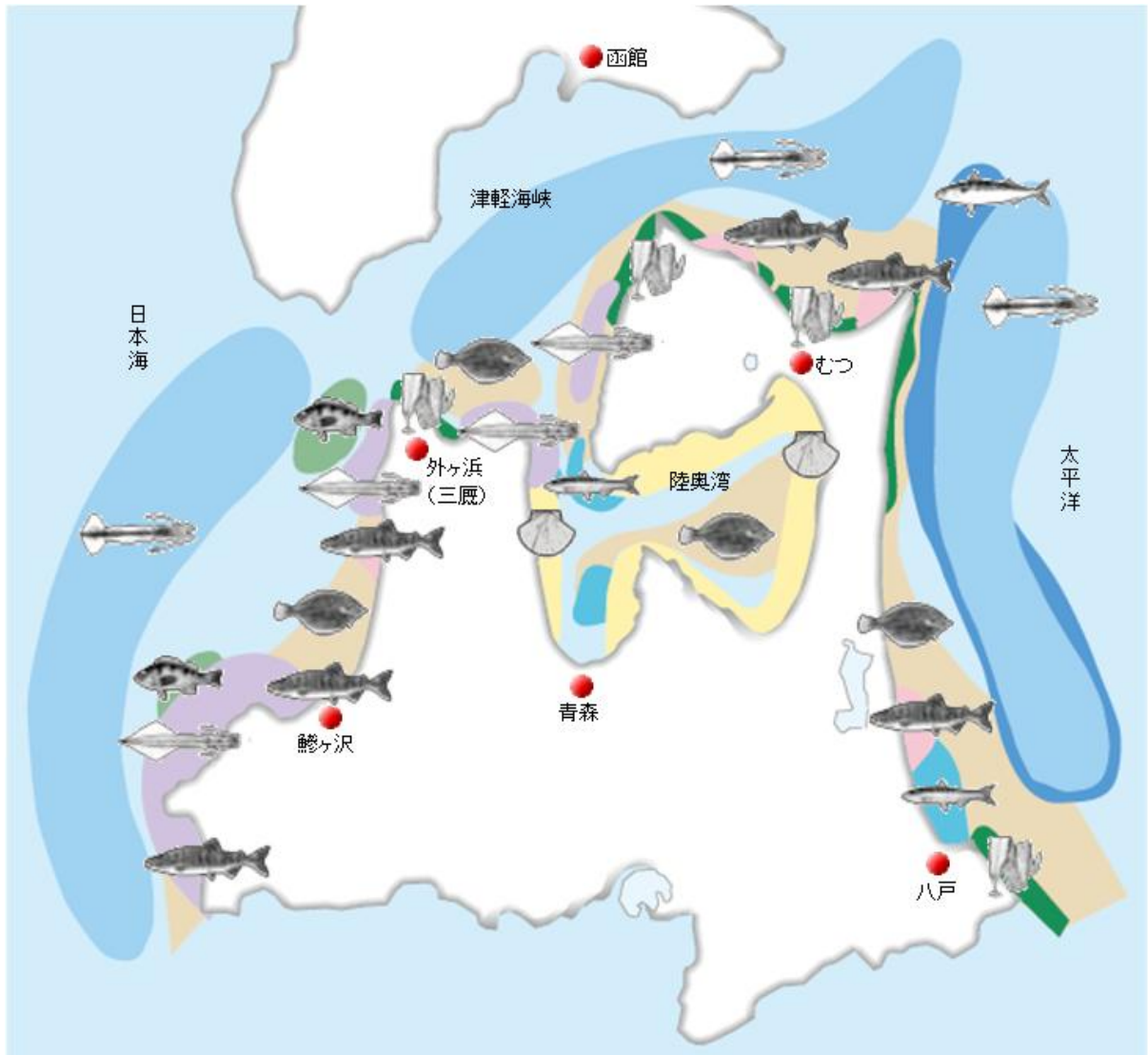
区分	耕地面積	耕地面積	
		田	畑
東青	13,200	8,950	4,220
西北	39,200	28,800	10,400
中南	30,500	13,100	17,400
上北	46,900	24,100	22,700
下北	6,110	1,760	4,350
三戸	23,300	8,380	14,900
県全体	159,200	85,100	74,100

資料: 農林業センサス

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でさけ、するめいか、ひらめ、こんぶ、あわびなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網の各漁業でいか釣り、うすめばる、ひらめ、するめいかなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の主要漁場



■ 凡例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		マグロ

2. 農業構造と生産体制

農 家

～進む耕地規模拡大～

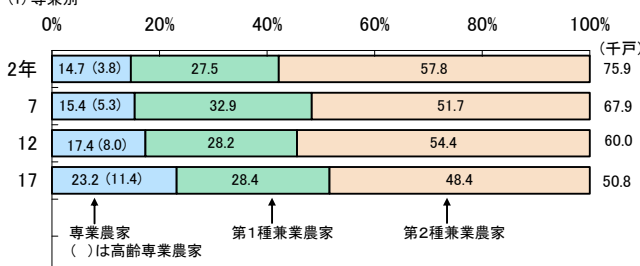
平成17年の販売農家数は5万790戸で、平成12年の5万9,996戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専兼業別では専業農家の割合は高まってきている。

農業経営類型別の構成割合（12年）をみると、単一経営では、主業農家が酪農で86%、工芸農作物は71%、果樹類が61%と高い割合を占めている反面、稲作が16%と最も低くなっている。

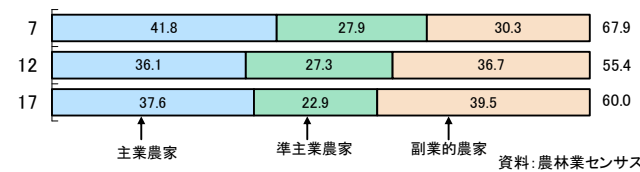
経営耕地規模別構成割合では、5ha以上の農家が高まっており、規模の拡大傾向が見られる。

農産物の販売金額規模別では、1,000万円以上の農家の割合は6.2%で、全国の7.3%に近づいてきている。

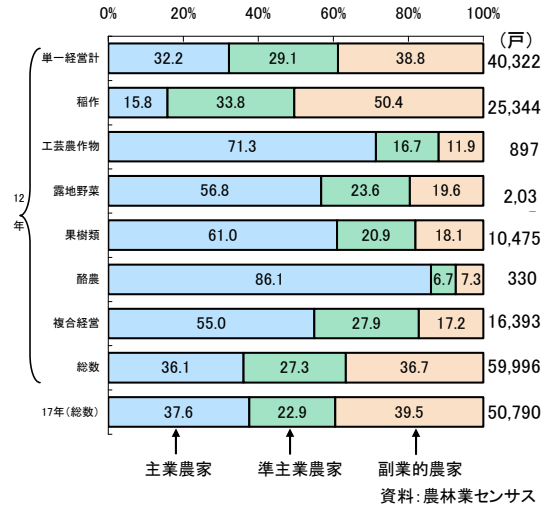
(1) 専兼業別 専兼業別・主副業別農家構成割合(販売農家)



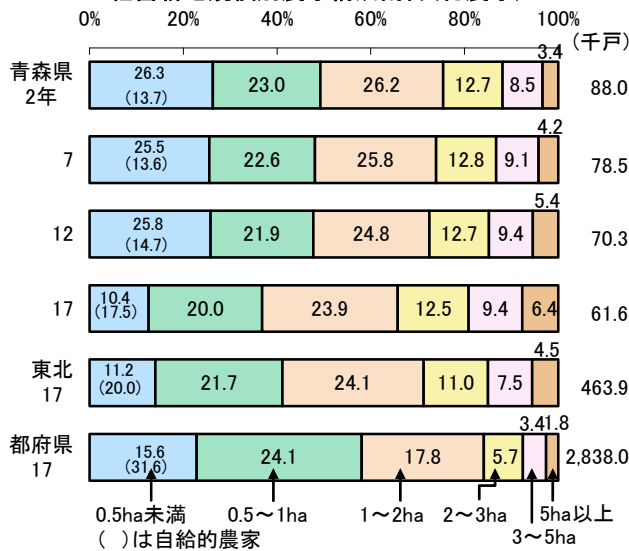
(2) 主副業別



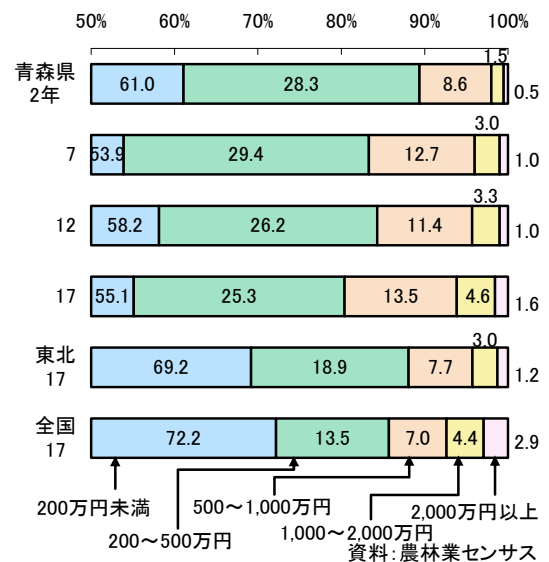
農業経営類型別主副業別農家構成割合(販売農家)



経営耕地規模別農家構成割合(総農家)



農産物販売金額規模別農家構成割合(販売農家)



農 業 労 働 力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

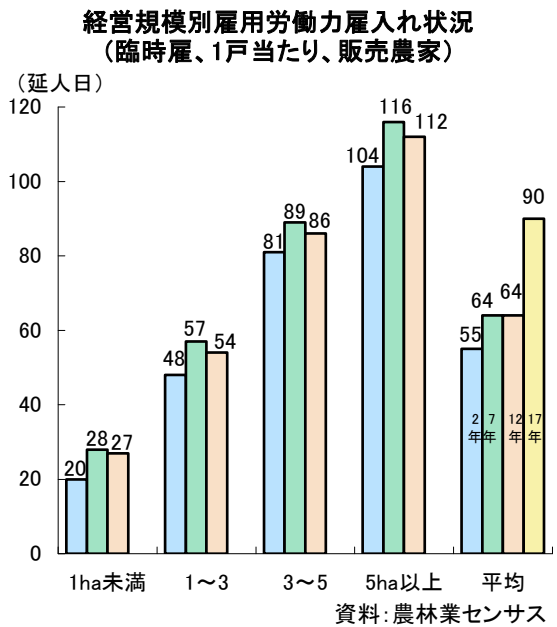
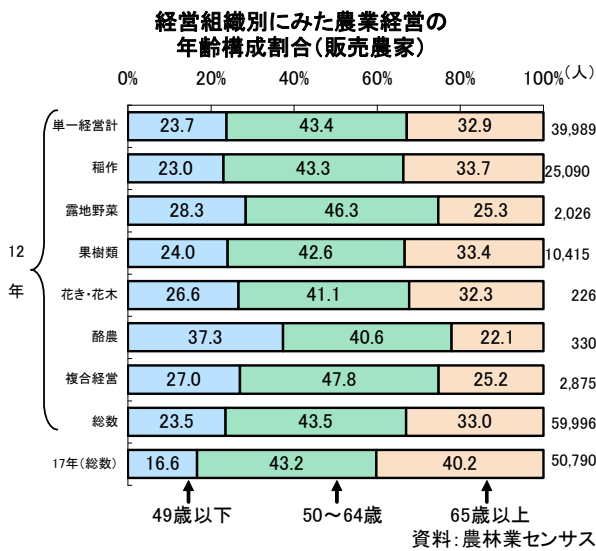
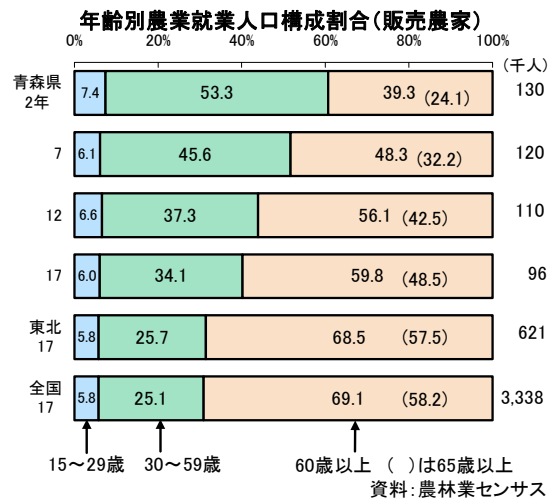
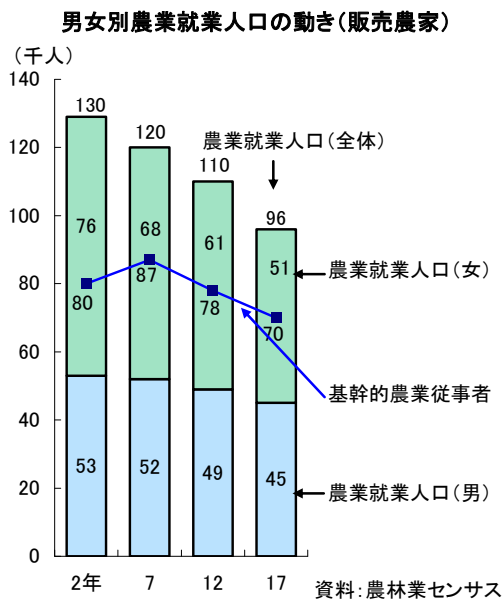
平成 17 年の農業就業人口（販売農家）は 9 万 6,166 人で、12 年より 1 万 3,384 人、平成 2 年に比べ 3 万 3,559 人減少している。

男女別では平成 12 年に比べ、男子が 4,047 人減少したのに対し、女子は 9,337 人の減少となっている。

平成 17 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、59 歳以下が減少する一方、60 歳以上は増加しており、60%となっているが、東北・全国に比べると低くなっている。

農業経営類型別の基幹的農業就業者の年齢構成（12 年）をみると、稲作、果樹類部門は他の部門に比べて 49 歳以下の割合が低く、65 歳以上の割合が高くなっている。

雇用労働力の雇入れ状況（12 年）をみると、一戸あたり雇入れ延べ人数はほぼ横這いとなっているが、経営規模（耕地面積）が大きくなるほど雇入れが多くなっている。



担 手

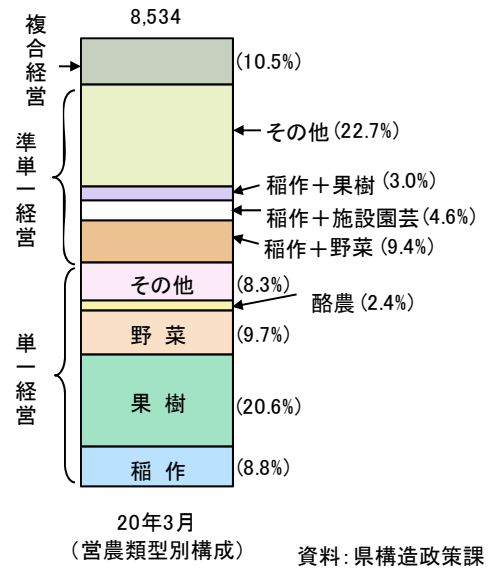
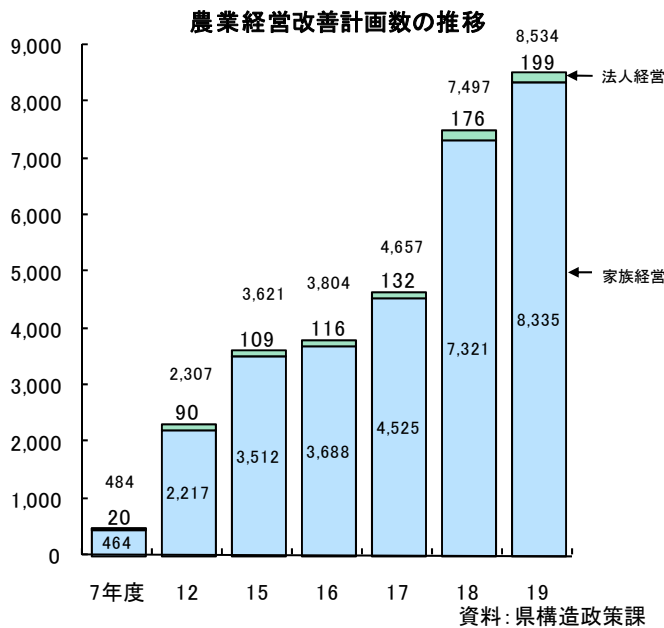
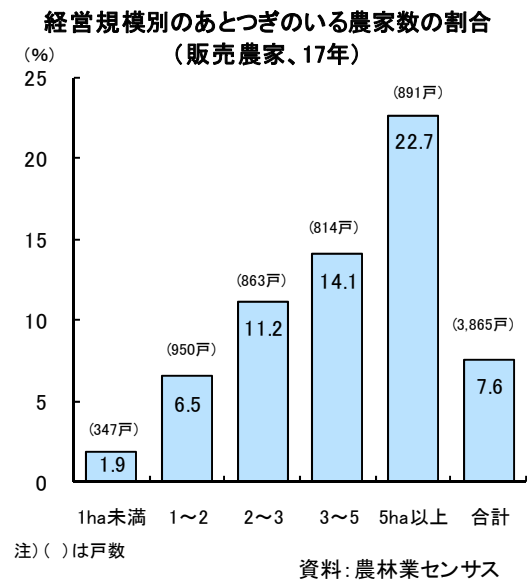
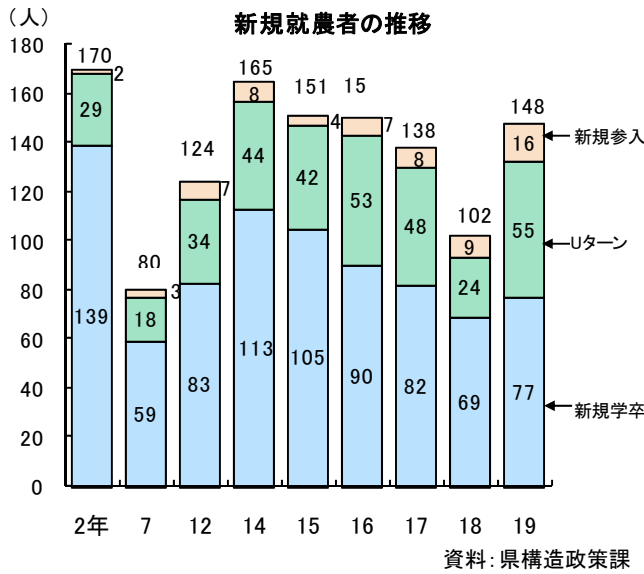
～農業経営改善計画数（認定農業者数）の新規の認定数が全国トップに～

平成 19 年度の新規就農者は、新規学卒者が、営農大学校を含む大学卒の就農者が増加したことにより 69 名から 77 名と 8 名増加したこと、また、Uターン就農者が前年の 24 名から 55 名とほぼ倍増したことなどから、全体では、前年を 36 名上回る 148 名となった。

また、あつぎのいる農家は、平成 17 年では、3,865 戸と販売農家全体の 7.6%にとどまっておられ、その割合は、経営規模が大きいほどあつぎのいる割合が高い傾向にあり、5ha 以上の層は 22.7%となっている。

平成 20 年 3 月末現在で認定されている農業経営改善計画は、前年度の 7,497 から 1,037 増加の 8,534 となり、今後、積極的な農業経営を行っていく担手が着実に増加している。

なお、営農類型別では、果樹単一、複合経営、野菜単一、稲作単一の順で比率が高くなっている。

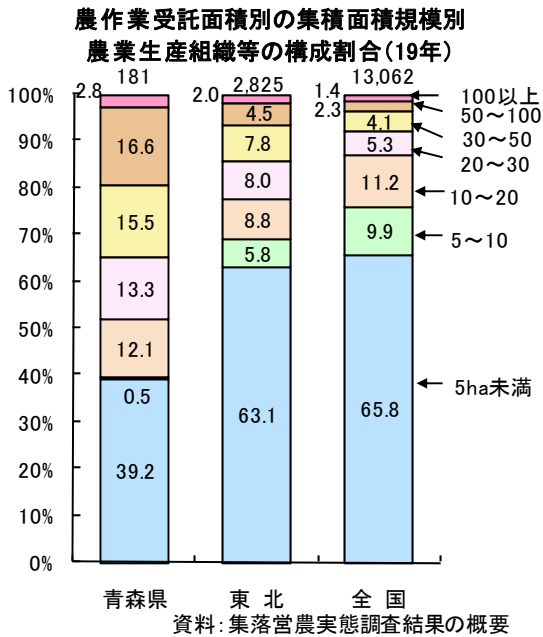
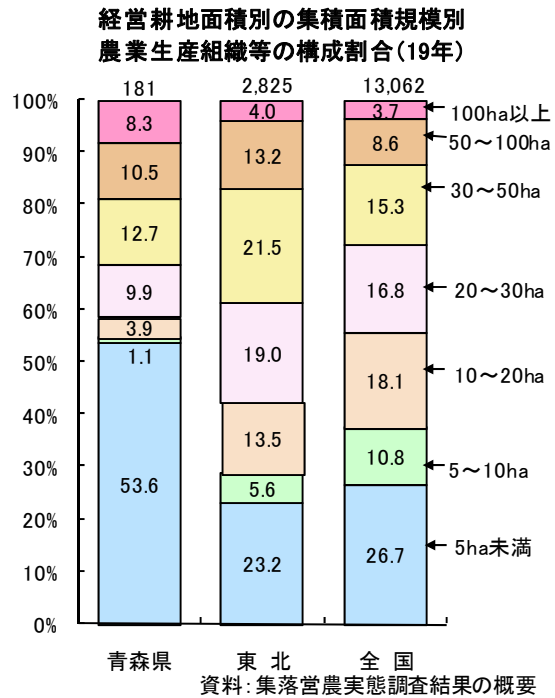
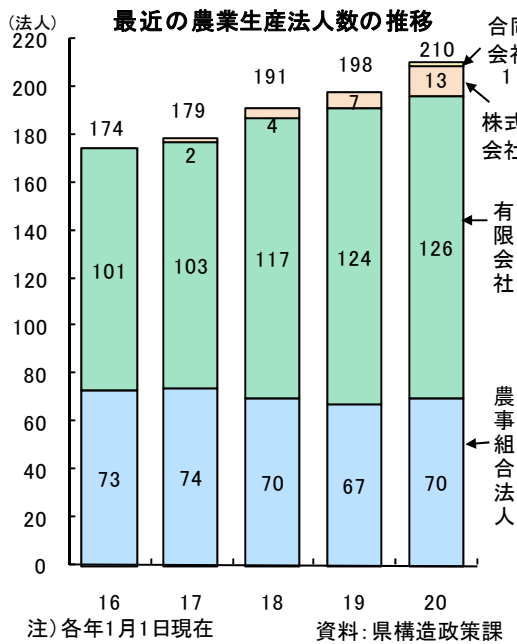


農業生産法人と農業生産組織等

～農業生産法人は前年より増加～

平成 20 年 1 月 1 日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は 210 法人で、前年より 12 法人増加した。

本県の農地の集積面積規模別農業生産組織等の構成割合を見ると、経営耕地面積別では、5ha 未満が 53.6%と多く、次いで 30～50ha が 12.7%、50～100ha が 10.5%となっている。また、農作業受託面積別では、5ha 未満が最も多く 39.2%を占めている。



耕 地 面 積

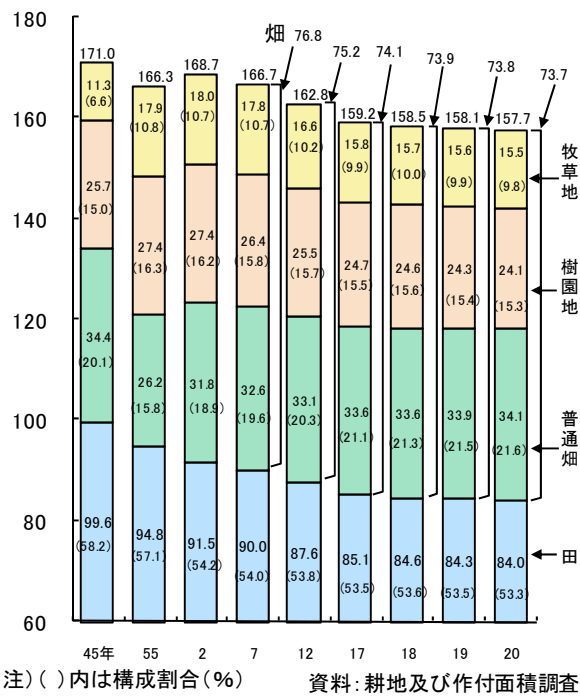
～減少が続く耕地面積と耕作放棄地の増加～

平成 20 年の耕地面積は、前年に比べて 400ha 減少の 15 万 7,700ha となった。

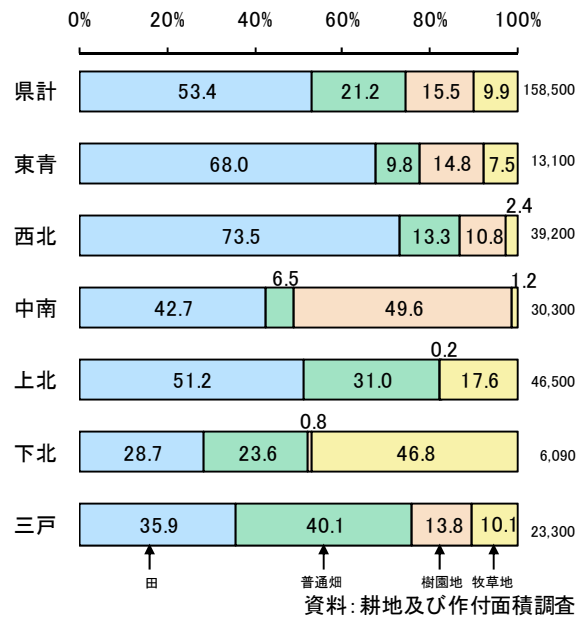
地目別では、田が前年に比べ 300ha 減の 8 万 4,000ha となった。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えてきた畑は、近年はかい廃面積が拡張面積を上回り、20 年は前年に比べ 100ha 減の 7 万 3,700ha となった。畑の種類別では、普通畑が 200ha 増の 3 万 4,100ha、樹園地が 200ha 減の 2 万 4,100ha、牧草地は 100ha 減の 1 万 5,500ha となった。

また、農林業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成 12 年の 12,300ha から、17 年には 14,600ha と増加している。

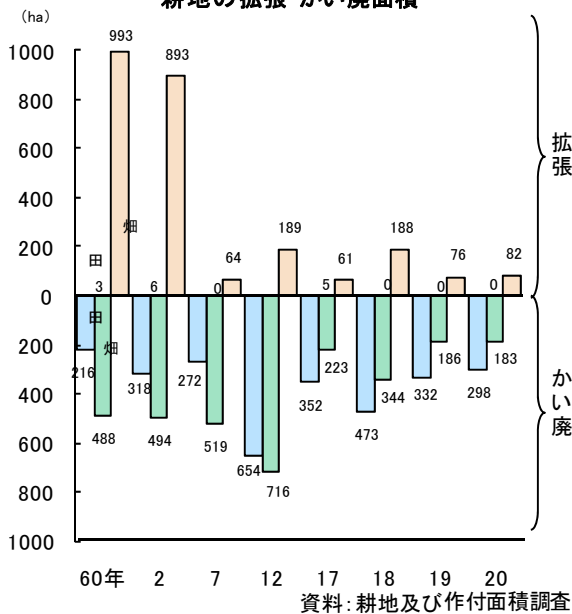
(千ha) **耕地面積の推移**



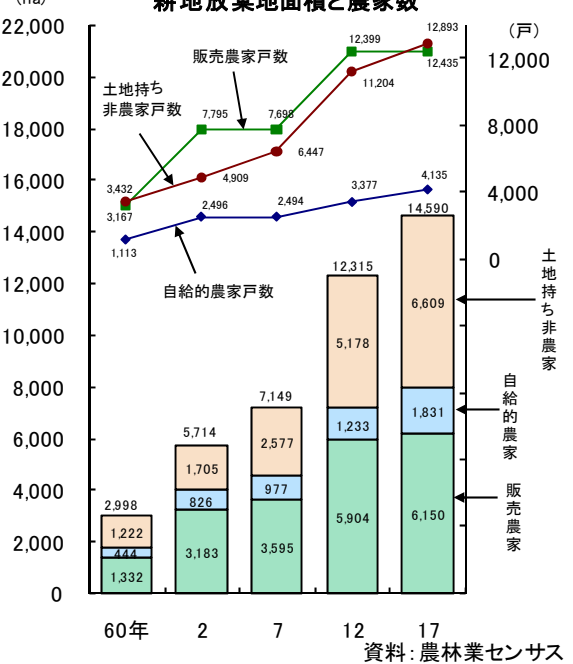
地域別の地目構成割合(18年)



耕地の拡張・かい廃面積



耕地放棄地面積と農家数

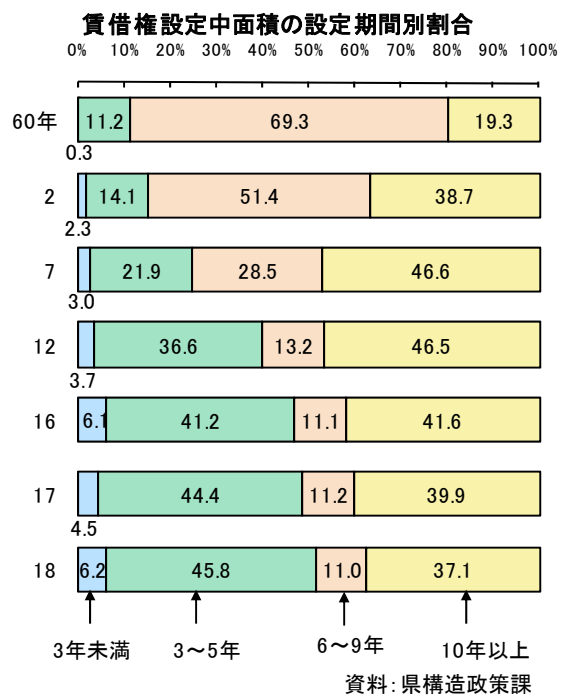
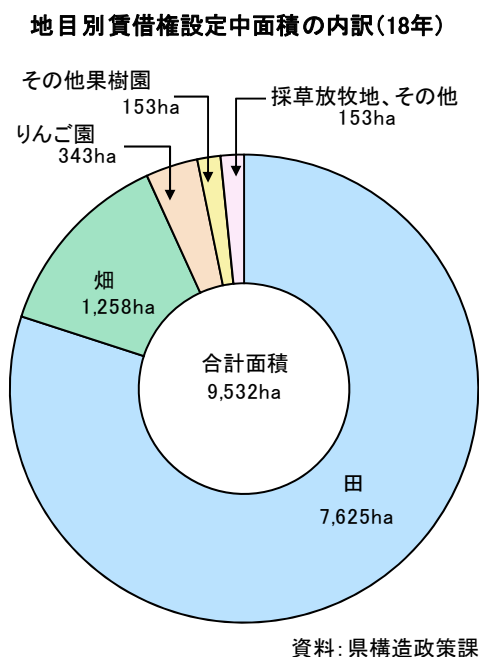
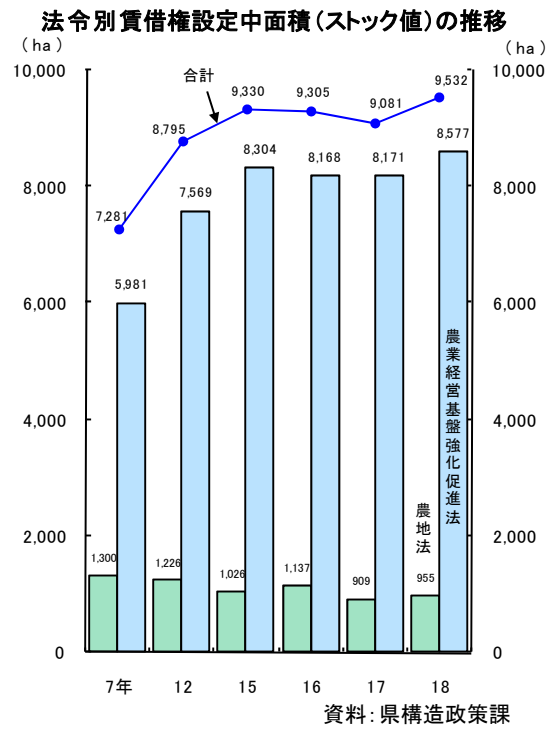
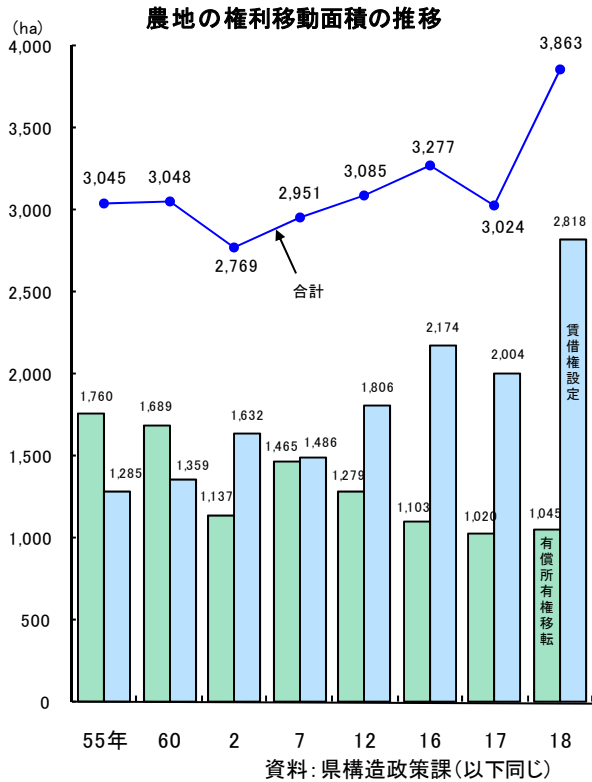


農地の権利移動

～権利移動面積は前年より減少～

平成18年の農地の権利移動面積は3,863haで、前年より839ha増加した。うち有償所有権移転面積は1,045ha、賃借権設定面積は2,818haとなり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

賃借権設定中面積（ストック値）は9,532haで前年より451ha増加した。地目別では田が約8割を占め、期間別では「3～5年」が最も多く約4.5割、次いで「10年以上」が約3.7割となっている。

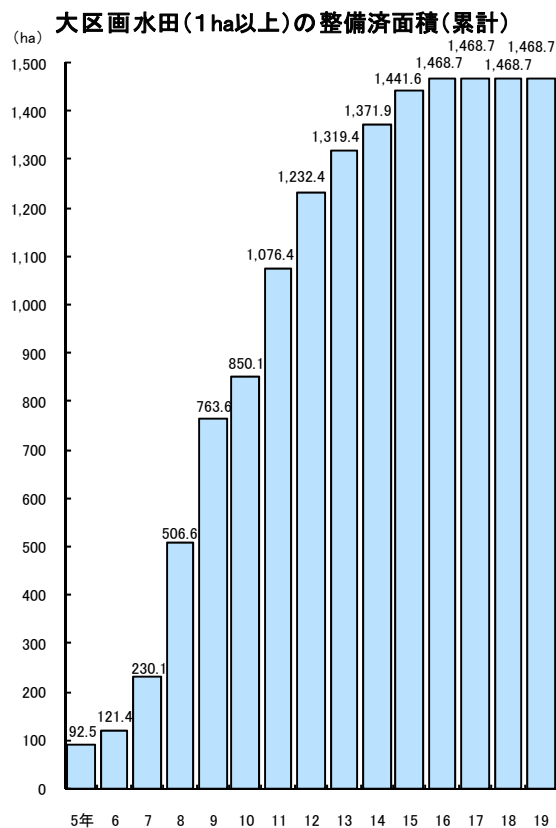
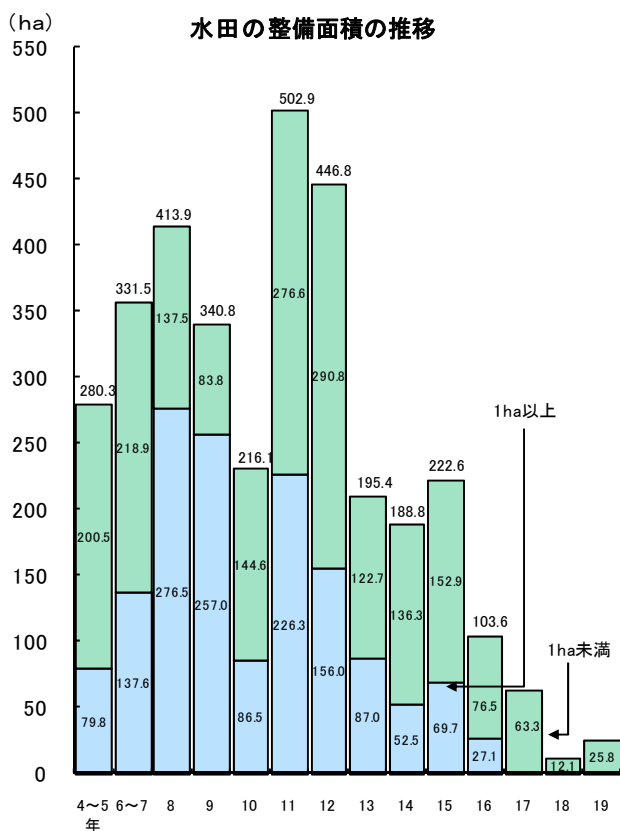
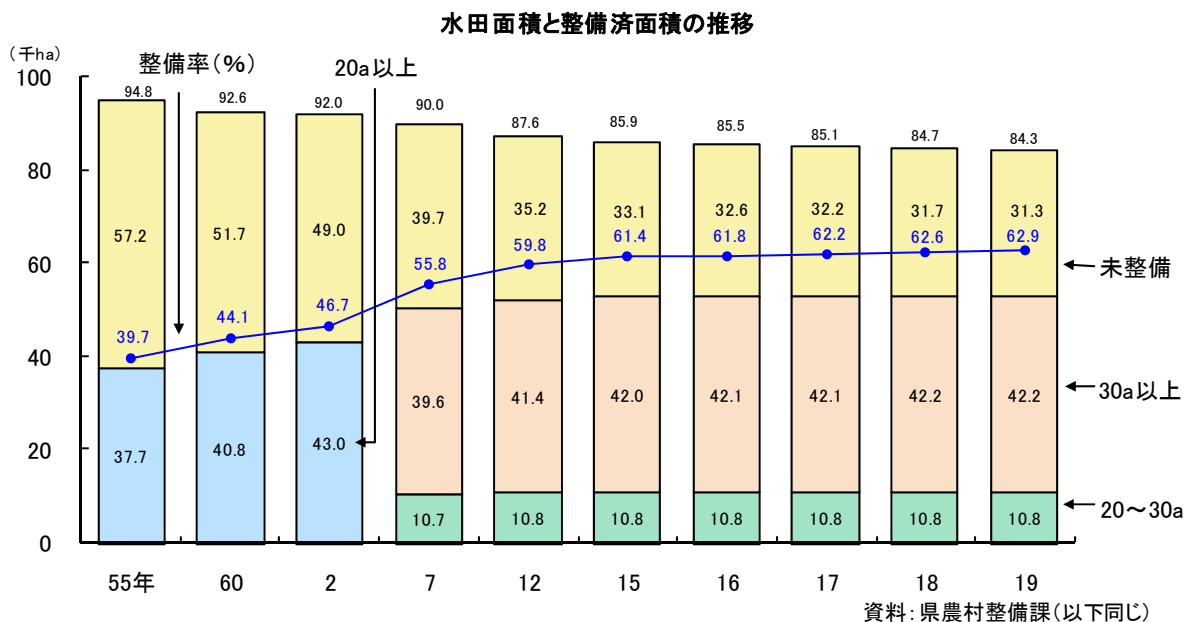


農 地 の 整 備

～進む水田の大区画は場整備～

本県の水田の整備率は、ほ場整備の進捗により平成19年度の耕地面積に対する水田の整備率は63%で、このうち30a区画以上の水田の整備率は50%である。

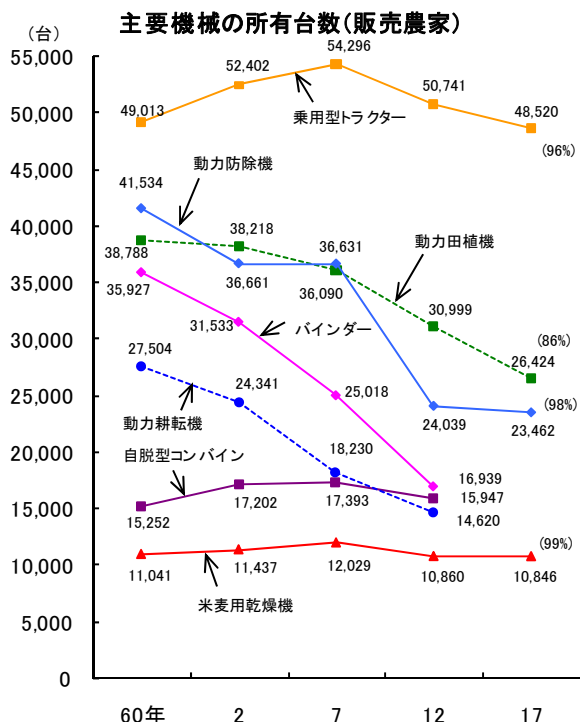
一方、平成2年度から県内で整備が始まった大区画（1ha以上）水田は、平成19年度までに1,469haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している。



農 業 機 械

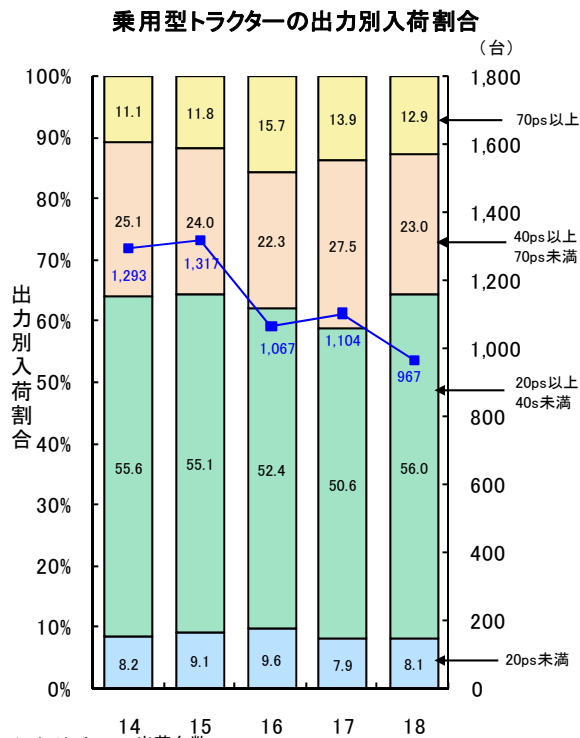
～無人ヘリコプターの機体数は年々増加～

平成 17 年の主要機械の所有台数は 12 年に比べ軒並み減少しているが、無人ヘリコプターの機体数は年々増加しており、平成 19 年度の機体数は対前年度比 111%となっている。



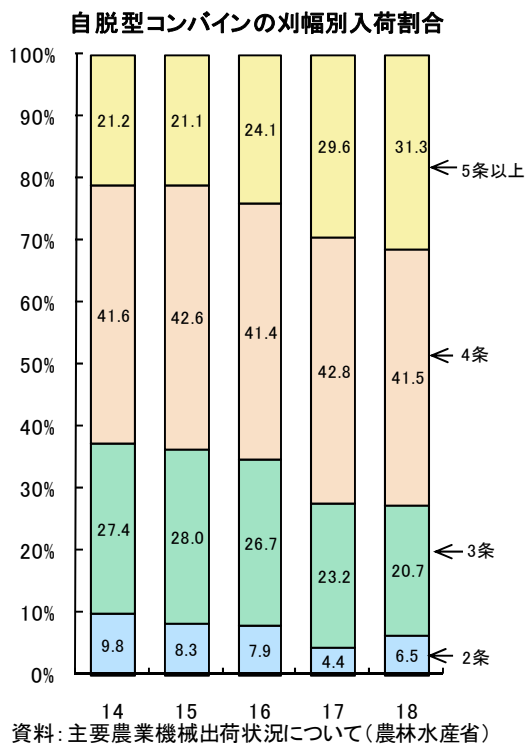
注) ()は対12年比。バインダー、動力耕耘機、米麦用乾燥機については17年の調査データなし

資料：農林業センサス

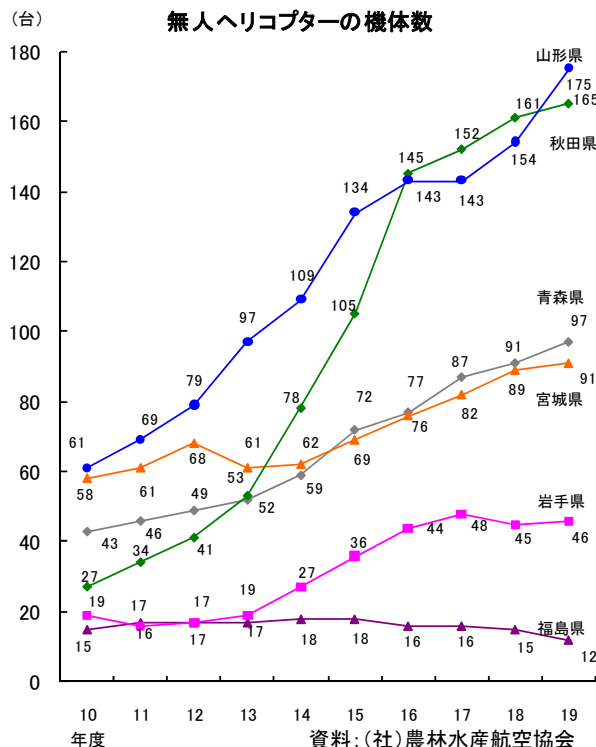


注) 折線グラフは出荷台数

資料：主要農業機械出荷状況について(農林水産省)



資料：主要農業機械出荷状況について(農林水産省)



資料：(社)農林水産航空協会

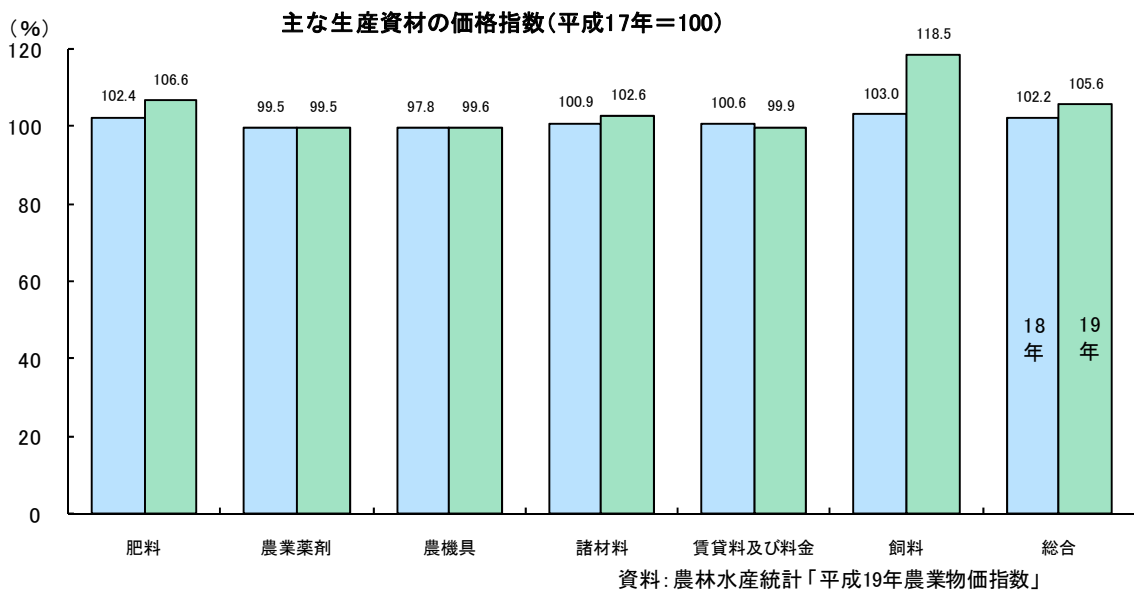
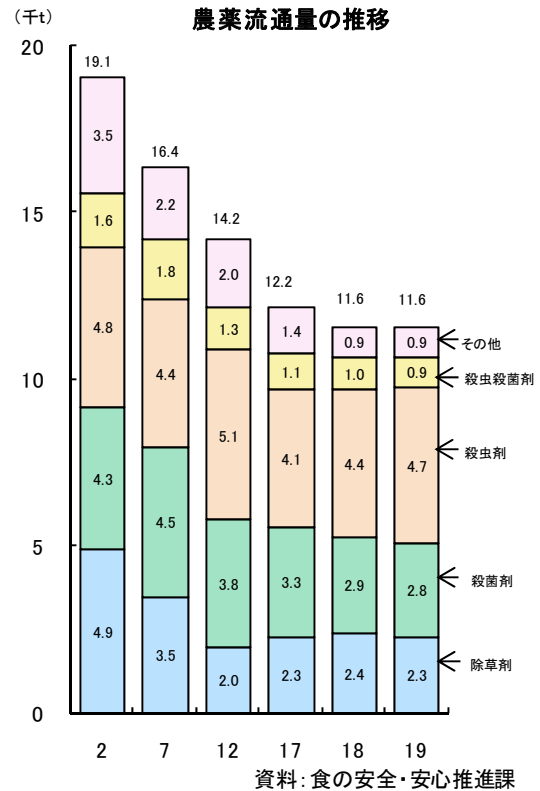
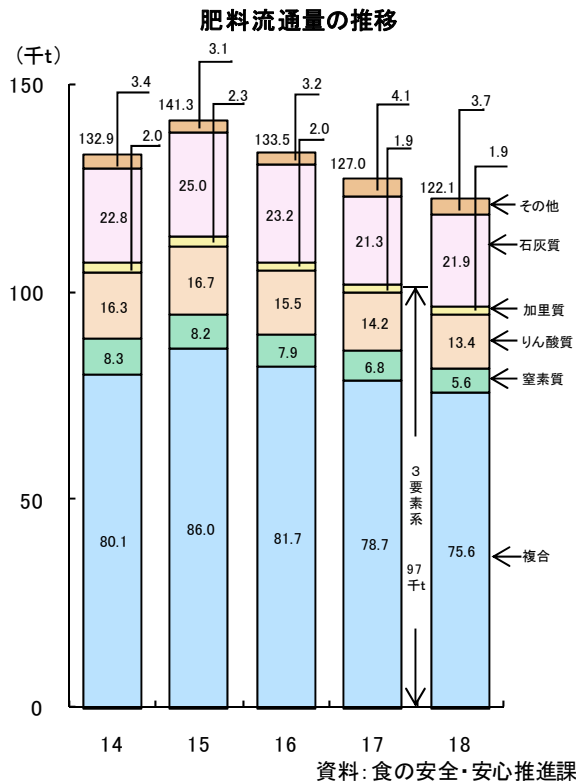
生産資材

～化学肥料の流通量は減少傾向～

平成18年度（平成18年7月～平成19年6月）肥料流通量（化学肥料）は、3要素系肥料が9万6,555t、石灰質肥料とその他肥料が合わせて2万5,549t、総数量12万2,104tで前年に比べ減少した。

また、平成19農薬年度（平成18年10月～平成19年9月）の農薬流通量は1万1,628tで、前年とほぼ同量であった。

主な生産資材の価格指数（平成17年＝100）を見ると、石油価格の高騰や、バイオエタノール生産向けの需要増加によるとうもろこしの国際価格の上昇の影響を受け、平成19年は肥料、諸材料及び飼料が増加したため、生産資材総合では105.6となり、前年より3.4ポイントも増加した。

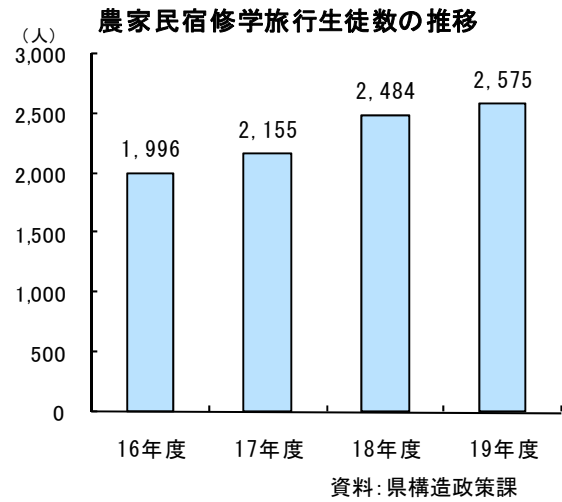
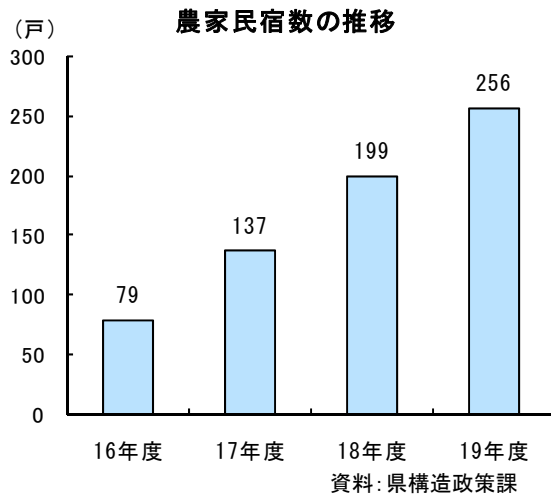


グリーン・ツーリズム

～農家民宿に取り組む農家の増加～

平成 19 年度の農家民宿数は 256 戸で、平成 16 年度の 79 戸から大幅に増加している。

また、平成 19 年度に農家民宿に宿泊し農業体験を行った修学旅行生は 2,575 人で、平成 16 年度の 1,996 人から年々増加している。



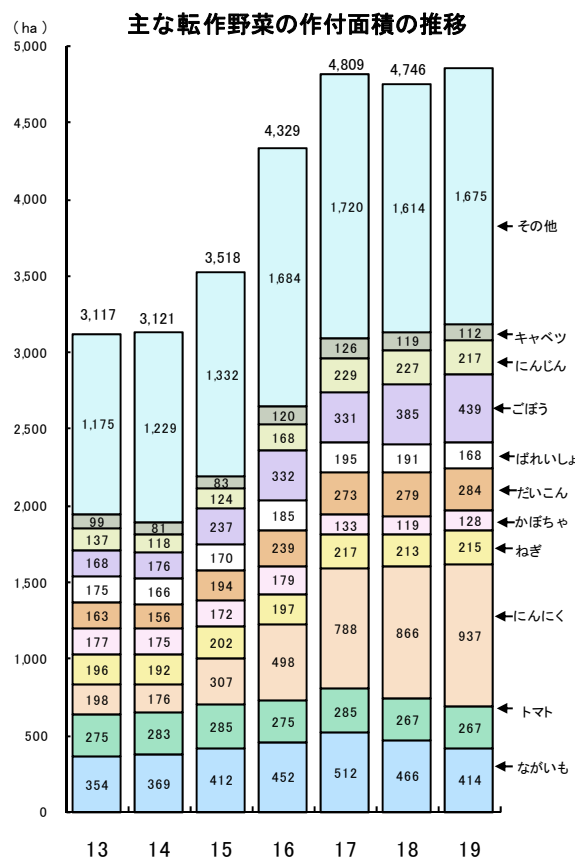
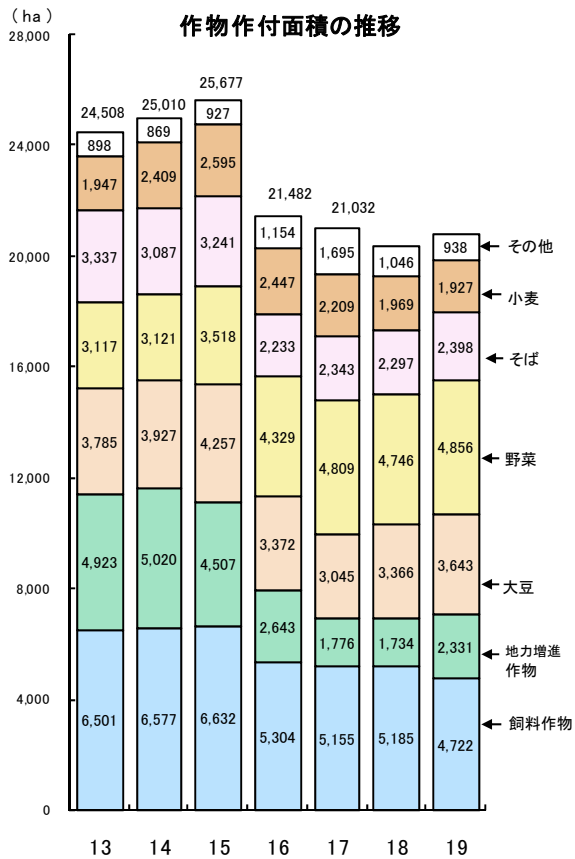
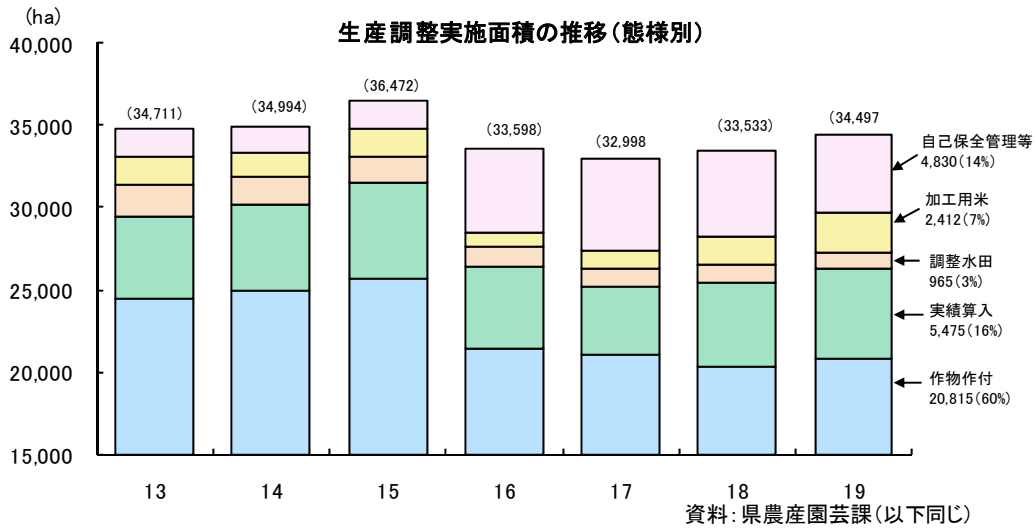
3. 米の生産調整

～水田農業構造改革対策への移行～

米の生産調整については、平成16年産から減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換することとなった。

平成19年度においては、産地づくり対策に取り組む農業者からの営農計画書による生産調整実施面積は3万4,497haとなった。

また、作物作付別では、飼料作物が作物作付面積の23%を占めて最も多く、次いで野菜、そば、大豆、地力増進作物、小麦の順となった。



4. 農産物の生産と流通

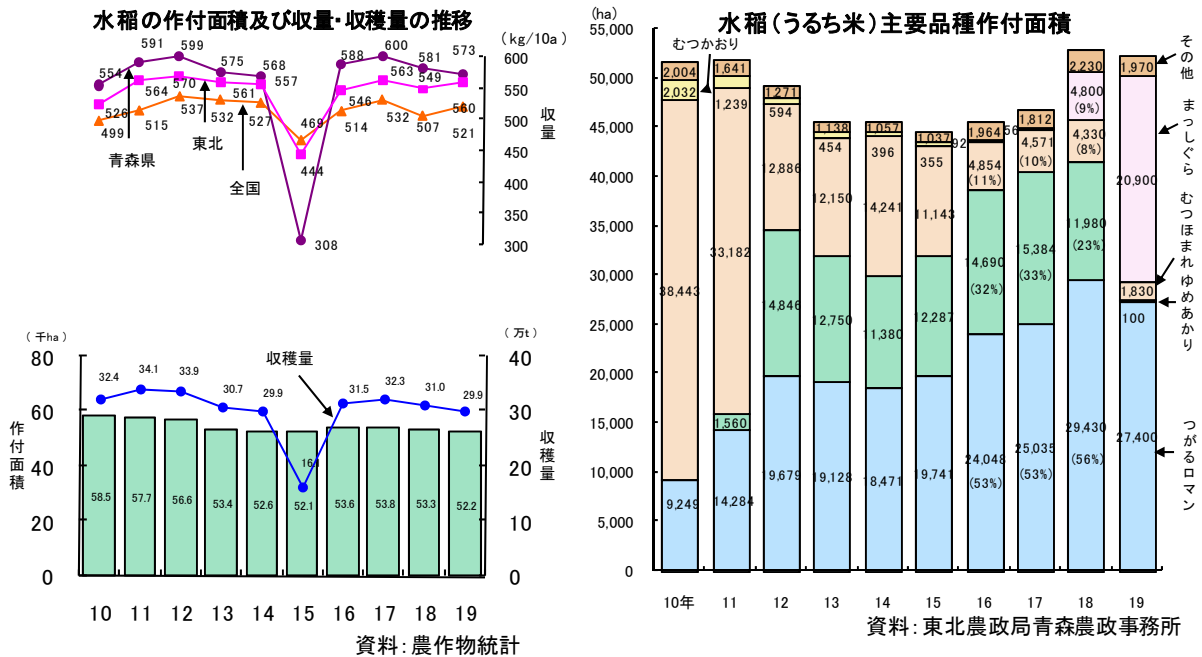
米（生産）

～県全体の作柄は「平年並み」～

平成19年の水稻作付面積は、前年産に比べて米の生産目標数量が減少したことから、前年（5万3,300ha）より1,100ha少ない5万2,200haとなった。

県全体の作柄は、10a当たり収量が573kg、作況指数「99」の平年並みとなり、収穫量は29万9,100tとなった。また、一等米比率は、82.7%（平成20年10月末現在）となっている。

品種別の作付割合は、「つがるロマン」が52%、「まっしぐら」が40%、「むつほまれ」が4%となり、3品種で全体の96%を占めている。



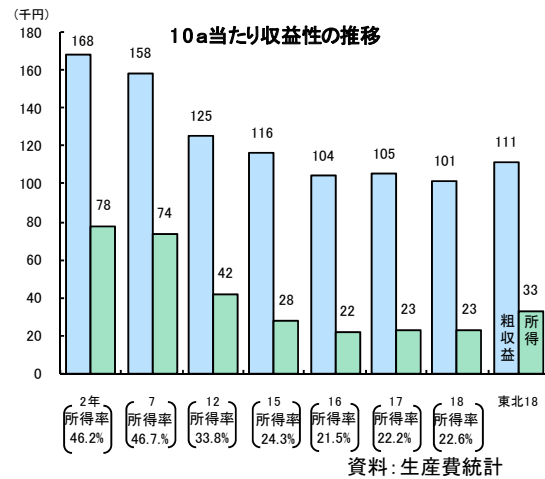
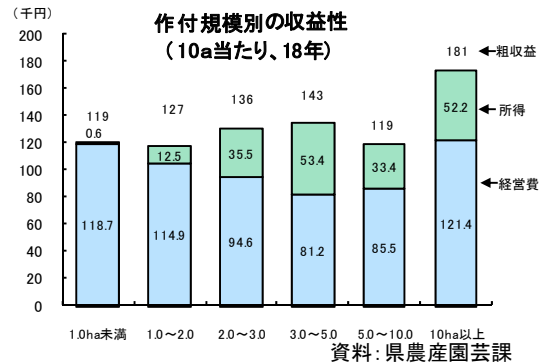
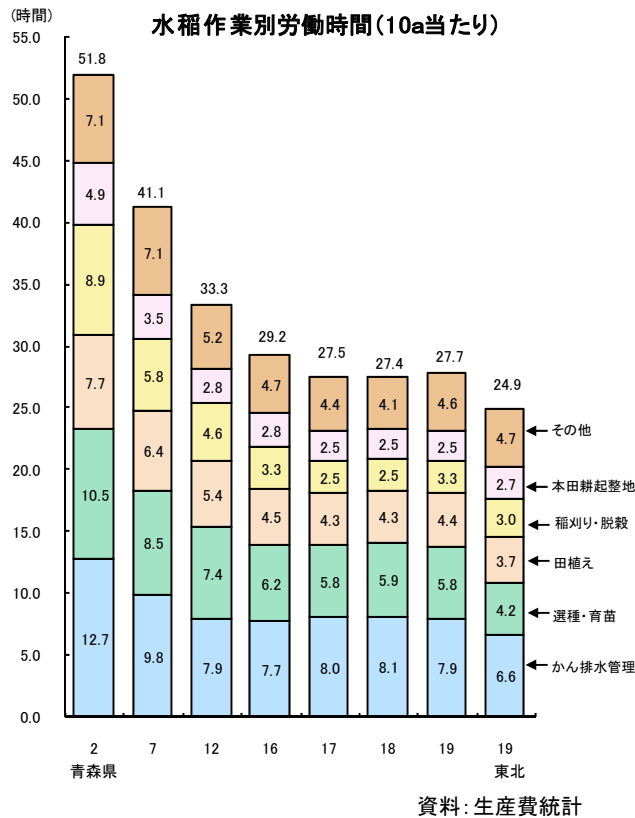
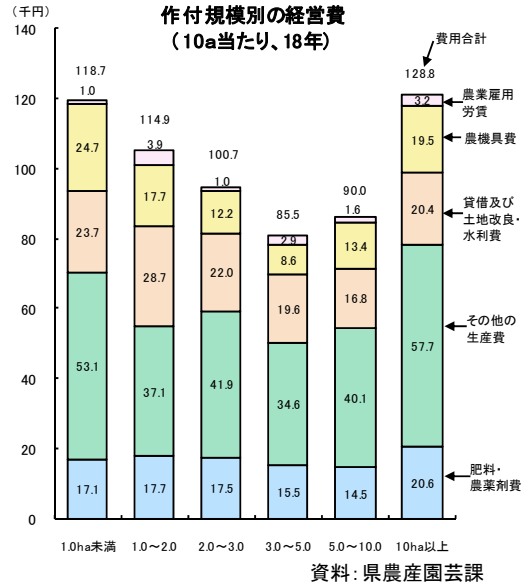
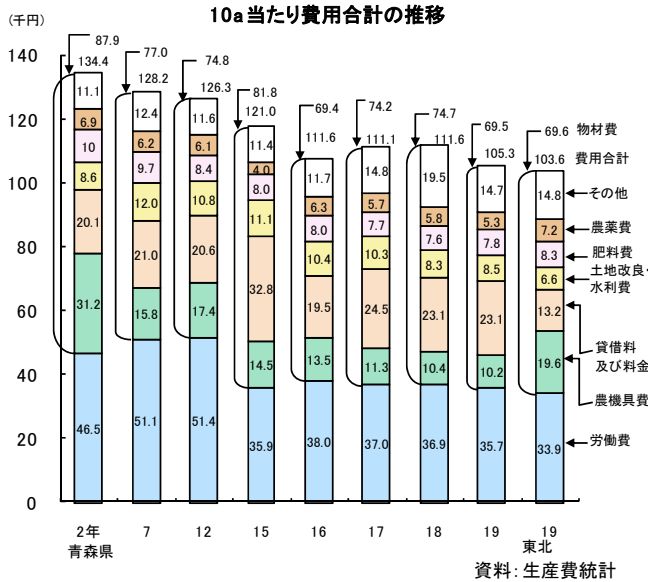
資料：東北農政局青森農政事務所(1等米比率)、農作物統計(作況指数)

米（生産費）

～費用・労働時間ともに減少～

本県の平成19年産米の10a当たり費用合計は、10万5,202円で前年に比べ2,073円減少した。これは、労働費が減少したことなどによる。

また、10a当たり労働時間は27.7時間で、前年に比べ0.3時間減少した。



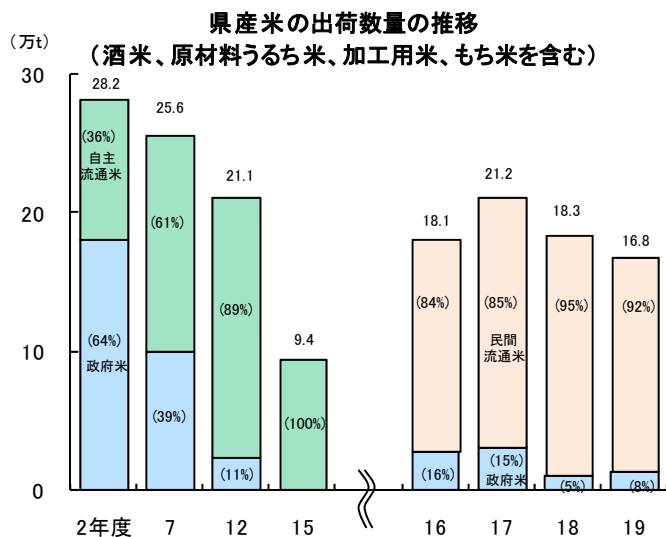
米（流通）

～米価は依然として下落傾向～

本県の平成19年産米の収穫量は29万9,100tで、全農青森県本部などによる出荷数量は16万8,246tとなっている。

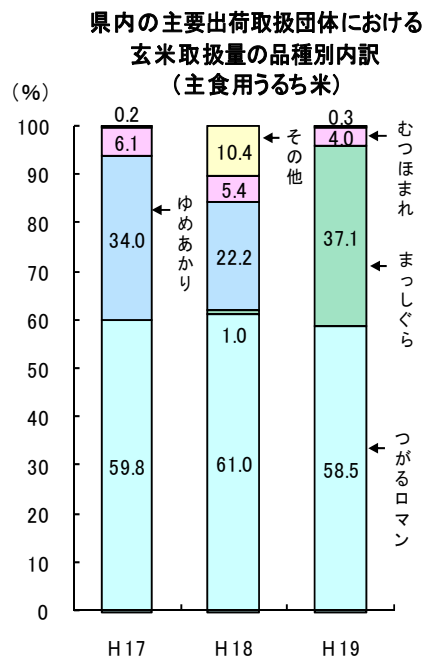
民間流通米における出荷数量のうち、主食用うるち米は10万3,120tで、品種別の内訳は「つがるロマン」が59%、「まっしぐら」が37%、「むつほまれ」が4%となっている。

全国米穀取引・価格形成センターにおける19年産米の入札取引価格は60kg当たり「つがるロマン」が13,308円、「まっしぐら」が12,882円、「むつほまれ」が12,818円で、以前として下落傾向である。

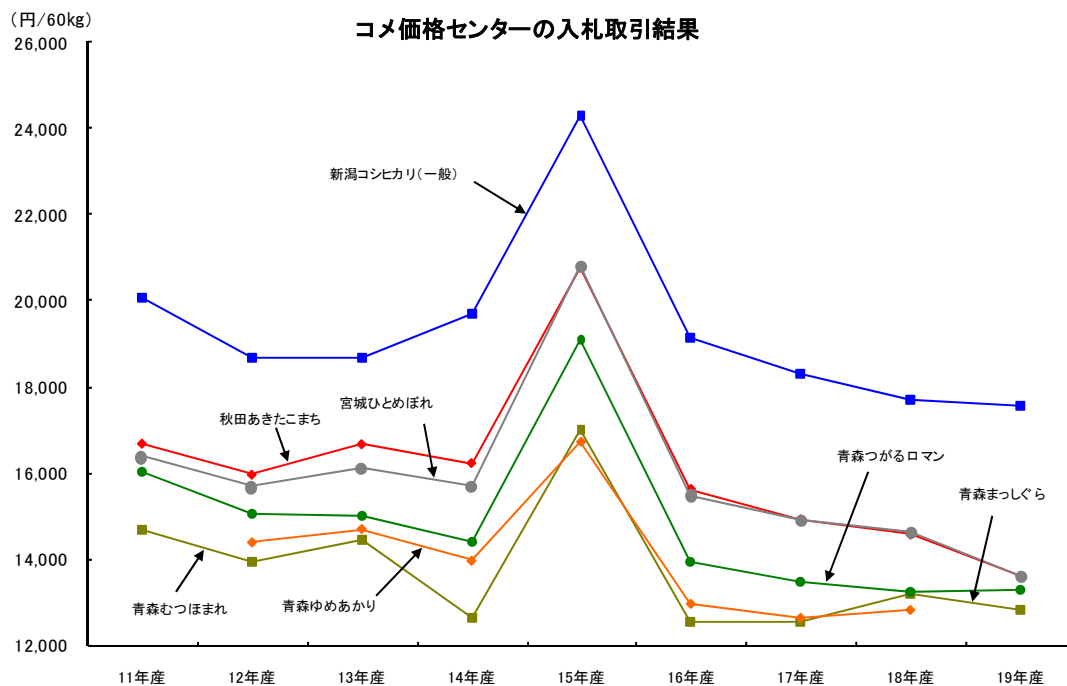


注) 平成16年度から計画流通制度が廃止されたため、平成16年度と15年度のデータは連続していません。

資料: 東北農政局青森農政事務所、県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



注) 包装代、消費税等を含まない価格

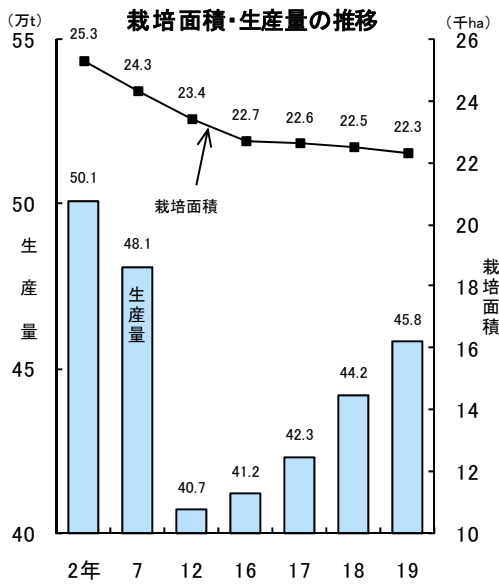
資料: (財) 全国米穀取引・価格形成センター(コメ価格センター)

りんご（生産）

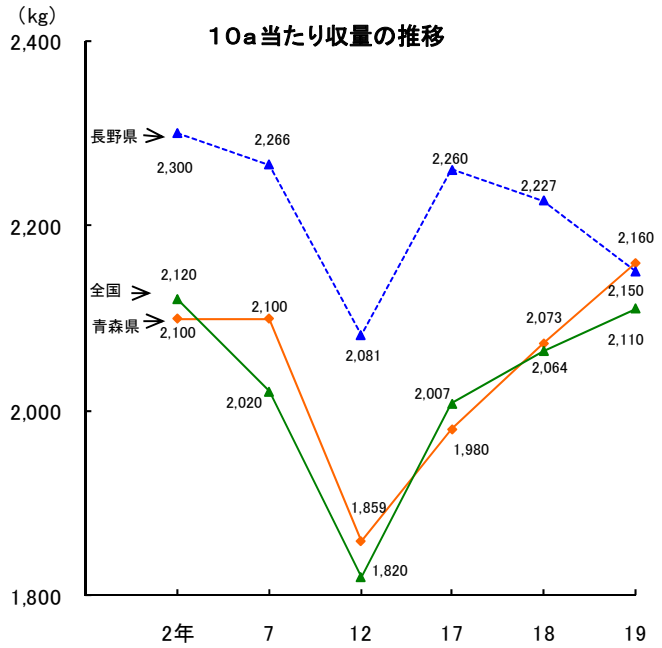
～生産量は前年を上回る～

平成19年産の生産量は、台風の来襲による大きな落果被害もなかったことから、前年を上回る45万7,900tであった。10a当たりの収量も、前年を4%上回る2,160kgであった。りんご適正着果量確保推進運動の展開と適期収穫の徹底により、平成19年産りんごは、糖度が高く、着色もよい、全体的に品質良好な果実に仕上がった。

品種構成は、「ふじ」が5割を占め、「ジョナゴールド」、「王林」、「つがる」がそれぞれ1割程度となっている。傾斜度別面積は、10度未満が84%を占め、15度以上の急傾斜地は6%となっている。

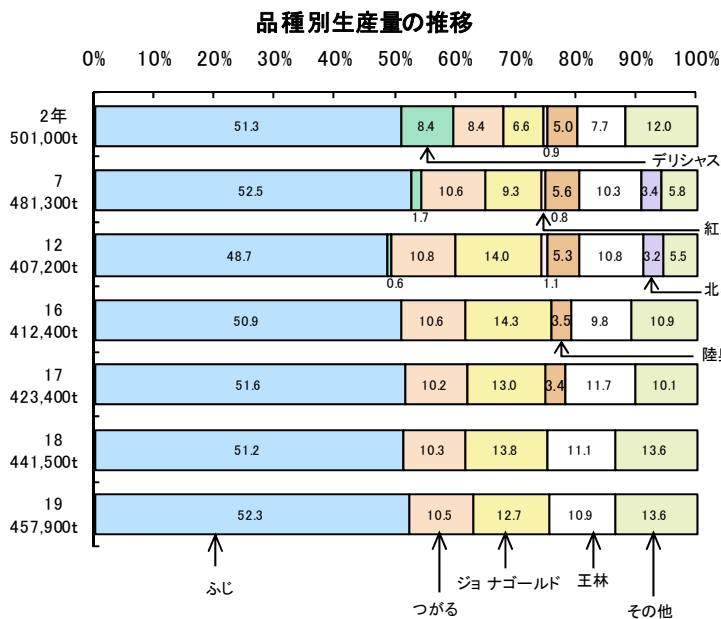


資料：園芸作物統計、
青森統計・情報センター速報値



注) 青森県以外は、結果樹面積と収穫量からの試算

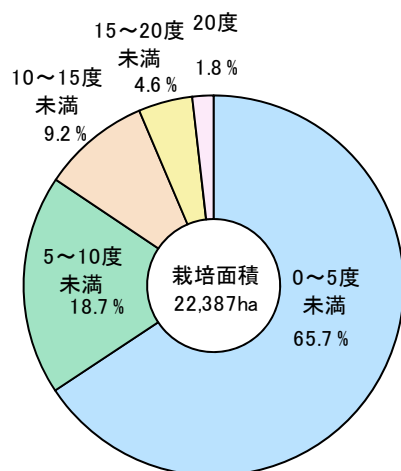
資料：園芸作物統計、農林水産省統計情報部速報値



注) 14・15・16年は「その他」に「デリシャス系」「紅玉」「北斗」を含む

資料：園芸作物統計、青森統計・情報センター速報値

りんご園傾斜度別割合(19年度)



資料：県りんご果樹課

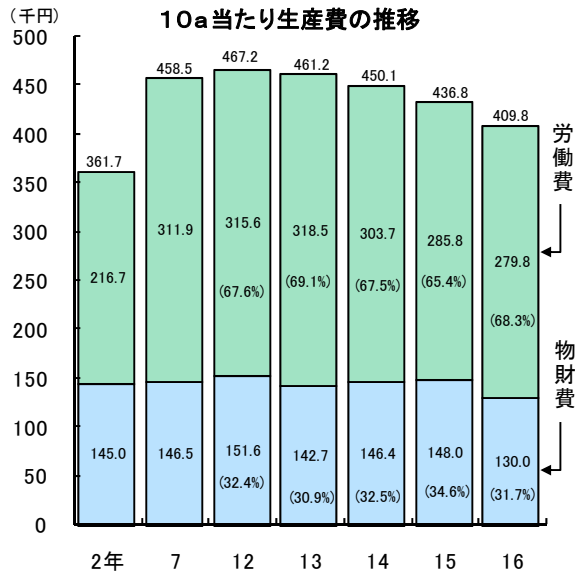
りんご（生産費と収益性）

～りんごの収益性は微増～

統計・情報センターのデータに基づく県の試算では、平成16年産の10a当たり生産費は、40万9,750円で、このうち労働費が27万9,750円と全体の68%を占めている。

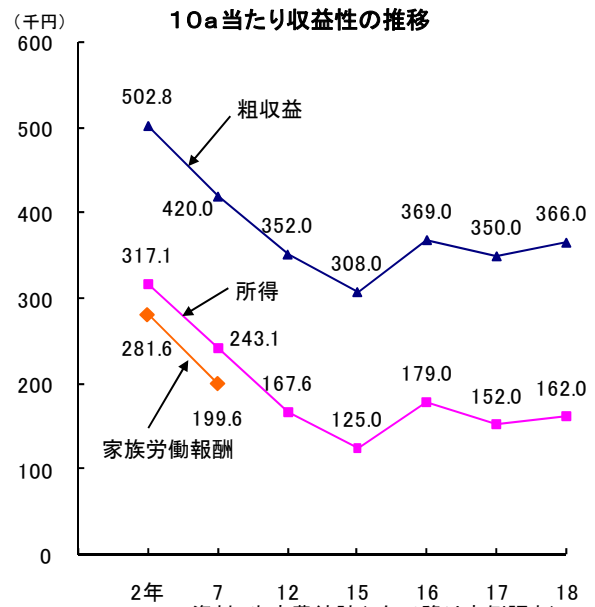
18年産りんごの10a当たりの所得は、16万2,000円となり、前年を10,000円下回った。

平成19年産の無袋栽培面積率は59.5%であった。また、平成19年産のわい化栽培面積率は19.7%で、主産県の中では低い水準にあるものの面積は全国一となっている。

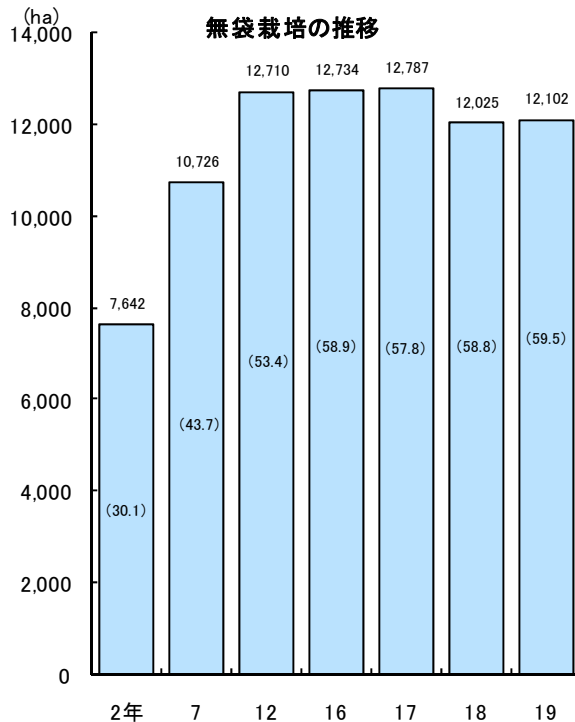


注) 16年から労働費の調査項目が変更となっている。

資料: 生産費統計(7年以降は事例調査結果)

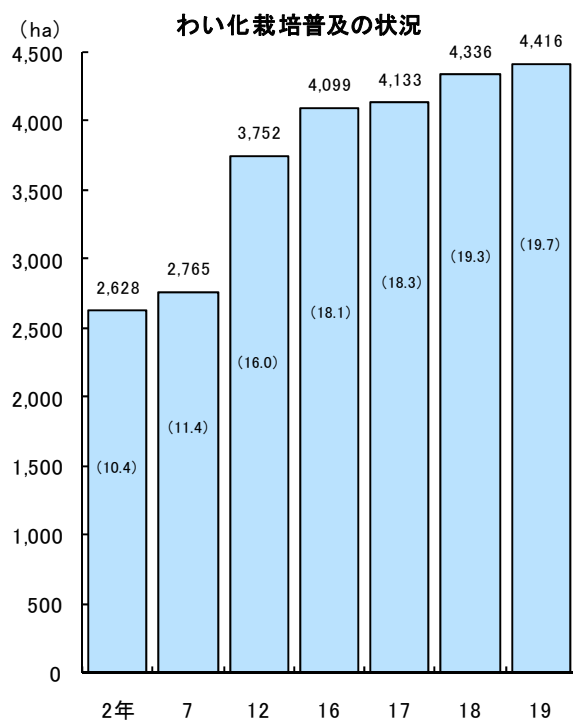


資料: 生産費統計(7年以降は事例調査)



注) ()内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課



注) ()内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課

りんご（流通）

～りんごの販売額は914億円に～

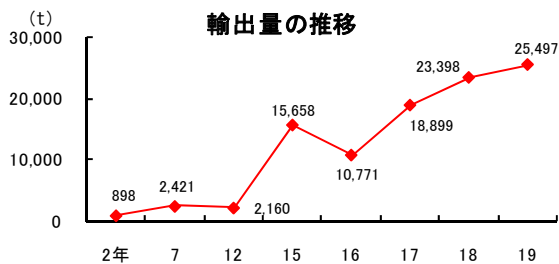
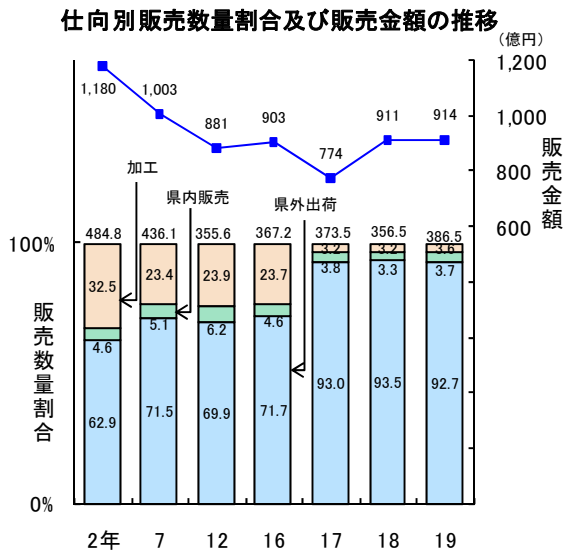
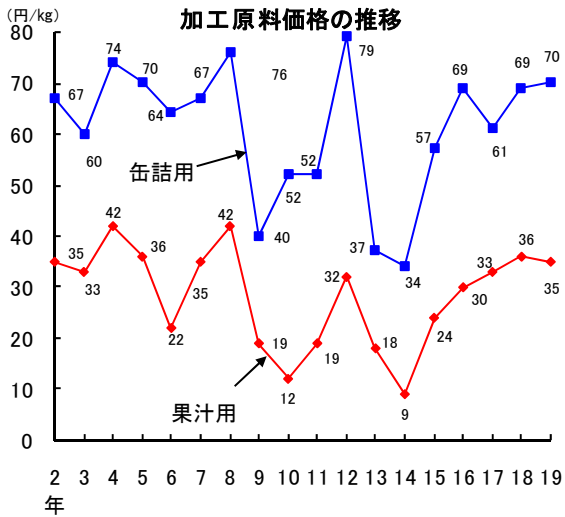
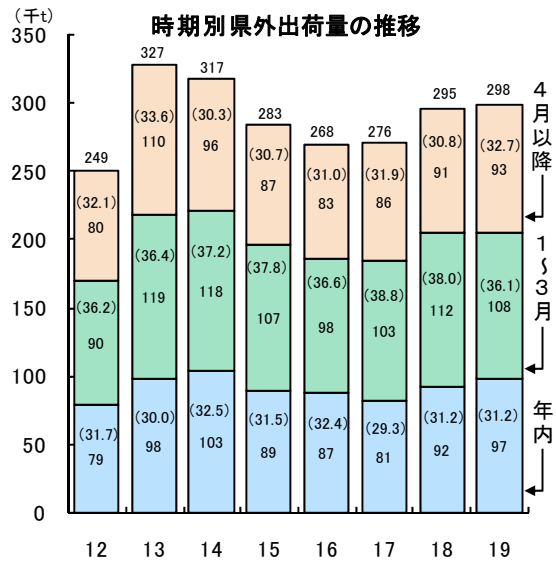
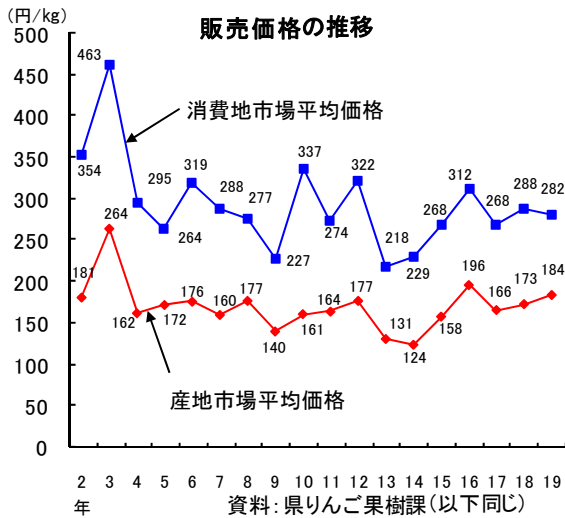
平成19年産りんごの産地市場平均価格は、1kg当たり184円で前年対比106%、消費地市場平均価格は1kg当たり282円で前年対比98%となり、平成18年産同様年間を通して高値で取り引きされた。

この要因として、大きな災害や障害が少なく、食味もよく、高品質のりんごに仕上がったことから果物全般の消費が低迷する中において堅調に推移した。

また、加工仕向け量は、76,767tで前年対比133%と前年を上回ったが、果汁用原料の平均価格は1kg当たり35円となった。

さらには、台湾向けを中心に輸出が好調で、戦後最大となった平成18年産をさらに上回る数量となったことも販売額の増大の要因としてあげられる。

これらの結果から、平成19年産りんごの販売額は、約914億円で、前年対比100%、過去5か年平均対比110%となり、平成18年産に続いて900億円を超えた。



特産果樹 (生産と流通)

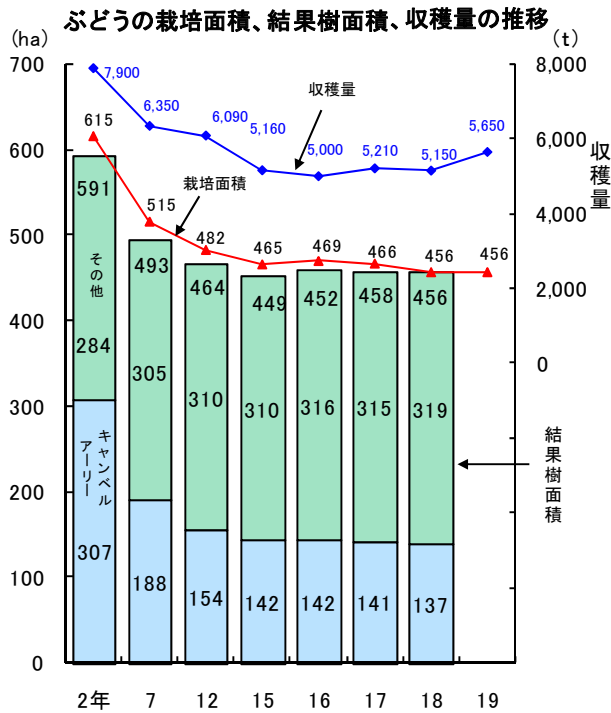
～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

19年産ぶどうの栽培面積は456haで、前年並みであった。近年の傾向として、県南地方のキャンベル・アーリーを中心に高価格が見込める施設栽培化が進んでおり、津軽地方のスチューベンは園地の若返りが図られている。

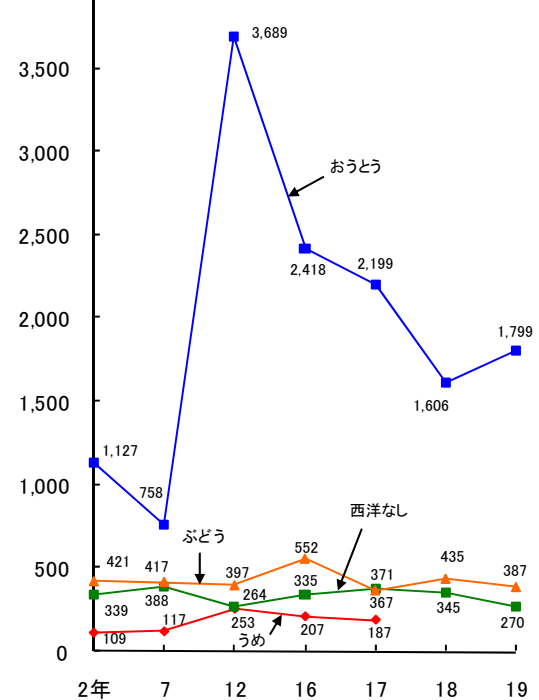
19年産ぶどうの収穫量は、開花期間中の好天により結実が良好であったことから、5,650tで前年の110%であった。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、いずれもほぼ横ばいで推移している。

19年産主要特産果樹の販売価格は、おうとうでは前年を上回ったが、その他は前年を下回った。



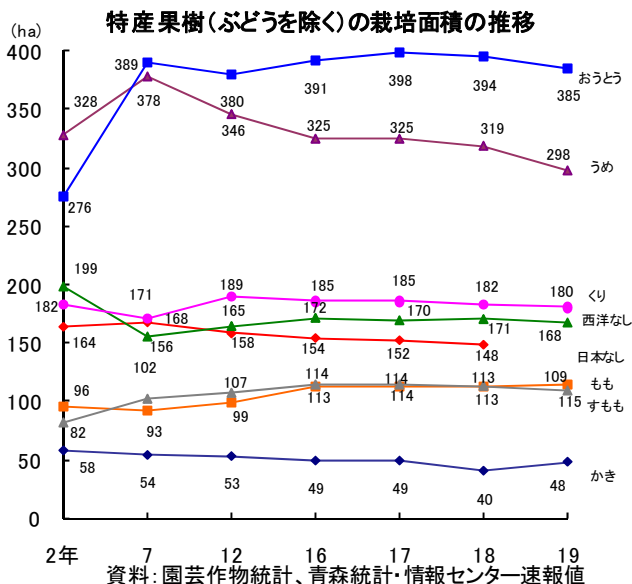
県産主要特産果樹の販売価格の推移 (東京市場)



注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

特産果樹: 青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

資料: 東京都中央卸売市場年報



資料: 園芸作物統計、青森統計・情報センター速報値

野菜（生産）

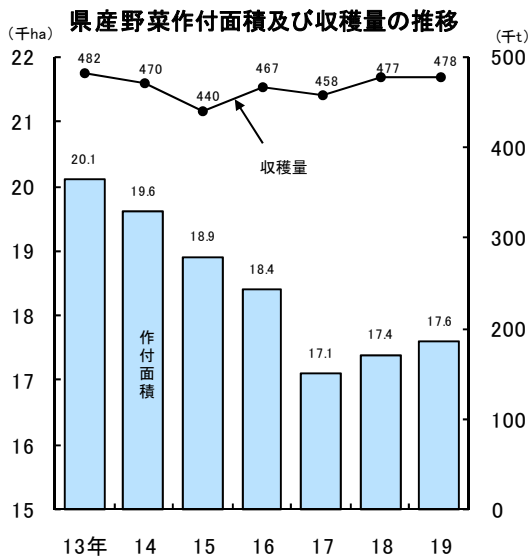
～産出額は東北第1位を堅持～

平成19年の主要野菜作付面積（いも類含む27品目）は1万7,600ha（前年比101%）と前年よりやや増加した。品目別では、前年に比べごぼう、にんにく、だいこん、にんじん、トマトが増加し、ながいも、ねぎ、ばれいしょ、にんじんに減少となった。

出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るながいも、にんにく、ごぼうをはじめ、10品目が10位以内に入っている。

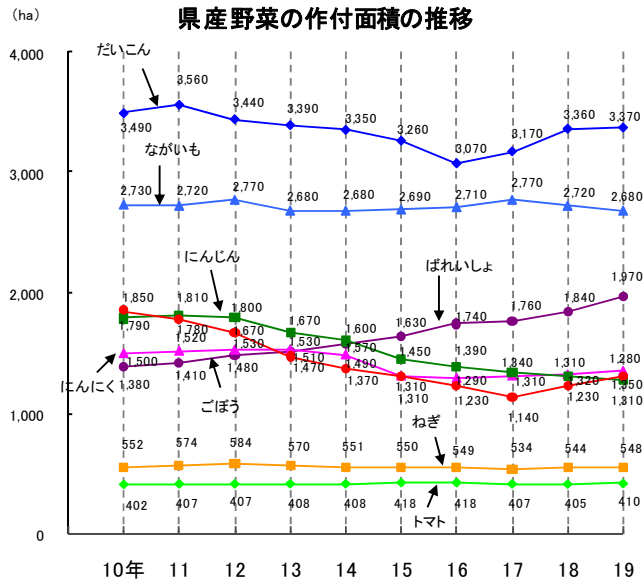
収穫量は、ながいも、にんにくなどで減少したが、にんじんなどが増加したため、47万7,800t（前年比100%）と前年並であった。

産出額は、675億円（同110%）と増加し、東北では第1位を堅持した。

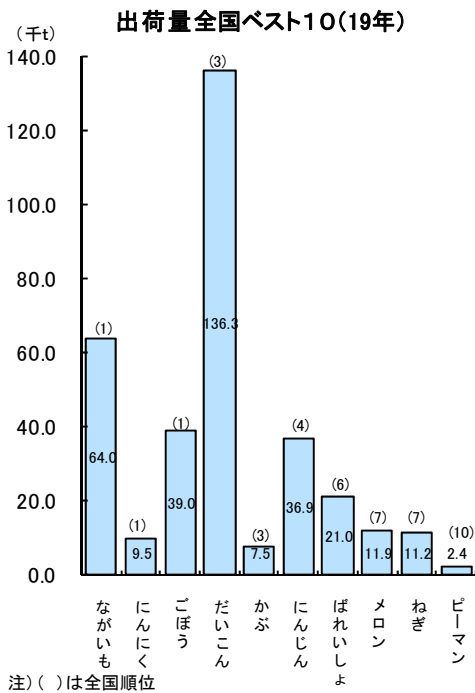


※17年以降、統計調査対象品目の減少に伴い、各数値も減少。

資料：園芸作物統計、野菜生産出荷統計

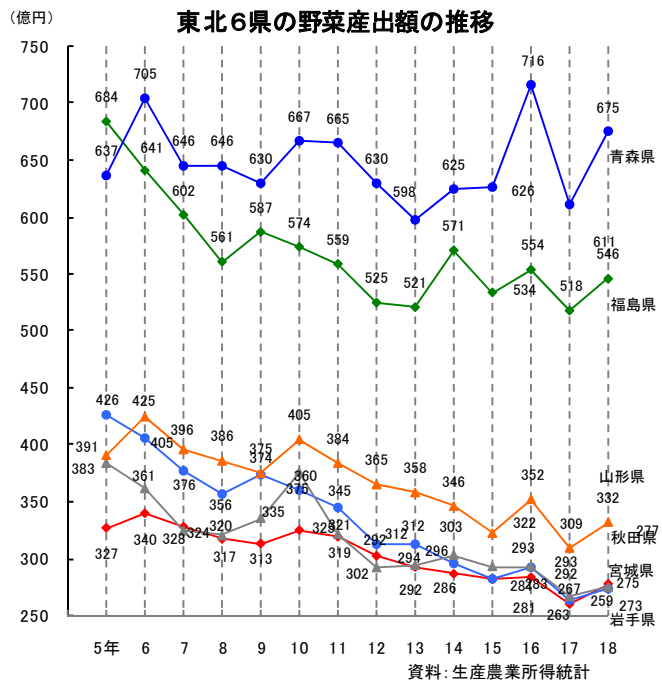


資料：野菜生産出荷統計



注) ()は全国順位

資料：野菜生産出荷統計、園芸作物統計



資料：生産農業所得統計

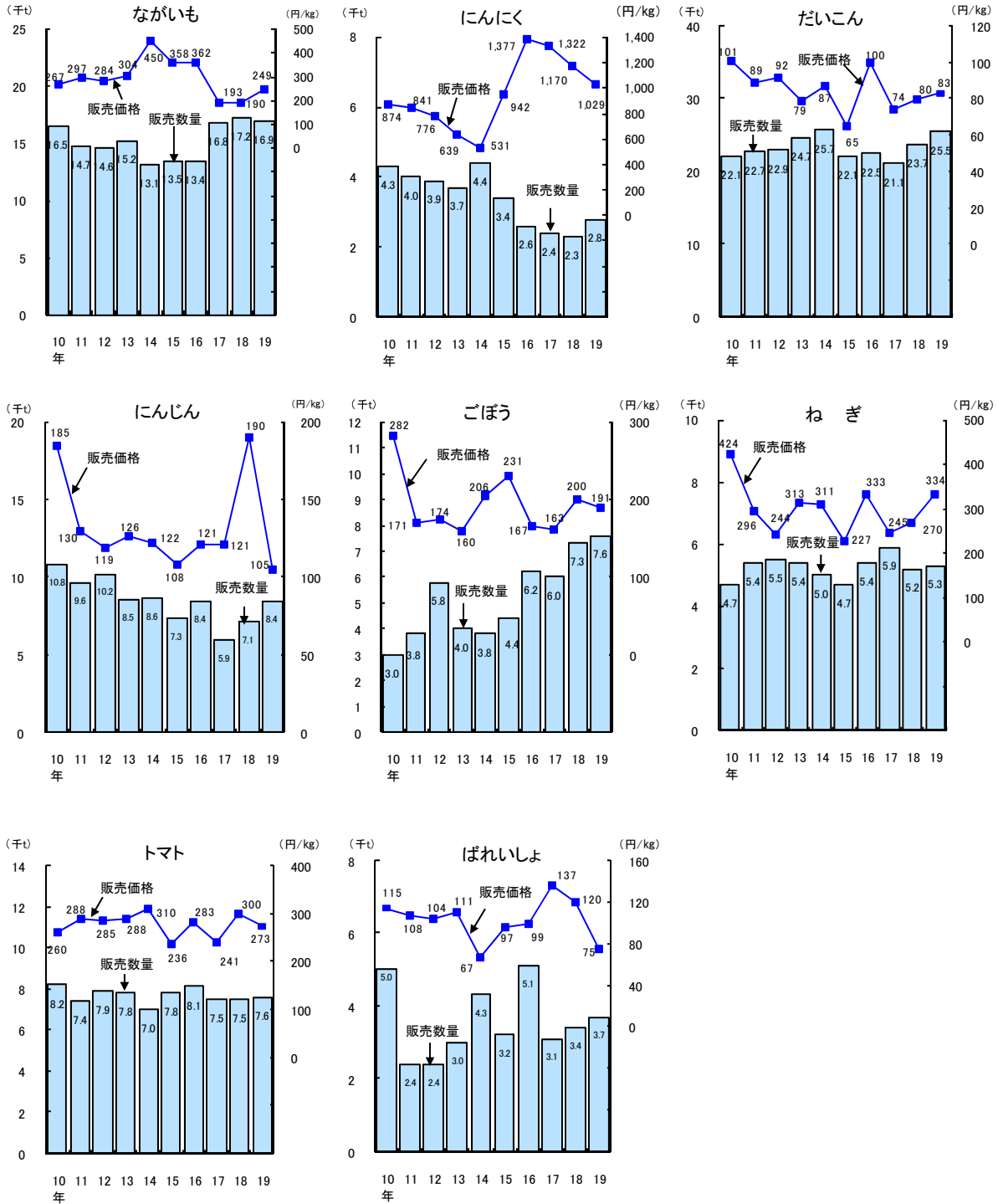
野菜（流通）

～価格は全般に安値基調～

平成 19 年の市場動向を見ると、本県主力のながいもの価格は、16 年・17 年産には豊作により低迷したが、回復基調が見られる。

ねぎ、だいこんは堅調な価格を維持したが、にんにく、にんじん、トマト、ばれいしょは前年を下回る価格となった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



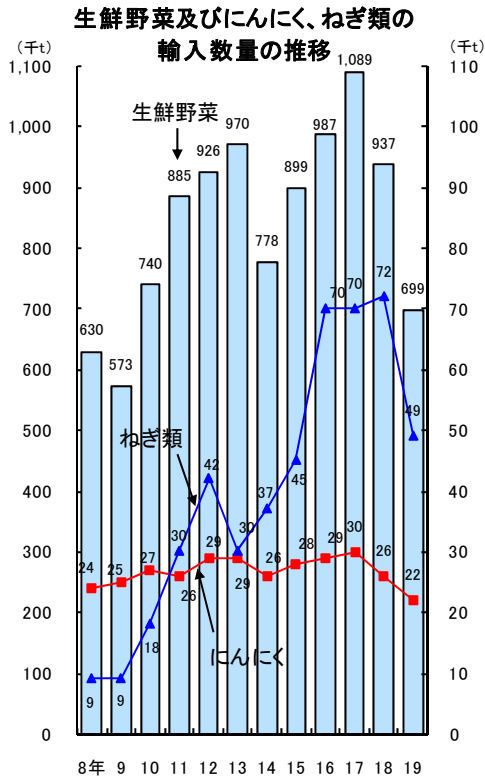
資料：東京、大阪、名古屋中央卸売市場年報

野菜（輸入）

～生鮮野菜の輸入が増加～

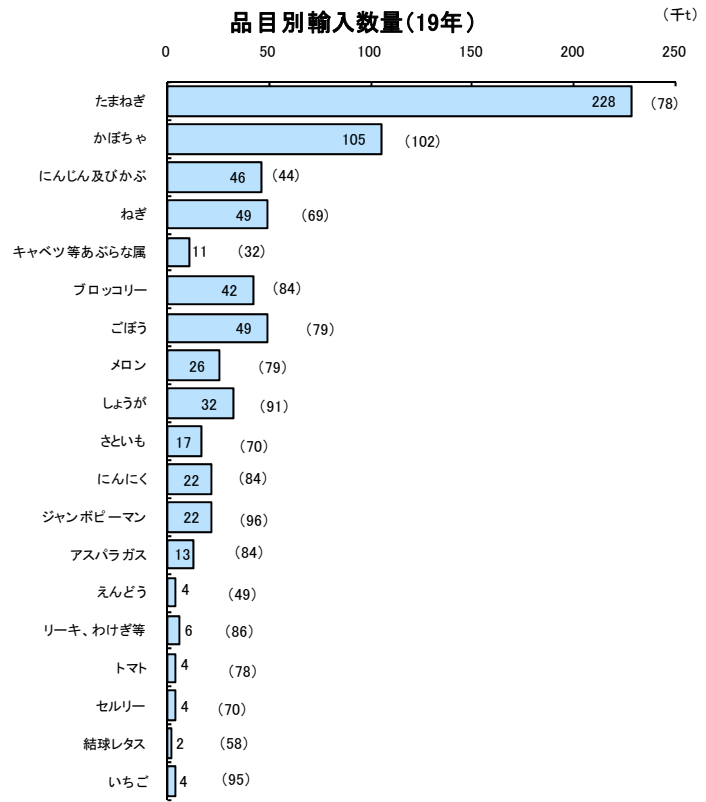
平成 19 年の生鮮野菜の輸入量は 69 万 9,223 t（前年比 75%）であった。

本県に及ぼす影響が大きいにんにくについては 2 万 2,117 t（前年比 84%）、と減少した。



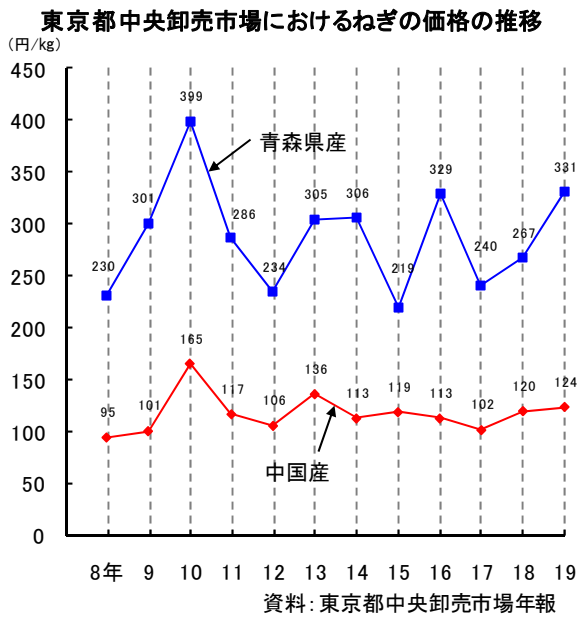
注) 13年以降は「ねぎ」のみ

資料: 財務省「貿易統計」

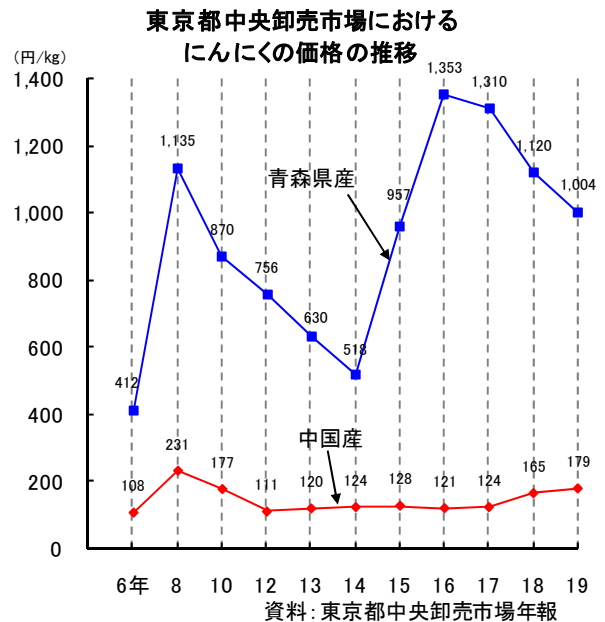


注) () は対前年比 (%)

資料: 財務省「貿易統計」



資料: 東京都中央卸売市場年報



資料: 東京都中央卸売市場年報

畑作物（小麦・大豆の生産）

～作付面積は小麦・大豆ともにやや増加～

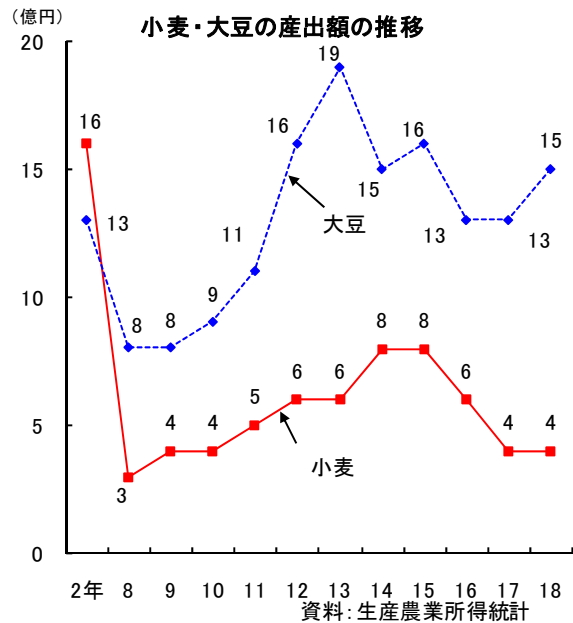
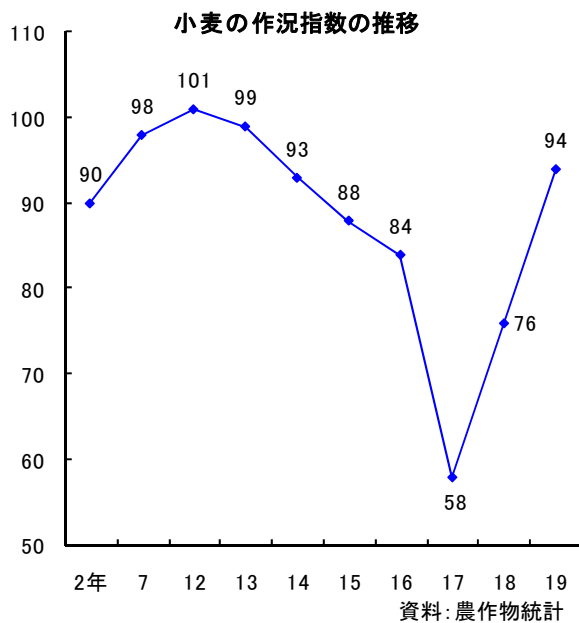
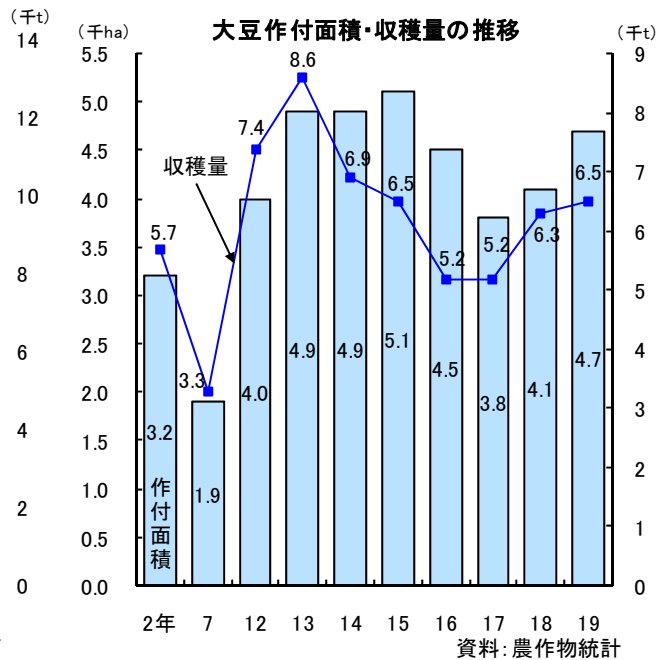
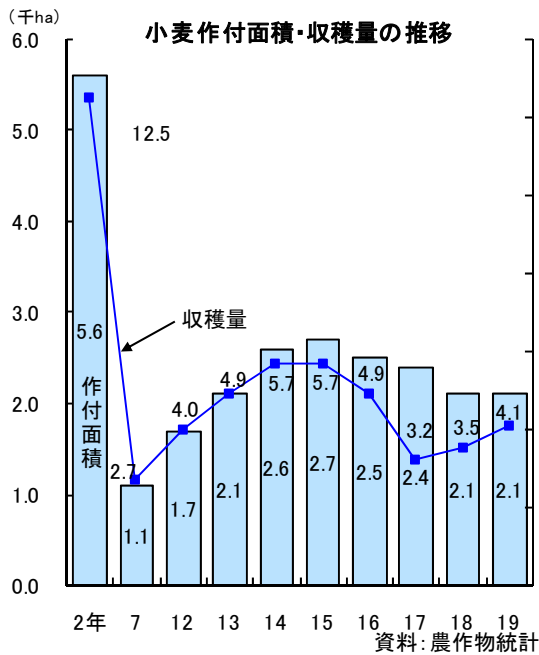
平成 19 年産の小麦の作付面積は 2,180ha（前年比 103%）であった。

収穫量は 4,210 t（同 120%）となったが、これは、4 月の天候が不順であったものの、5 月に入り好天に恵まれたことから、前年を大きく上回る作柄となったことによるものである。

大豆の作付面積は 4,340ha（前年比 106%）と前年より増加した。

収穫量は、6,510 t（同 104%）であったが、9 月の大雨、収穫前の降雪の影響により減収となった。

平成 19 年産の産出額は、小麦が前年と同額の 4 億円、大豆が前年よりも 2 億円増の 15 億円となった。



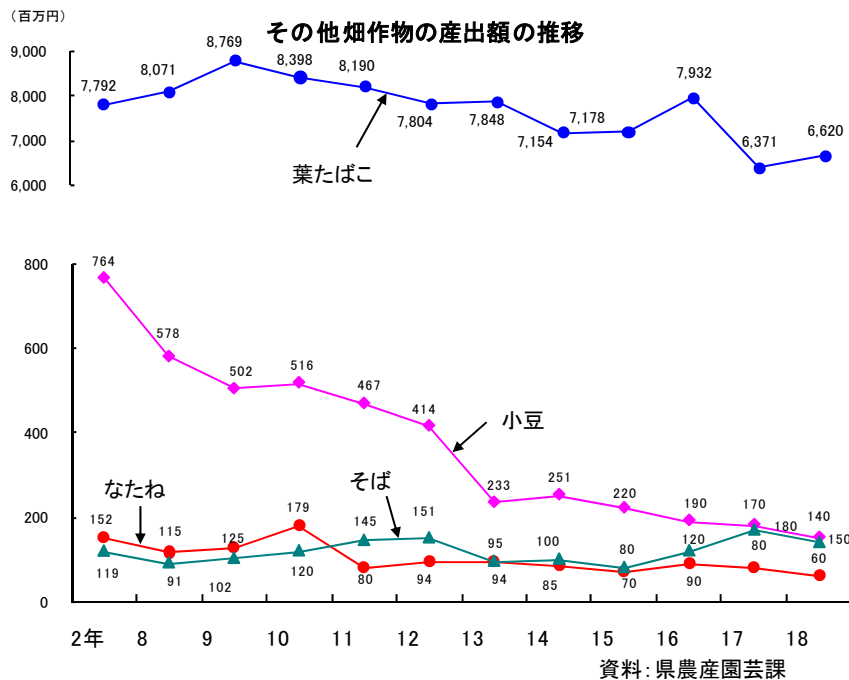
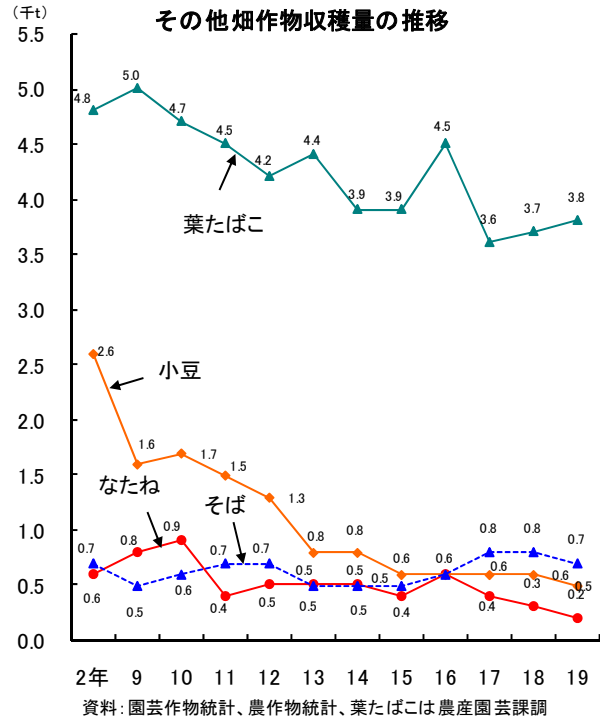
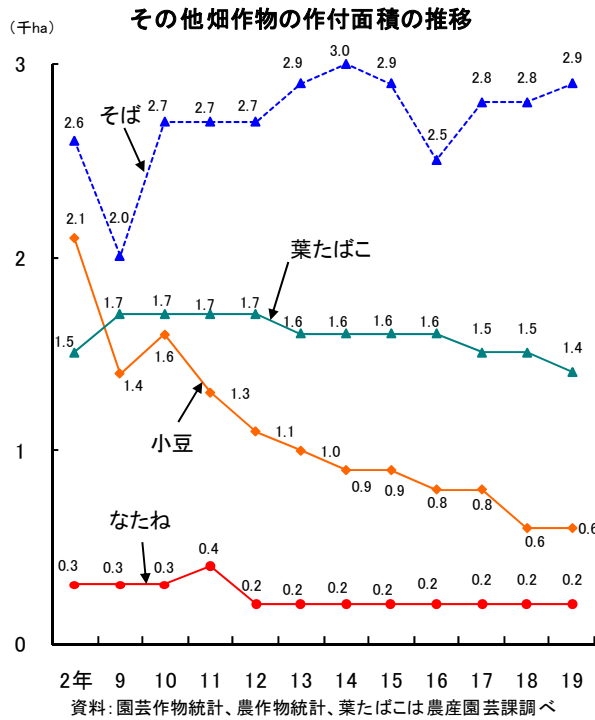
畑作物（その他畑作物の生産）

～そばの面積は増加、葉たばこは横ばい～

平成 19 年産の作付面積は、そばが 2,880ha（前年比 104%）で前年を上回ったが、葉たばこは 1,445ha（同 98%）小豆が 565ha（同 90%）、なたね 245ha（同 77%）で前年を下回った。

収穫量は、そばが 772 t（同 93%）、葉たばこが 3,676 t（同 99%）、小豆が 531 t（同 91%）なたねが 245 t（同 77%）といずれの品目も前年を下回った。

平成 17 年産の産出額は、葉たばこが 2 億 4,900 万円増の 66 億 2,000 万円であった。



花き（生産と流通）

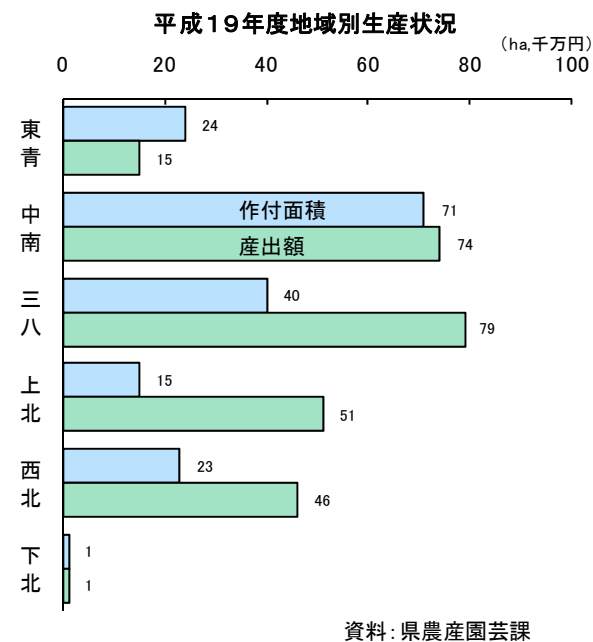
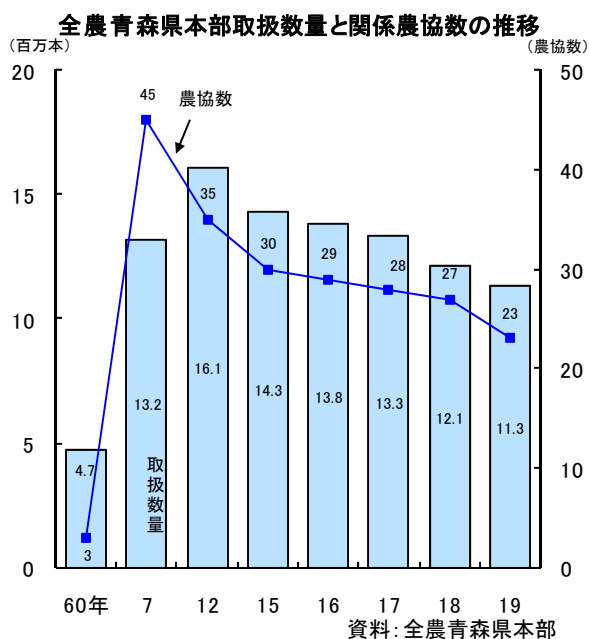
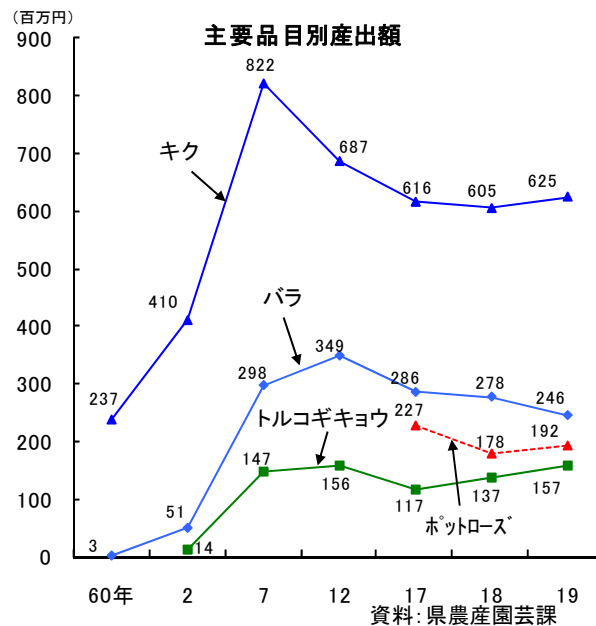
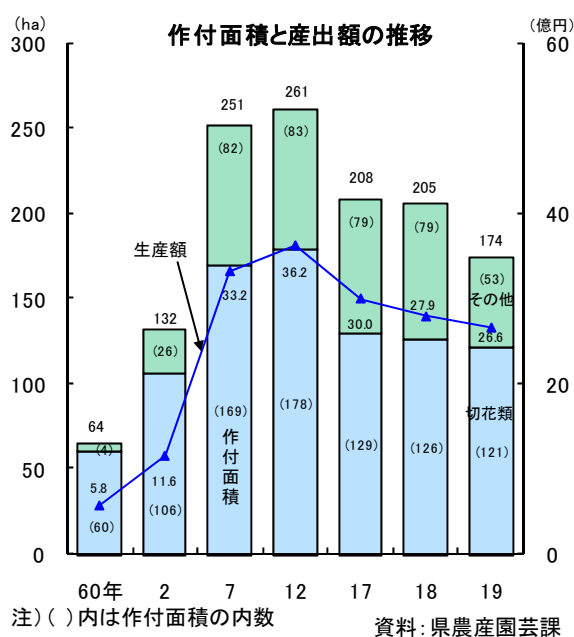
～近年の価格低迷を反映し、作付面積（産出額）は減少～

平成19年産の花きの作付面積は174haと前年から15%減少し、種類別では切花類が121haと全体の69%を占めた。

産出額は26.6億円となり、前年より5%減少した。

切花類の産出額を品目別に見ると、キクが6億2,500万円で全体の24%を占め、次いでバラが2億4,600万円、トルコギキョウが1億5,700万円となった。

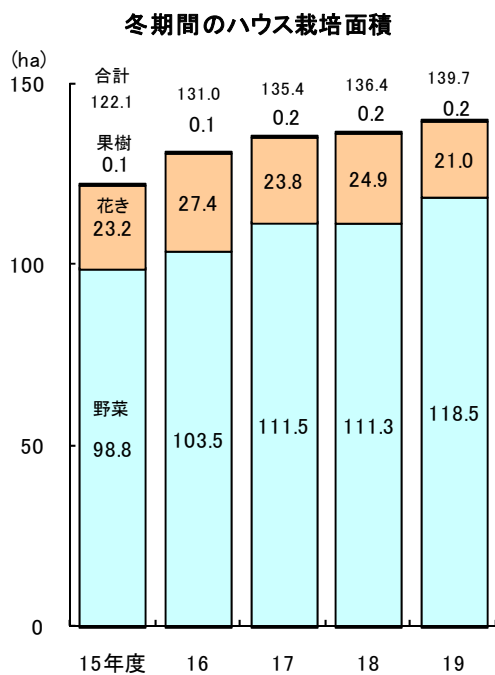
地域別に見ると、作付面積では中南地域、三八地域、産出額では、三八地域、中南地域の順で多くなっている。また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は23農協で、県産出額に占めるシェアは30%となっている。



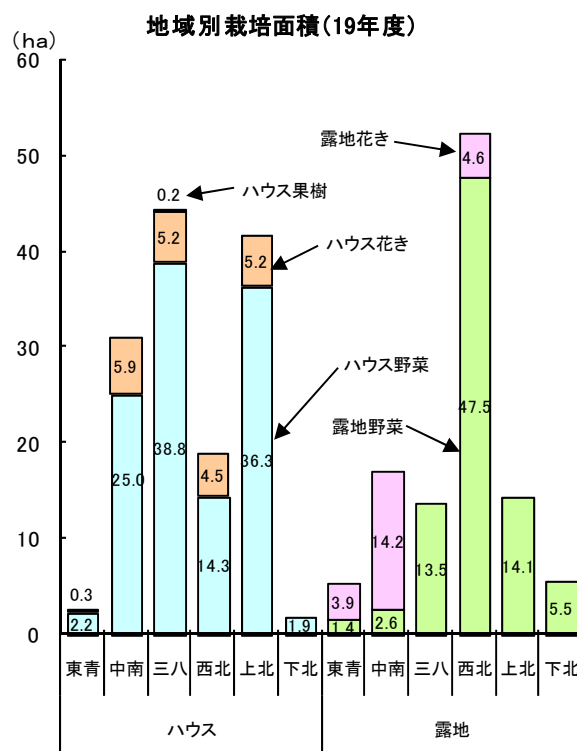
冬の農業

～冬のハウス栽培面積は微増、品目は多岐にわたる～

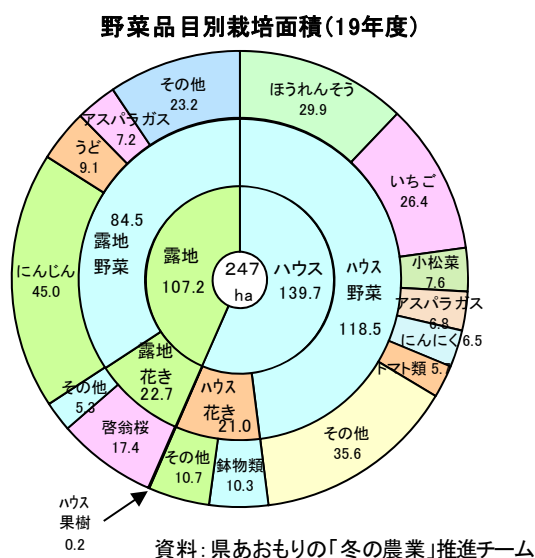
平成19年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で139.7haで、前年よりも3.3ha増加した。作目別では、野菜は118.5haで85%を占め、花きが21.0haで15%、果樹は0.2haで0.1%となっている。地域別では、ハウス栽培面積は三八や上北、中南地域に多く、露地栽培面積は西北地域で多くなっている。栽培品目は多岐にわたっており、ハウスではほうれんそうやいちご、露地ではにんじんが多くなっている。なお、県内主要市場の野菜取扱状況を見ると、冬春期（12月～5月）の県産野菜の割合は20～40%と低く、県産冬野菜のシェア拡大の余地は大きい。



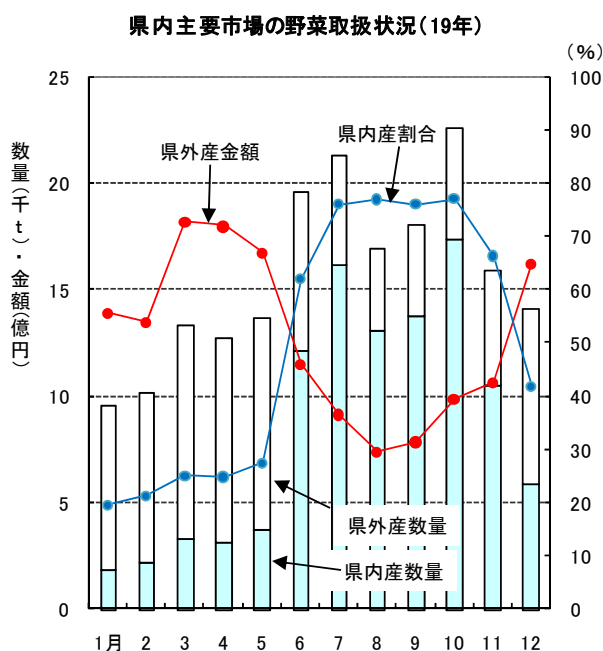
資料：県あおもりの「冬の農業」推進チーム



資料：県あおもりの「冬の農業」推進チーム



資料：県あおもりの「冬の農業」推進チーム



資料：県あおもりの「冬の農業」推進チーム

畜産（飼料の生産と流通）

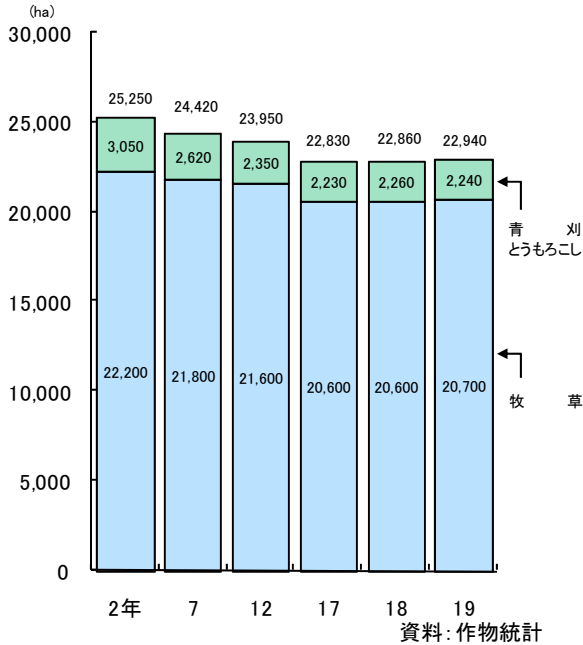
～牧草面積は増加、収量は減少～

平成19年の飼料作物の主体となる牧草の作付面積は、2万700haと前年よりやや増加した。

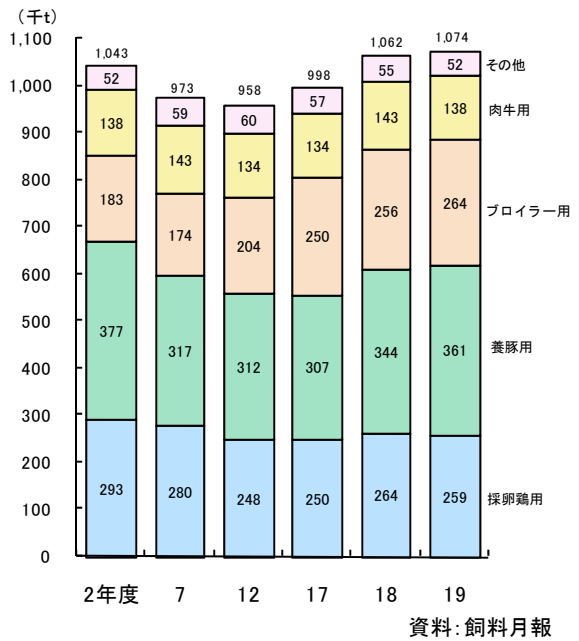
牧草、青刈りとうもろこしの収量は、ともに前年よりやや減少した。

配合・混合飼料の県内流通量は1,074tと前年をやや上回った。

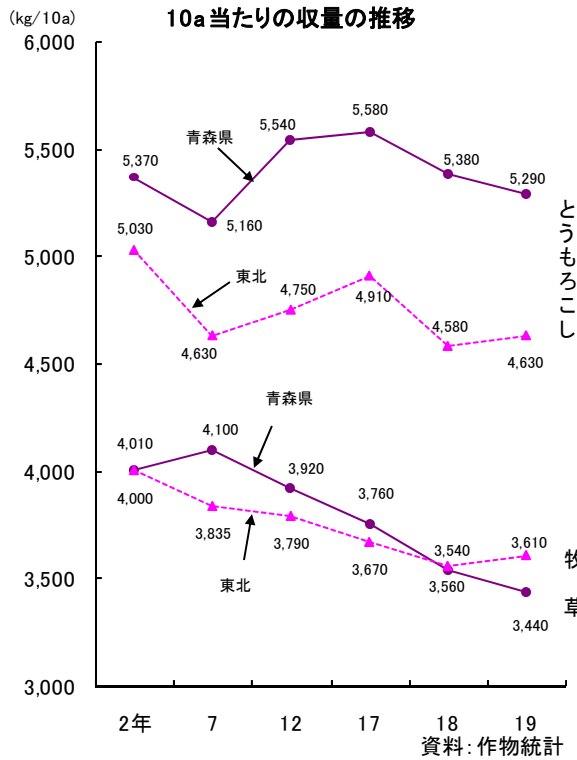
牧草及び青刈りとうもろこしの作付面積の推移



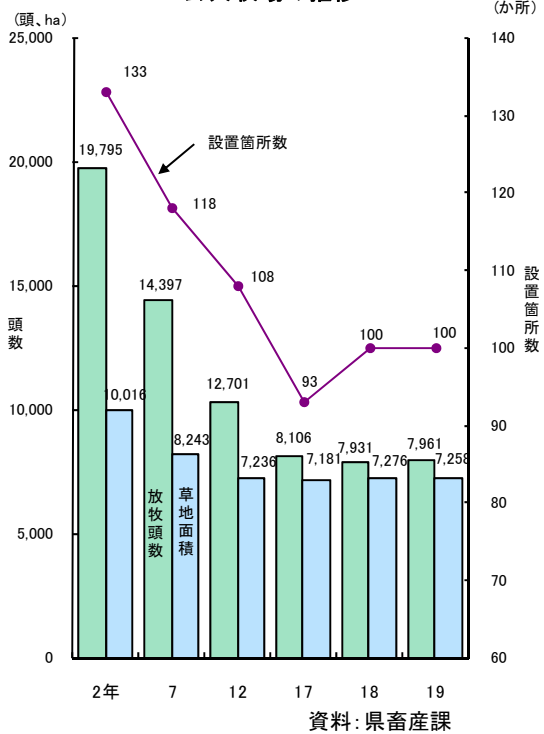
配合・混合飼料の畜種別入荷量とその推移



牧草及び青刈りとうもろこしの10a当たりの収量の推移



公共牧場の推移

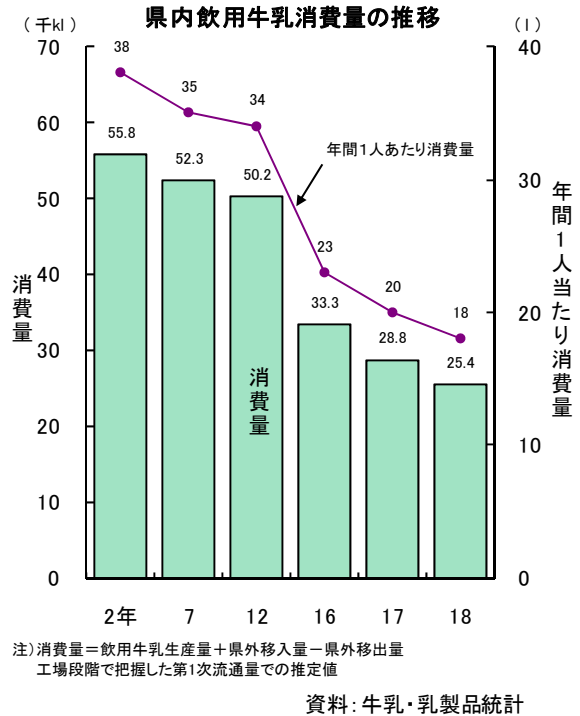
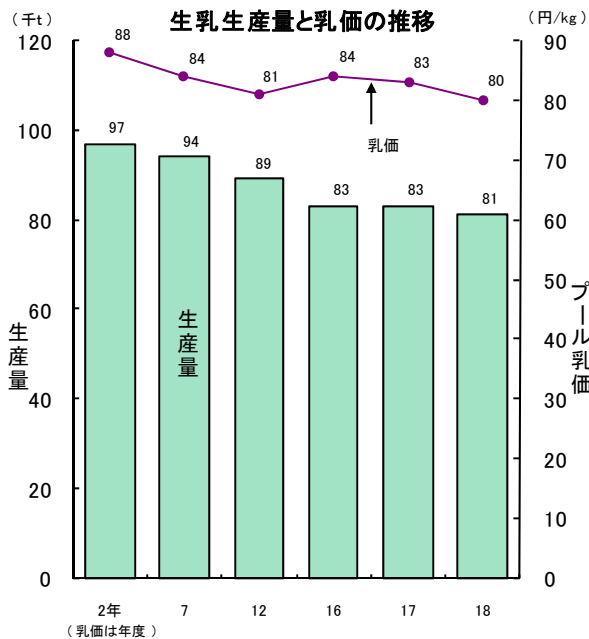
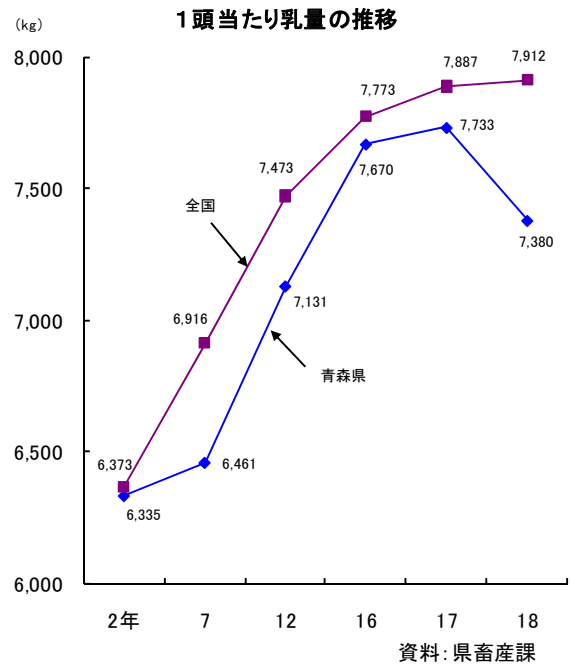
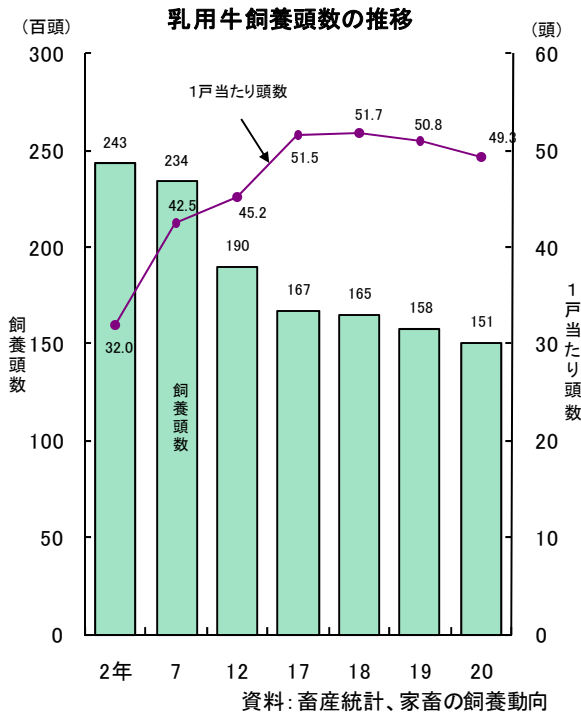


畜産（牛乳の生産と流通）

～飼養頭数は減少、生乳生産量も減少～

平成20年の乳用牛の飼養頭数は1万5,100頭となりわずかに減少した。一戸当たりの飼養頭数も前年よりやや減少した。

平成18年の1頭当たり乳量は前年を下回った。また、飼養頭数の減少により、生乳生産量は8万1,000tと前年を下回った。また、飲用牛乳消費量は、平成12年の食中毒発生以降牛乳離れが進み、平成18年は2万5,400klと前年を下回った。

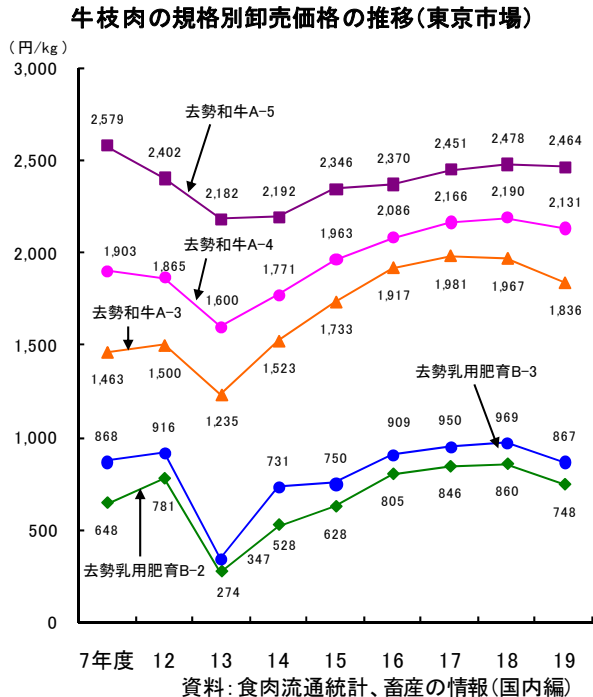
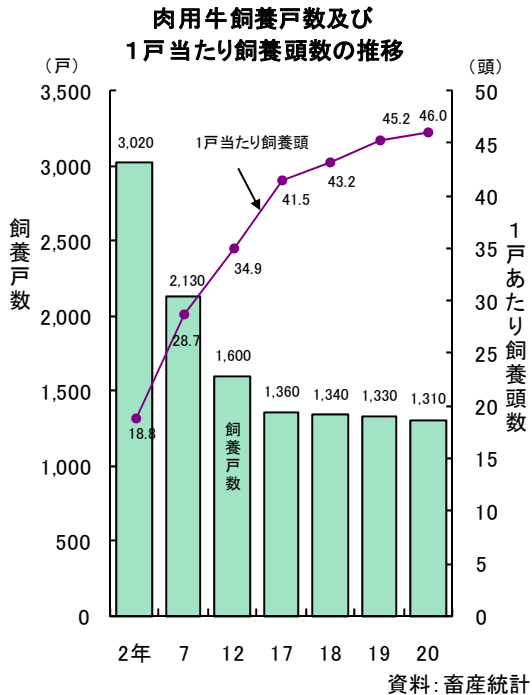
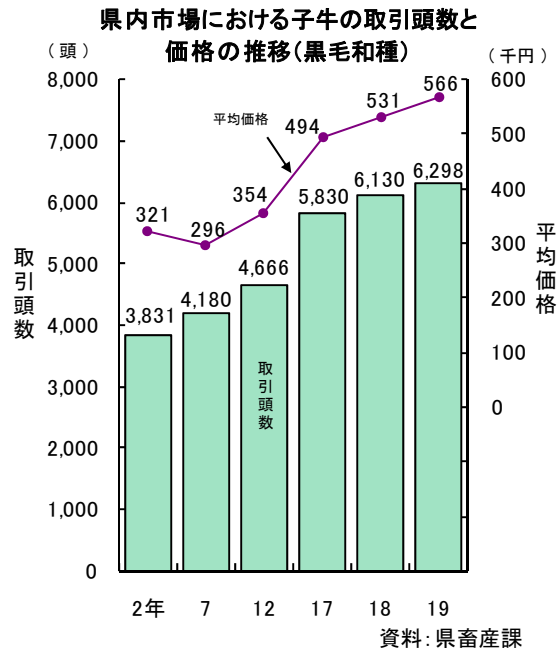
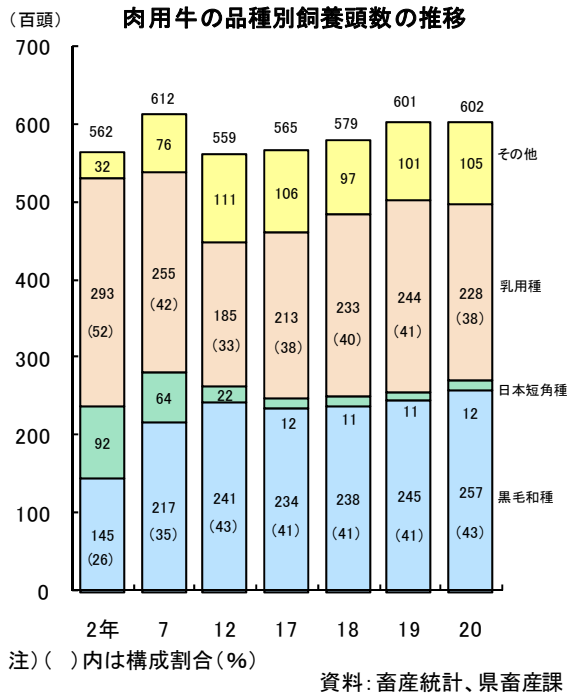


畜産（肉用牛の生産と流通）

～肉用子牛、枝肉価格が回復傾向～

平成20年の肉用牛の飼養頭数は、6万200頭と前年を上回った。また飼養戸数は減少が続いているが、1戸当たりの飼養頭数は46頭となり、全国平均（36頭）を大きく上回った。

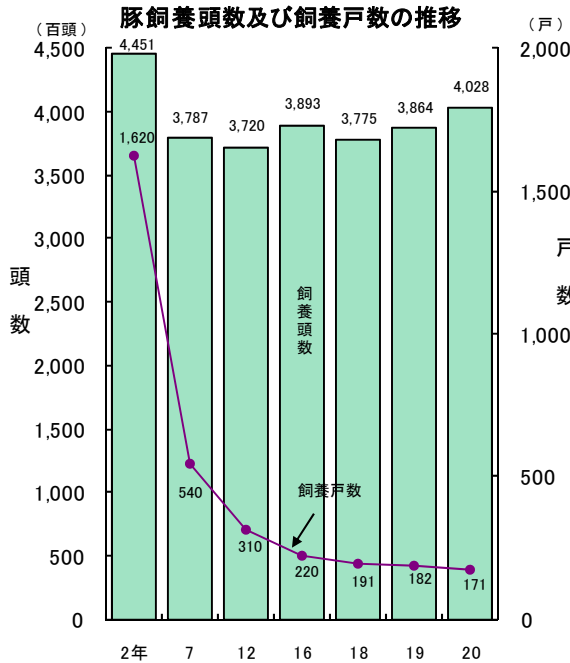
肉用牛の品種構成は、高級牛肉の生産が期待できる黒毛和種のシェアが40%台で推移し、19年の子牛取引頭数は6,298頭となった。枝肉価格は、平成13年9月のBSE発生で下落後、上昇を続けていたが、平成19年は消費低迷により前年を下回った。



畜産（豚の生産と流通）

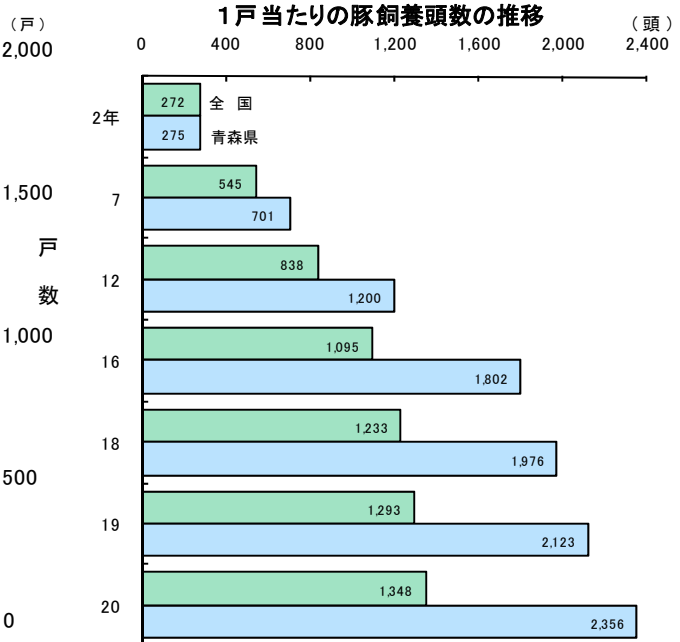
～飼養規模の拡大が進展～

平成20年の豚の飼養戸数は171戸と前年よりも減少したが、飼養頭数は前年を上回り40万2,800頭となった。1戸当たりの飼養頭数は2,356頭となり、全国平均（1,348頭）を大きく上回り、規模拡大が進んでいる。肉豚出荷頭数は平成7年以降は70万頭程度で推移している。



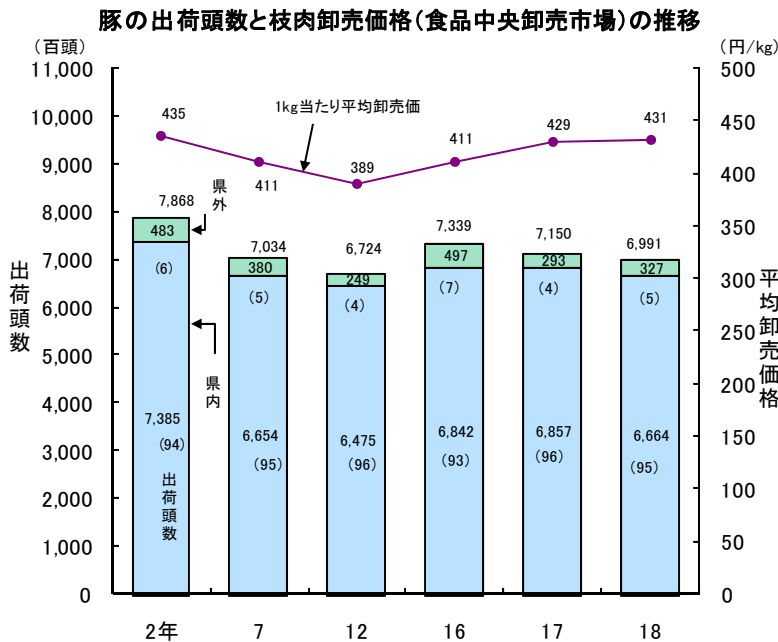
注) 17年は農林業センサス実施年のため調査は中止

資料: 畜産統計、家畜の飼養動向

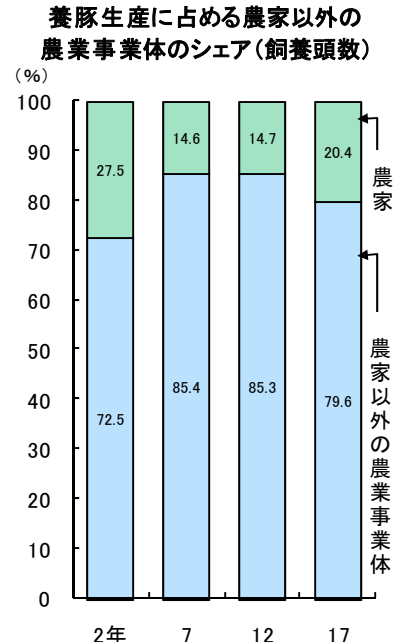


注) 17年は農林業センサス実施年のため調査は中止

資料: 畜産統計、家畜の飼養動向



資料: 畜産物流通統計



資料: 農林業センサス

畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

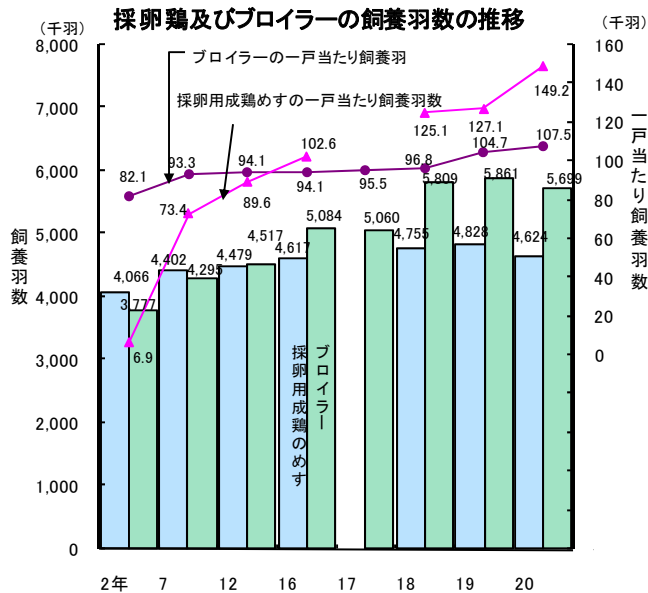
～採卵鶏・ブロイラーの一戸当たりの飼養羽数が増加～

平成20年の採卵用成鶏めす飼養羽数は462万4,000羽と前年を下回った。1戸当たりの飼養羽数は14万9,200羽で、農家以外の農業事業者による生産シェアが高いことから全国平均（4万3,200羽）を大きく上回り、全国第1位である。

平成18年の鶏卵出荷量は8万7,000tと前年をわずかに上回った。

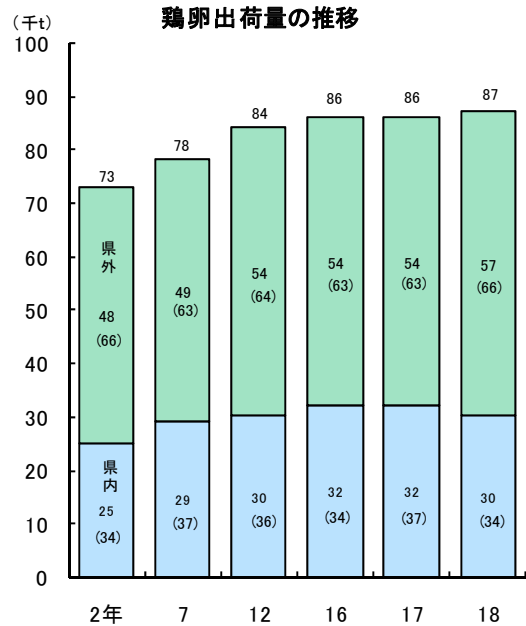
平成20年のブロイラーの飼養羽数は、570万羽で前年を下回った。

平成18年のブロイラーの出荷量は、前年を上回った。



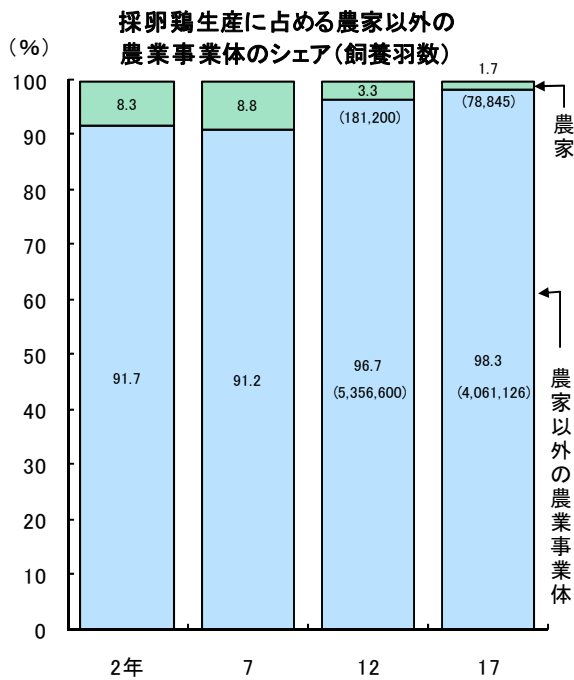
注) 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成7～9年まで300羽以上飼養を対象、平成10～16年まで1,000羽以上飼養を対象、平成17年は農林業センサス実施年のため調査は中止

資料：畜産統計

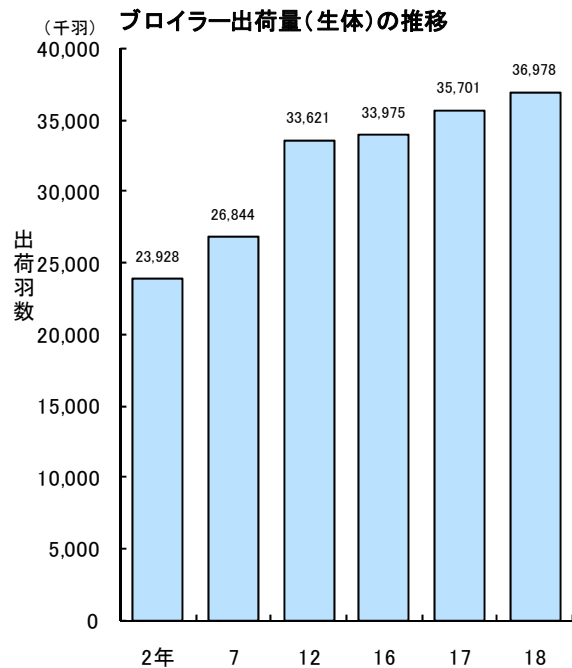


注) ()内は構成割合(%)

資料：畜産物流通統計



資料：農林業センサス



資料：畜産物流通統計

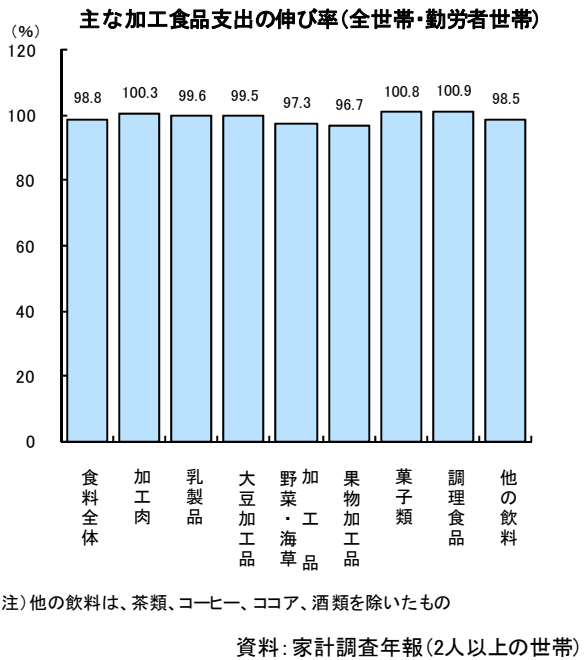
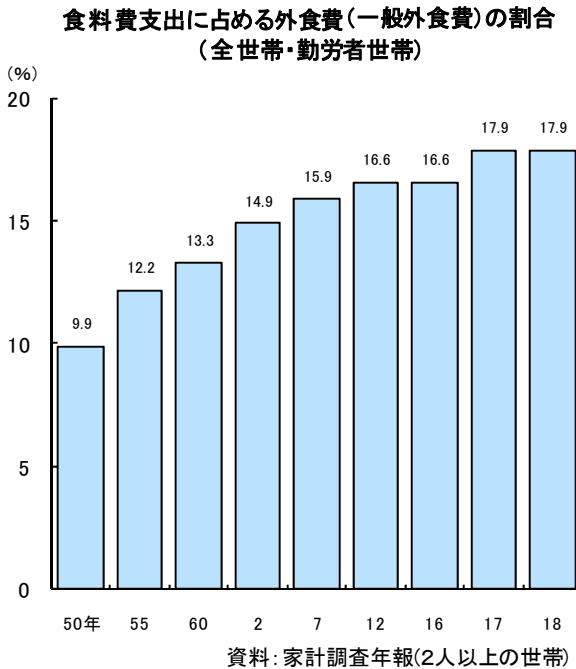
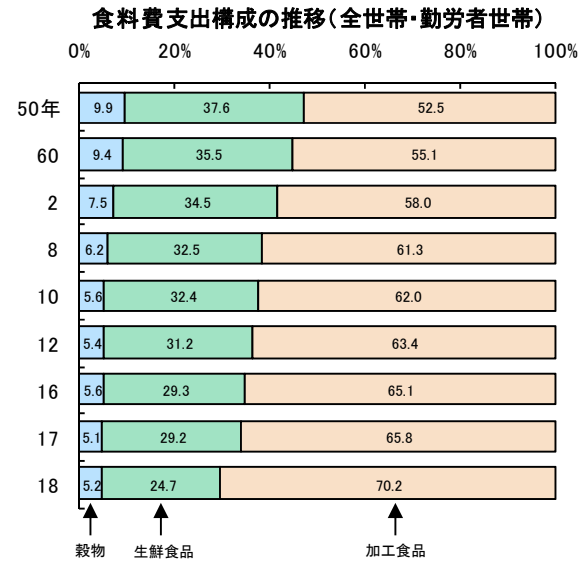
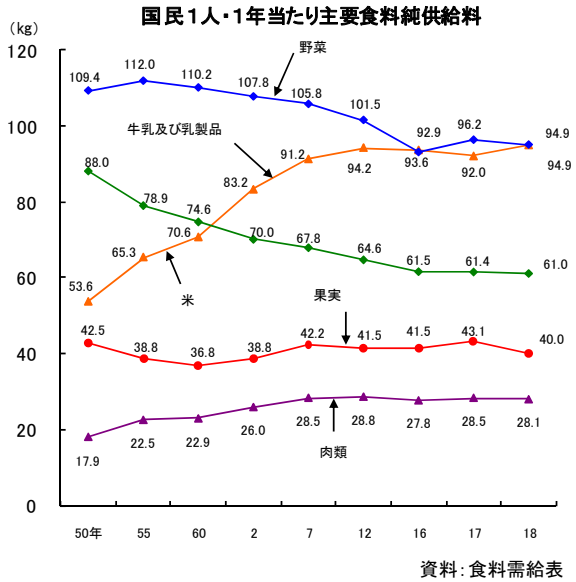
食料消費

～6割を超える加工食品への支出～

国民の1人1年当たり消費量の近年の動きをみると、野菜、米及び果実は減少傾向、ほかは横ばいで推移している。

食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成12年以降横ばい傾向にある。費目別では生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、18年の加工食品への支出割合は70.2%となっている。

また、主な加工食品の伸び率は、ほぼ横ばいとなっている。



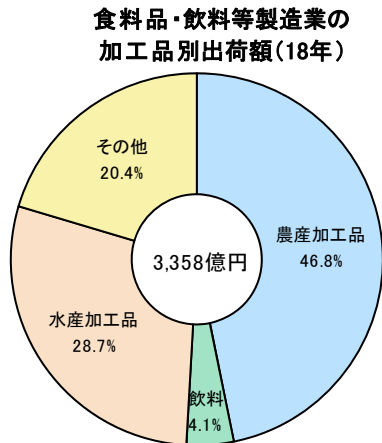
食 品 加 工

～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が45.9%のシェア～

平成18年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より3.5%減少し、3,358億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く約47%を占めている。

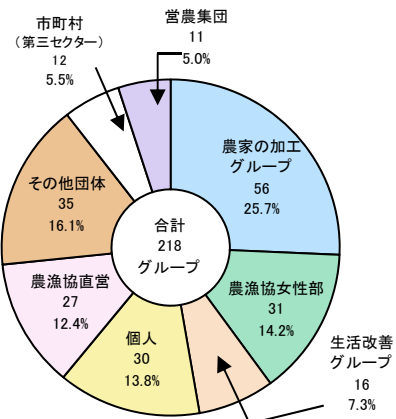
これらの製造業のほかに、農村女性グループ等の自主的な農産加工への取組みも多く、従来のジュース、ジャム、漬物などのほかに、最近では、りんごを使用した多様な菓子類や、食品の機能性を生かした大豆加工品などの取組みも活発になっている。

また、平成12年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の約31%を農林業から、約17%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の約12%を占め、農業（約11%）を上回り、県内では重要な産業となっている。



資料：県工業統計結果書
(従業員4人以上の事務所)

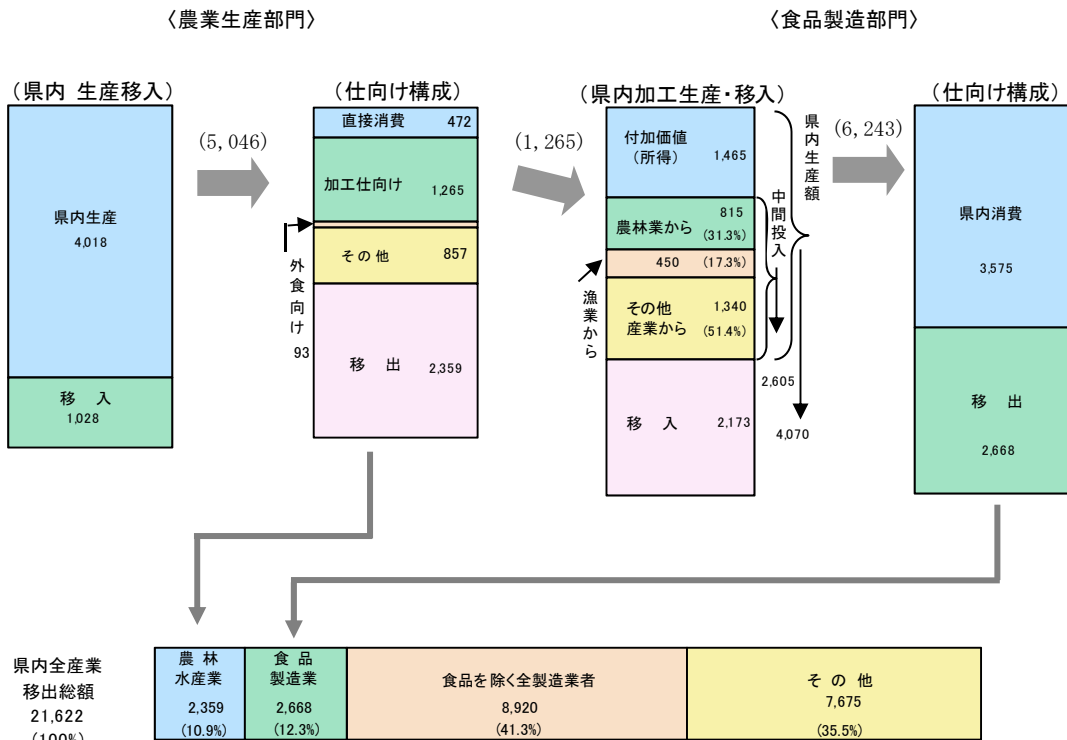
農業加工への取組み主体(製造業者以外)



資料：県総合販売戦略課

農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成12年青森県産業連関表より)

(単位：億円)



地 場 流 通

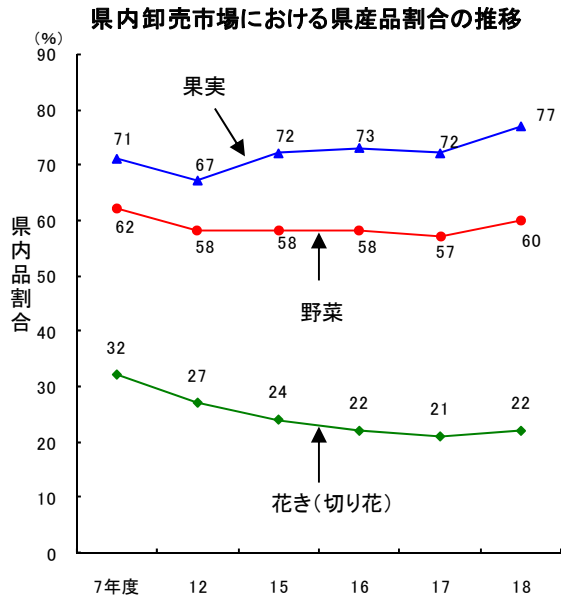
～県産品の割合は果実7割、花き2割で推移～

本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が77%、野菜が60%、花き（切り花）が22%となっており、昨年より入荷量はやや増加した。

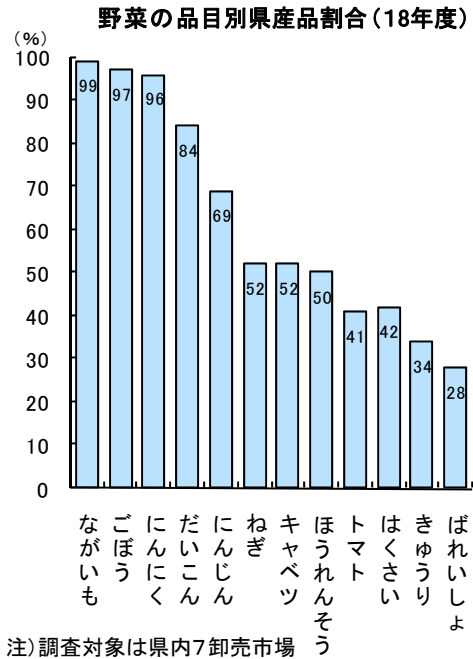
野菜の品目別の県産品割合は、根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

果実では、りんごはほぼ100%、西洋なしは8割強が県産品で、ぶどう、メロンは7割強となっている。

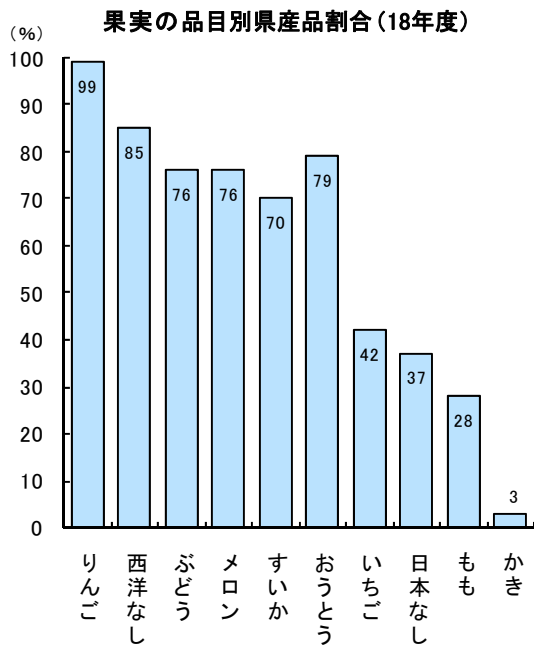
花き（青森市中央卸売市場）では、鉢物の県産品割合が6割強、苗物、観葉植物及び花木・庭木がそれぞれ約8割と高くなっている。



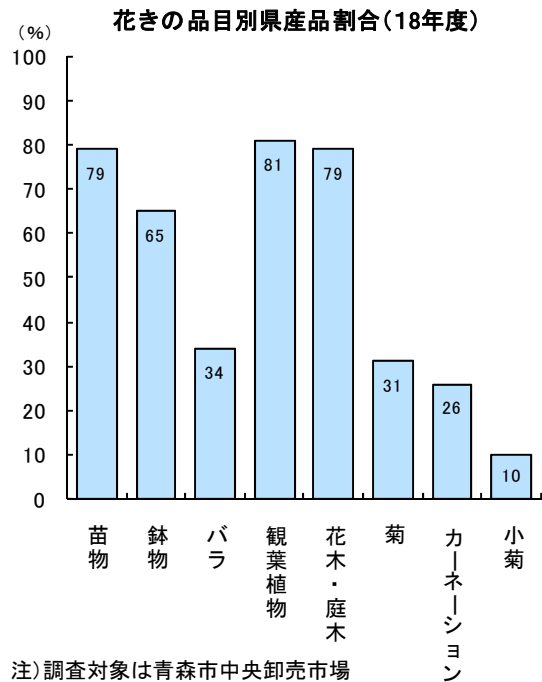
注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場
資料：県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は青森市中央卸売市場

5. 農 業 生 産

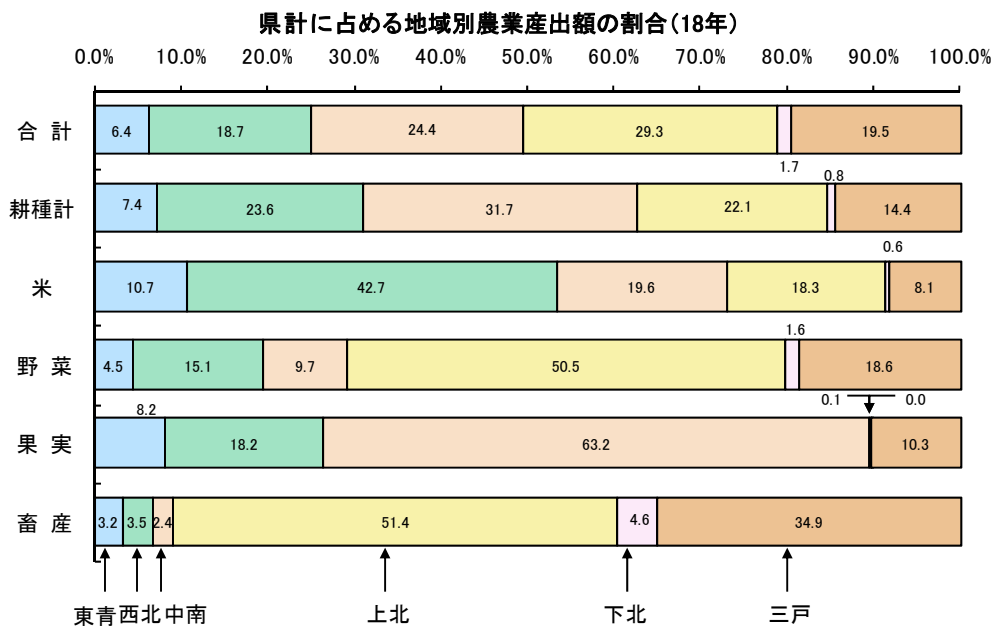
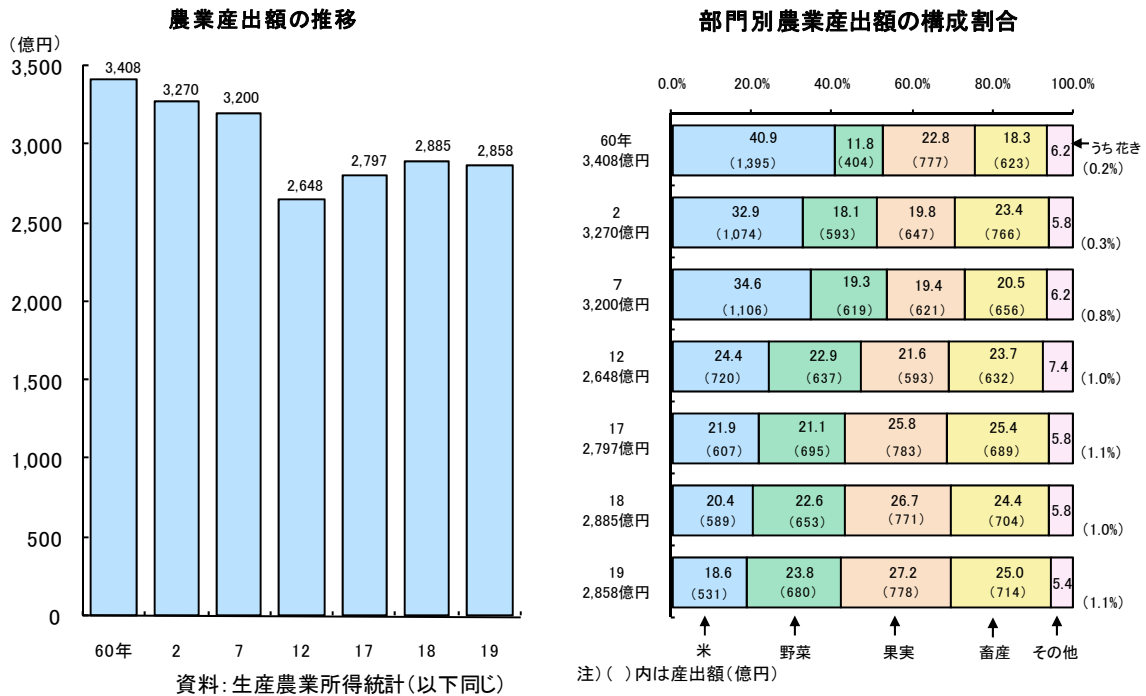
農業産出額

～農業産出額は減少～

平成 19 年の農業産出額は 2,858 億円で、前年に比べて 27 億円減少した。

産出額の構成比は、果実が 27%、野菜が 24%、畜産が 25%、米が 19%となっている。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が 29.3%と最も多く、続いて中南、三戸、西北の順となっている。

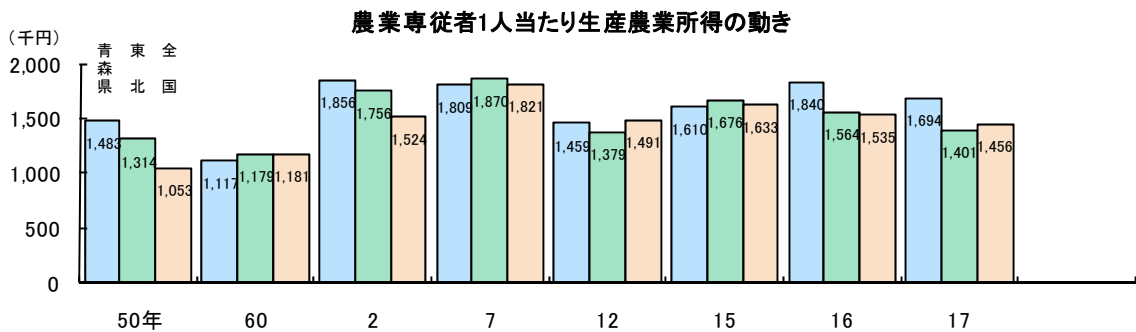
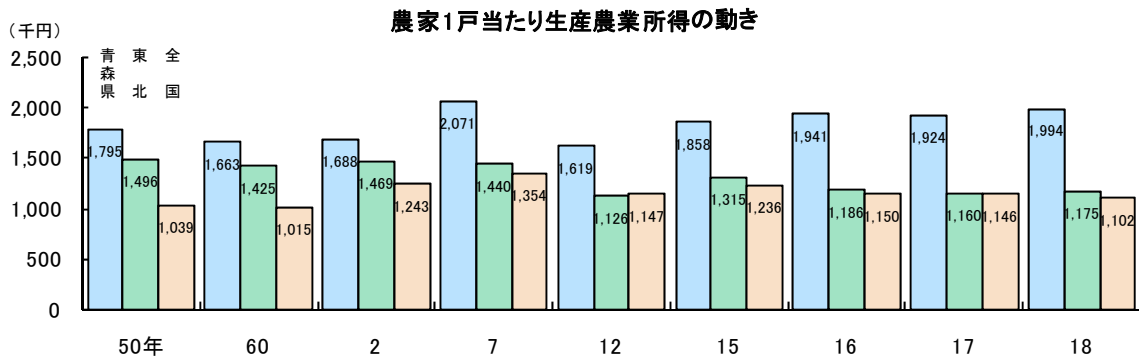
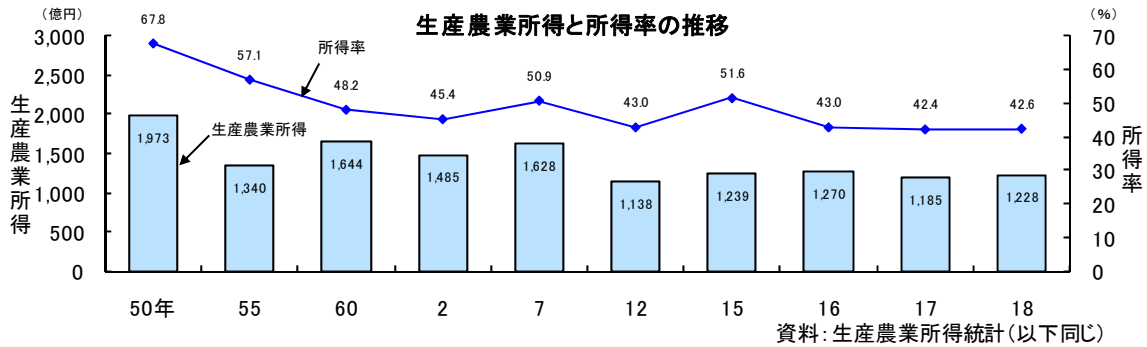


生産農業所得

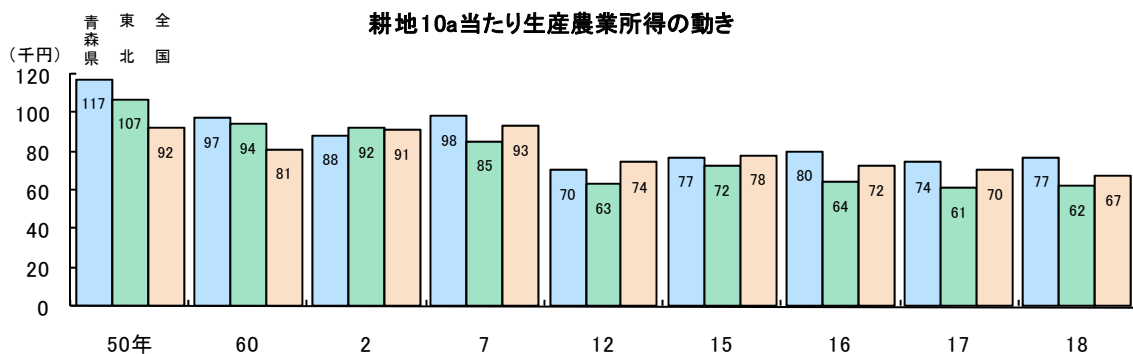
～1戸当たり生産農業所得は前年より増加～

平成18年の生産農業所得は、前年に比べ3.6%増の1,228億円となり、農家1戸当たりの生産農業所得は前年に比べ3.6%増の199万円となった。

また、平成17年の農業専従者1人当たりの生産農業所得（労働生産性）は前年に比べ7.9%減の169万円となった。平成18年の耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ4.1%増の7.7万円となった。



注)公表は平成17年まで



6. 農家経済と農村生活

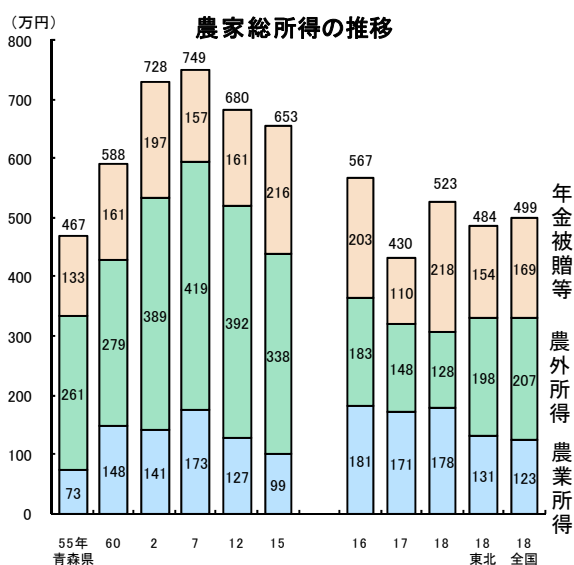
農家総所得

～農家総所得は前年に比べ増加～

平成18年の本県農家の総所得は523万円で、東北・全国に比べ高くなっている。

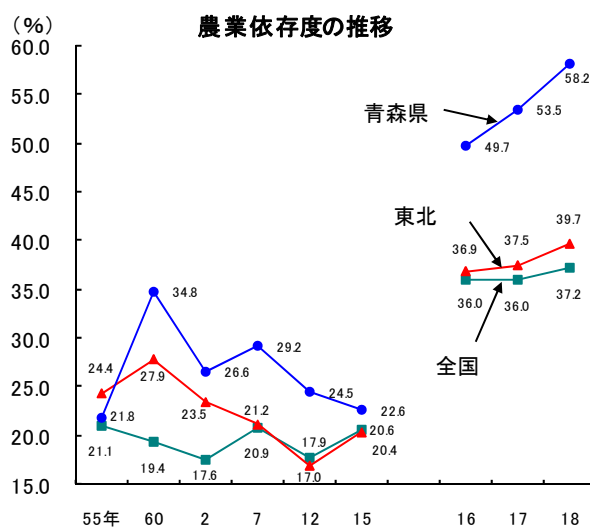
このうち、農業所得は178万円で東北・全国に比べ高く、農外所得は128万円で東北・全国に比べ低く、年金被贈等が218万円で東北・全国に比べ高くなっている。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、58.2%で、東北・全国に比べ高くなっている。



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)



注) 農業依存度 = $\frac{\text{農業所得}}{\text{農業所得} + \text{農外所得}}$

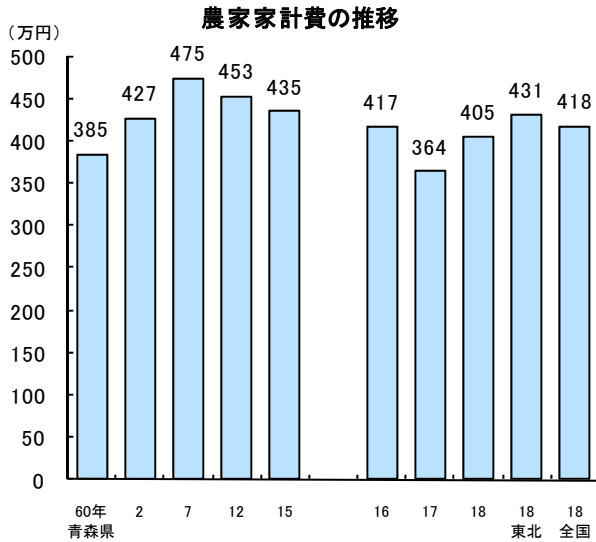
16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

農 家 生 活

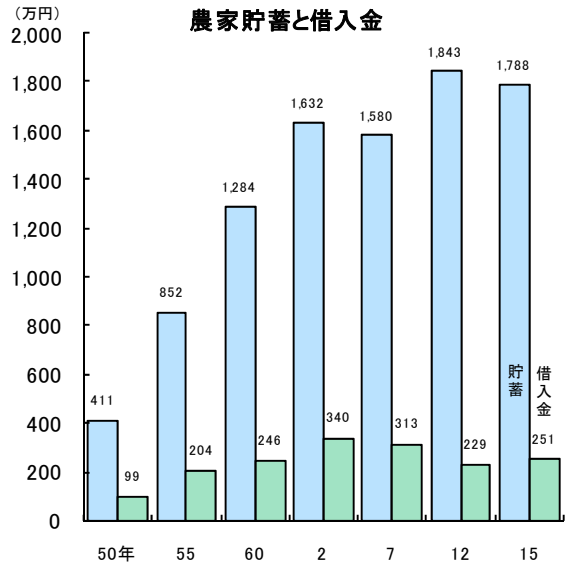
～農家家計費は405万円～

平成18年の農家家計費は、405万円となり、東北・全国に比べて低くなっている。
 農家の貯蓄は1,788万円、借入金は251万円となっている。
 農業所得による家計費充足率は22.7%で、東北・全国より高くなっている。



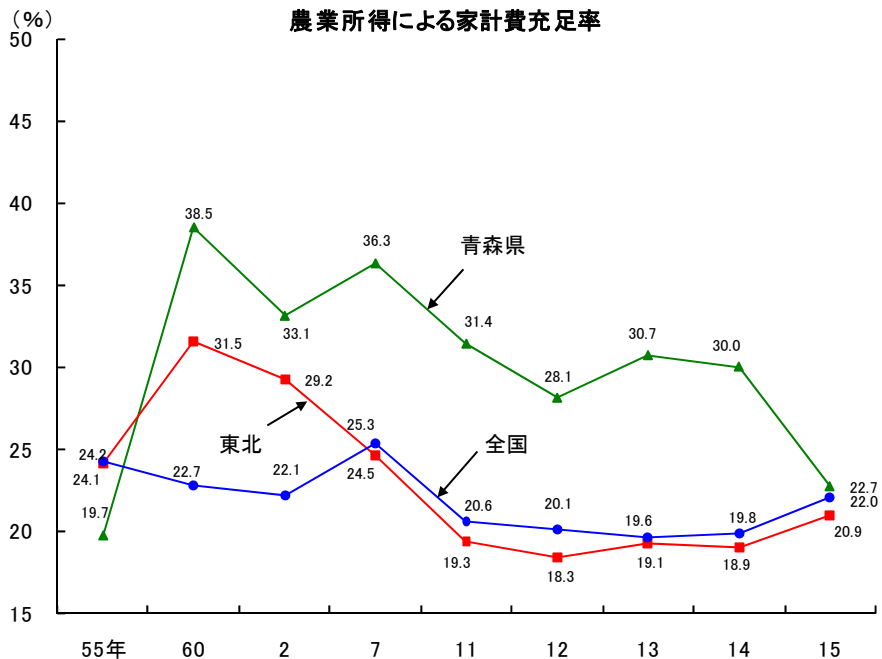
注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

資料: 農家経済調査(50～7年)、
農業経営動向統計(12～15年)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

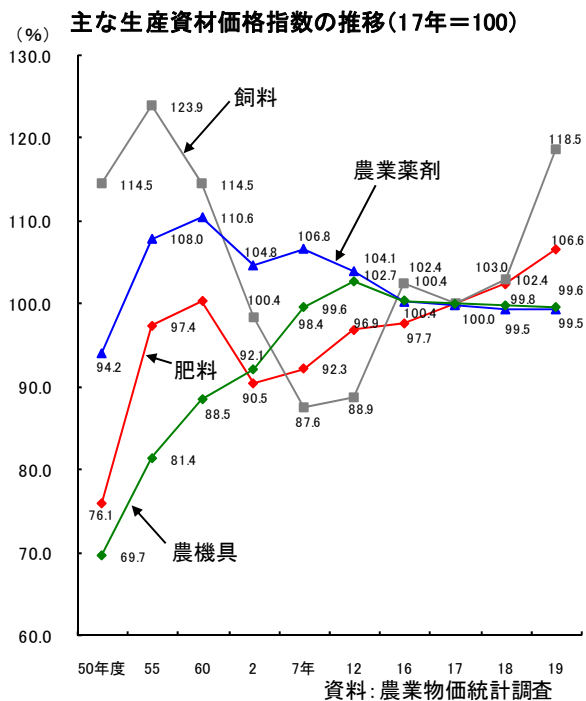
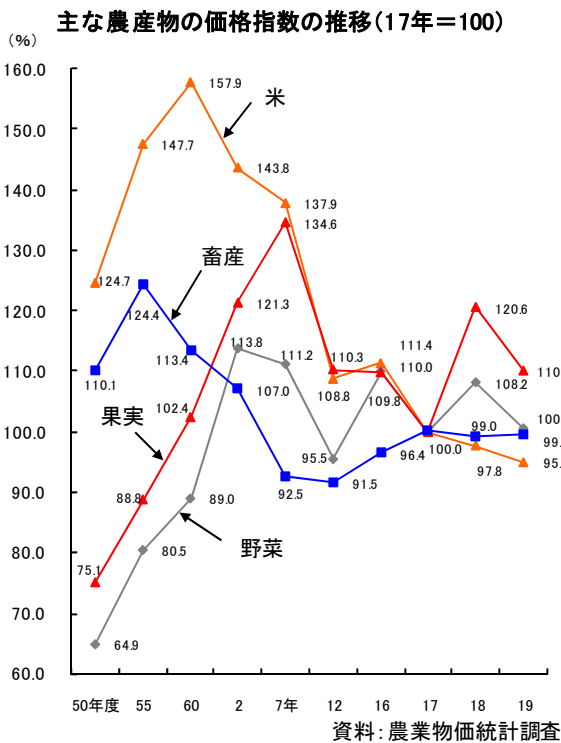
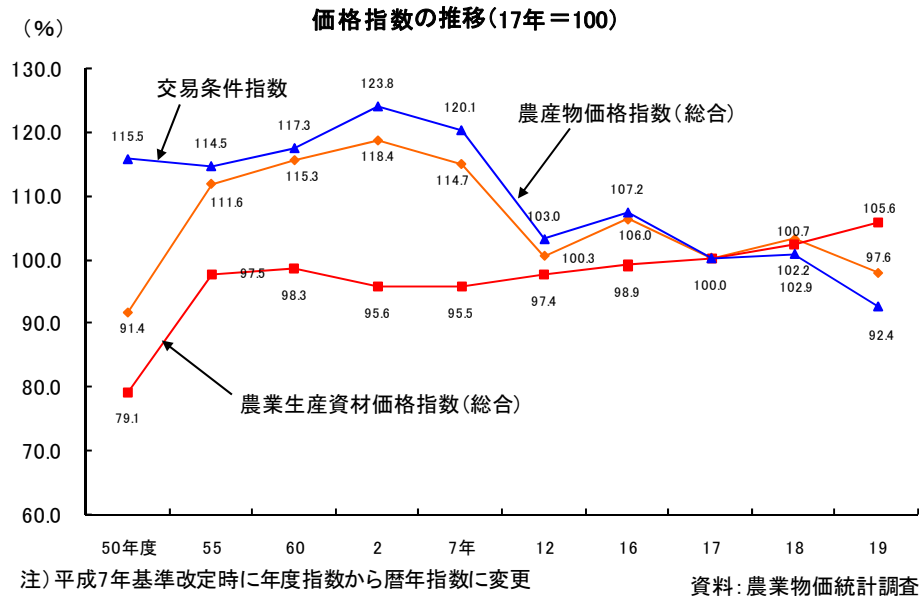
資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

農村物価

～農産物価格指数は前年に比べ上昇～

平成19年の農産物の総合価格指数（平成17年＝100）は、前年度に比べ4.9ポイント下がり100.5となった。農業生産資材の総合価格指数は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し102.7となった。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は97.8となり、前年度を2.4ポイント下回った。



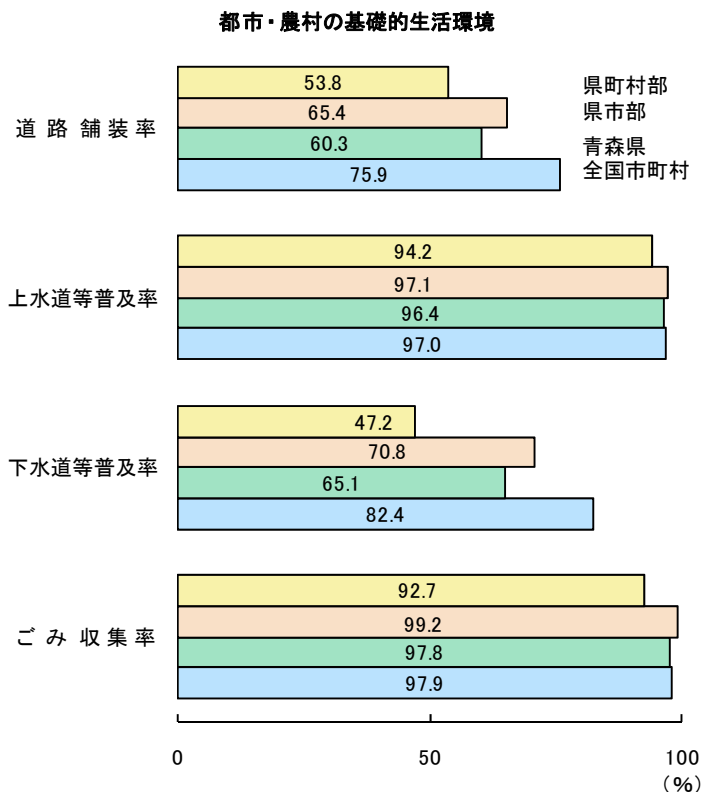
農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村の生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は54%、下水道普及率は47%となっており、県内市部や全国に比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成19年度までに農業集落排水事業は26市町村（旧市町村では40）373集落で実施された。

都市・農村の基礎的生活環境(平成19年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：平成17年度版公共施設状況（総務省）、
 平成17年度市町村公共施設状況（企画政策部市町村振興課）、
 青森県汚水処理人口普及率（平成19年4月1日、県土整備部都市計画課）

農業集落排水事業の実施状況

実施市町村一覧

●平成19年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
対象集落数	373
計画戸数	38,881
計画人口	167,700
供用戸数	21,671

(平成20年3月31日現在)

注) 実施市町村の()書きは、合併前の旧市町村数

青森市 (青森市)	(木造町)	板柳町
(浪岡町)	つがる市 (柏村)	中泊町 (中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市 (岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市 (八戸市)	平川市 (平賀町)	東北町 (上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町 (天間林村)
五所川原市 (五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町 (下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市 (十和田市)	藤崎町 (藤崎町)	南部町 (名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町 (倉石村)
		新郷村

注) ()内は合併前の旧市町村名

資料：県農村整備課

農村の男女共同参画

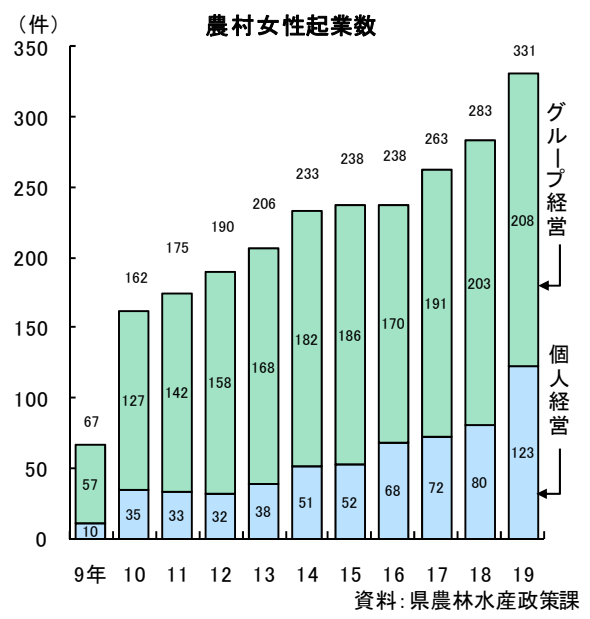
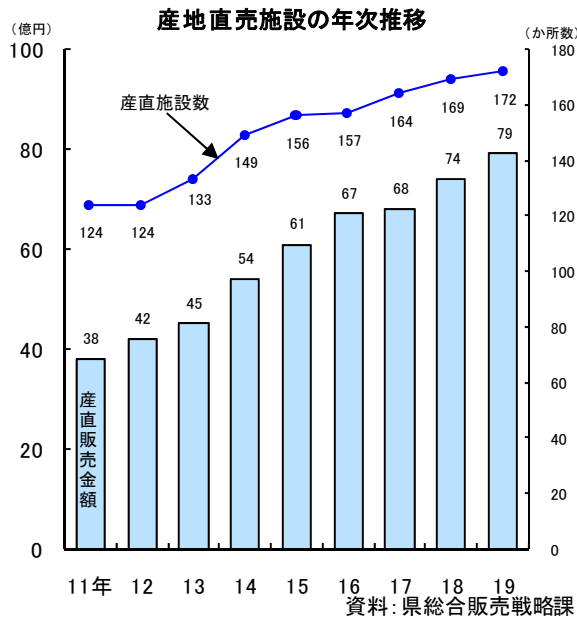
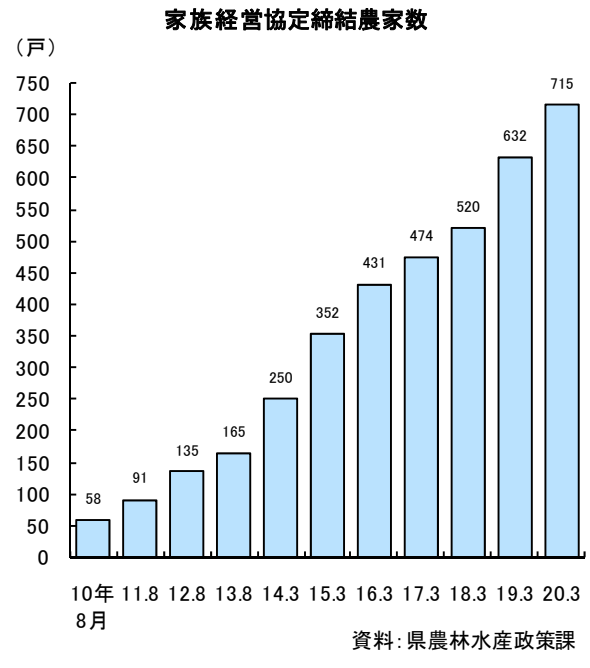
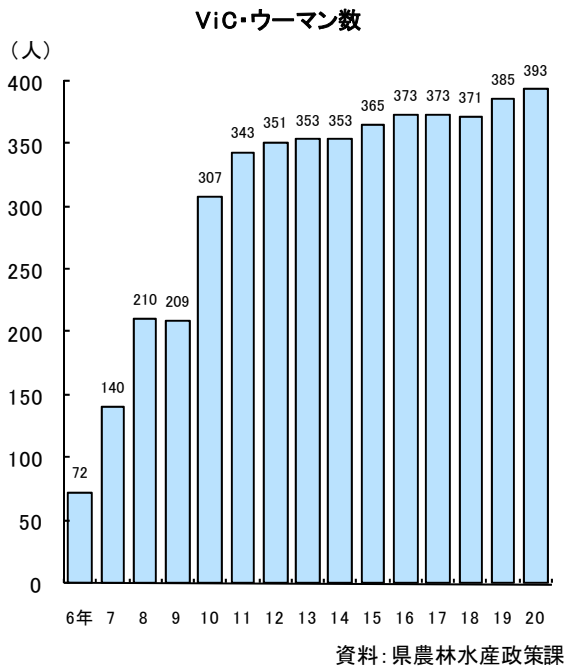
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業と暮らし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、平成20年度で393人となった。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成20年3月現在の締結農家数は715戸で、平成10年の約12倍に増加した。なお、平成20年3月現在の東北地方の締結数は4,239戸、全国では40,663戸となっている。

女性起業の中でも、最も参画の多い起業は産地直売活動で、JAや地域の各団体との連携が進められ、産地直売施設は平成19年度で79億円、172か所となっている。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成20年3月現在で331件と平成10年度の2倍に増加し、販売額は約46億円となっている。平成20年3月現在の起業数は全国で9,533件、東北では2,274件となっており、東北全体で全国の4分の1を占めている。



7. 農業団体・農業金融

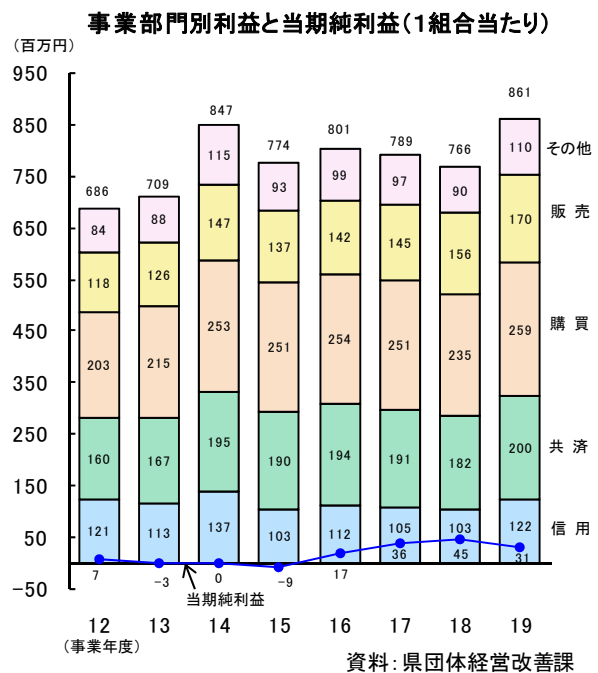
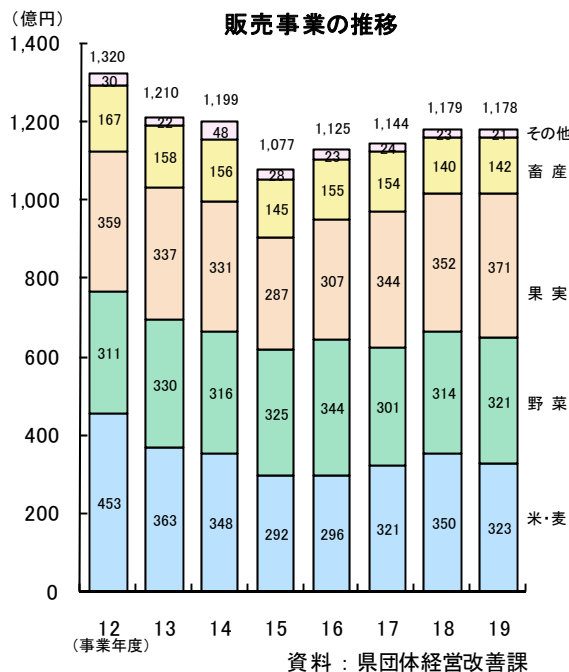
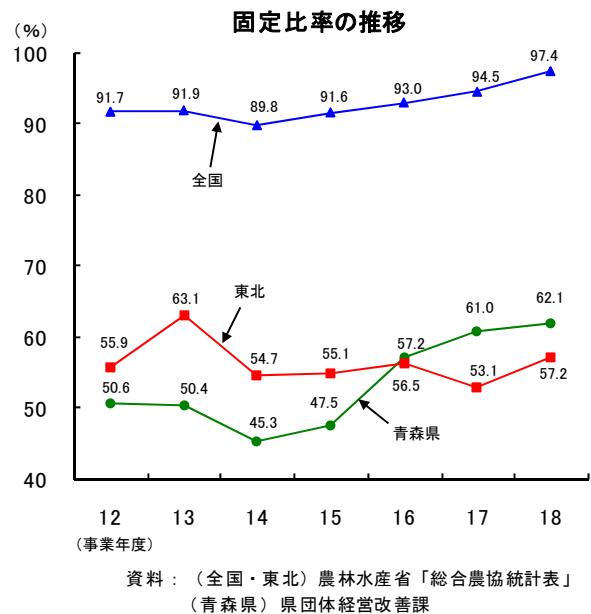
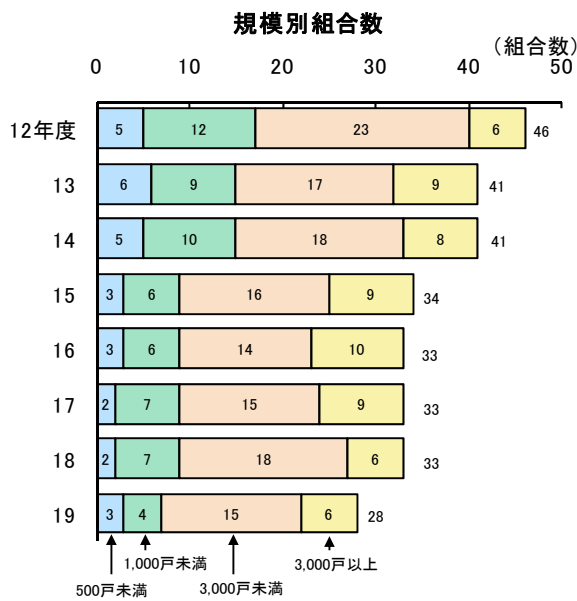
農 協

～事業部門別利益は増加傾向～

本県の総合農協は、平成20年3月現在では28農協となっている。正組合員戸数が1,000戸未満の農協は7組合で全体の25%を占め、小規模で経営基盤が脆弱な農協が多い。

また、農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、18事業年度は62.1%となり、前年よりも上昇した。

19年度の販売事業は1,178億円と前年度から1億円減少した。作物別では、野菜が7億円、果実が19億円、畜産が2億円の増加、米・麦が27億円減少した。



農業共済

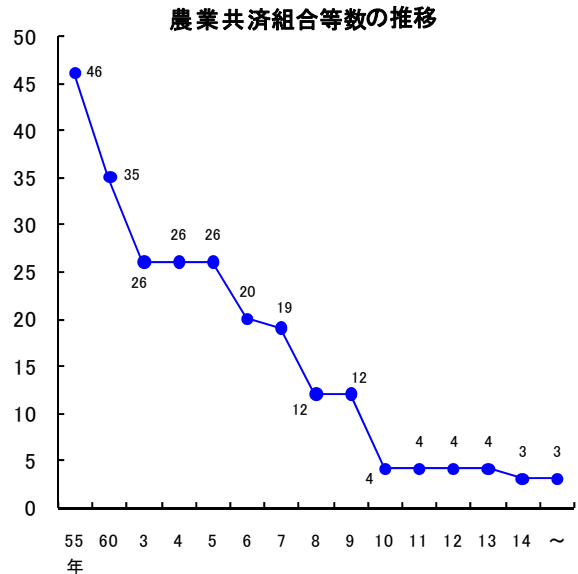
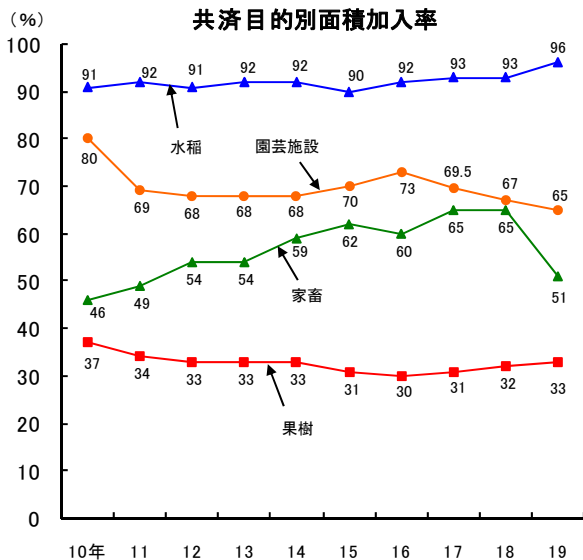
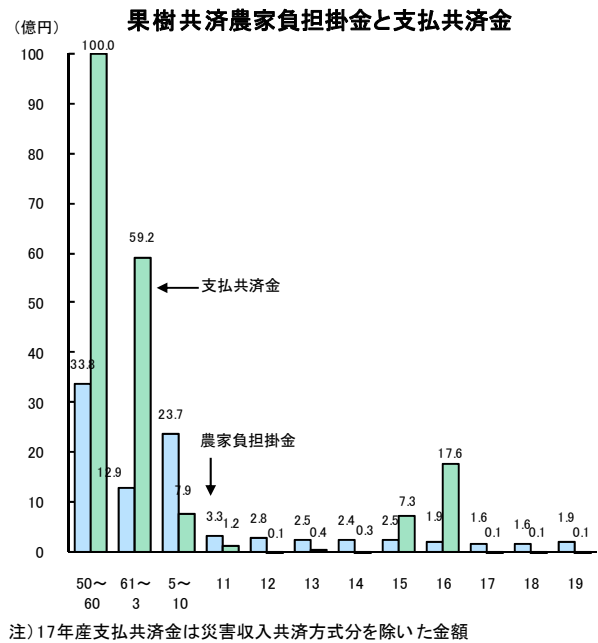
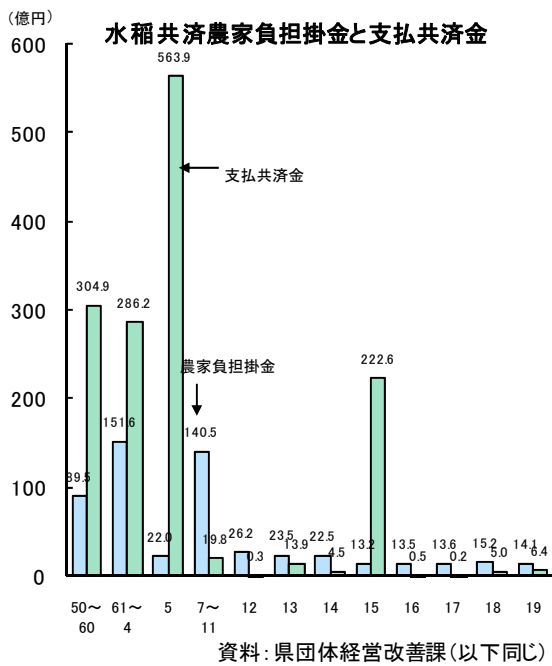
～果樹共済の加入率微増～

平成 19 年度の水稲共済は、7 月中旬から下旬にかけて低温、日照不足が続いたため、県内全域で障害不燃が発生したことにより、農家に支払われた共済金は 642 百万円となった。

また、果樹（りんご）共済は、台風 9 号（9 月 17～18 日）の接近に伴う強風により落果及び樹上損傷の被害が発生したことにより共済金の支払いは、23 百万円となった。

一方、果樹共済の加入率は、昭和 55 年産をピークに減少傾向で推移してきたが、平成 3 年の台風第 19 号の影響で、農家の共済事業に対する加入意識が高まったことから、平成 4 年産から 30% 台に回復した。しかし、それ以降大きな災害がなかったことなどから加入率は減少傾向にあったが、16 年度産以降から加入意識の高まりなどにより増加傾向にある。

農業共済組合数については、平成 13 年度で 3 組合となり、県全体の合併目標が達成された。



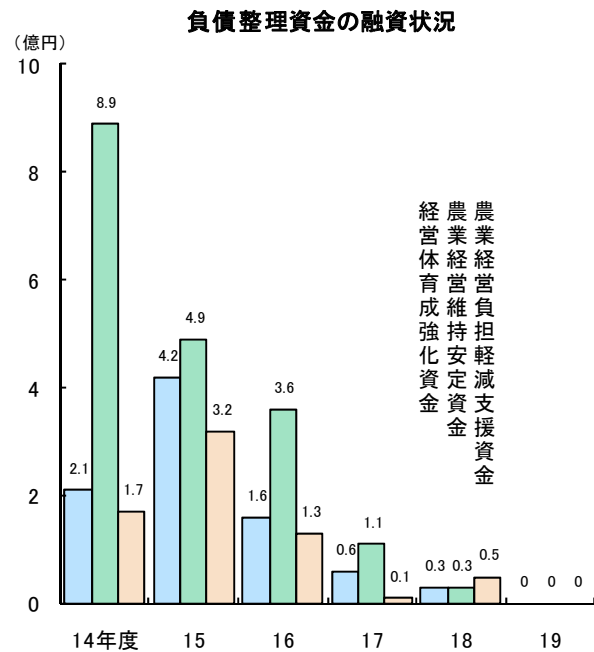
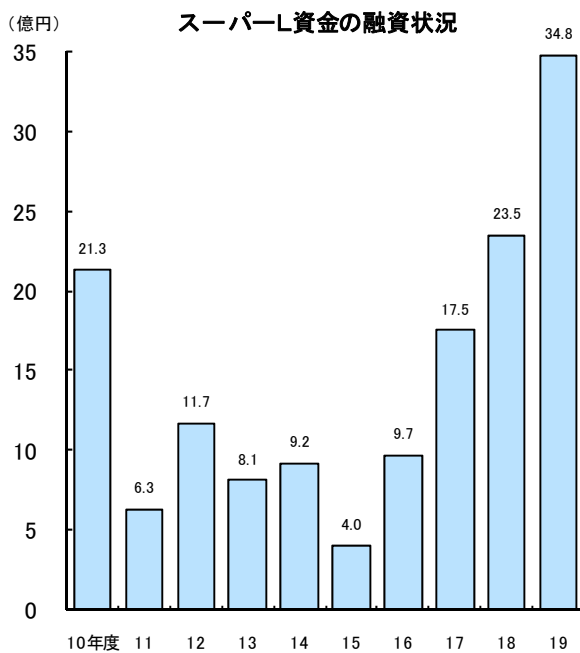
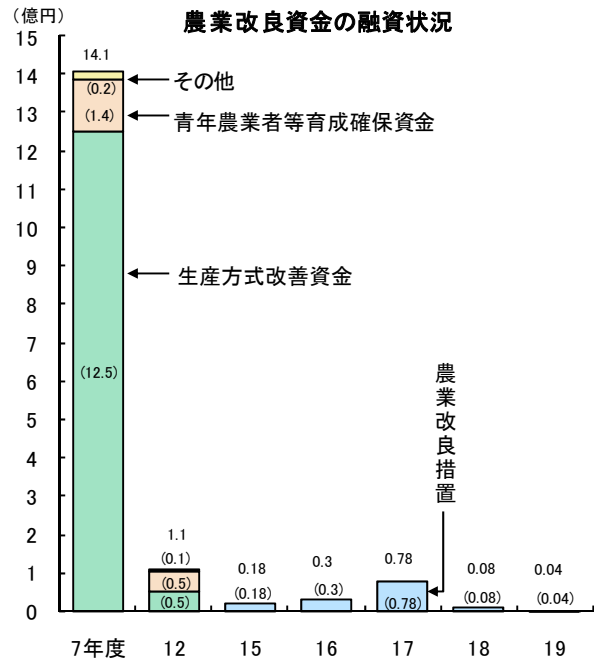
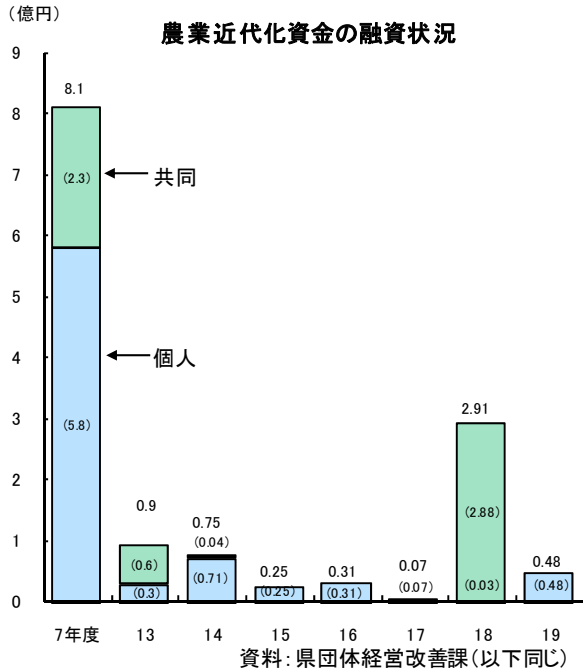
金 融

～農業投資は停滞～

農業制度金融の需要動向をみると、農業投資のバロメーターの一つと考えられる農業近代化資金の融資額は4,800万円、農業改良資金の融資額は350万円となっている。このうち近代化資金の個人等の農家の資金需要については、市中金利の低下により金利面での有利性が少なくなったこと、最近の厳しい農業情勢を反映して農家が投資を手控えていること等により停滞していたが、金利負担の軽減措置により増加となった。

また、農林漁業金融公庫の代表的資金である認定農業者を対象としたスーパーL資金については、前年度に引き続き採卵鶏や養豚部門の施設整備への投資のための資金需要があったため増加した。

負債整理資金については、貸付がなかった。



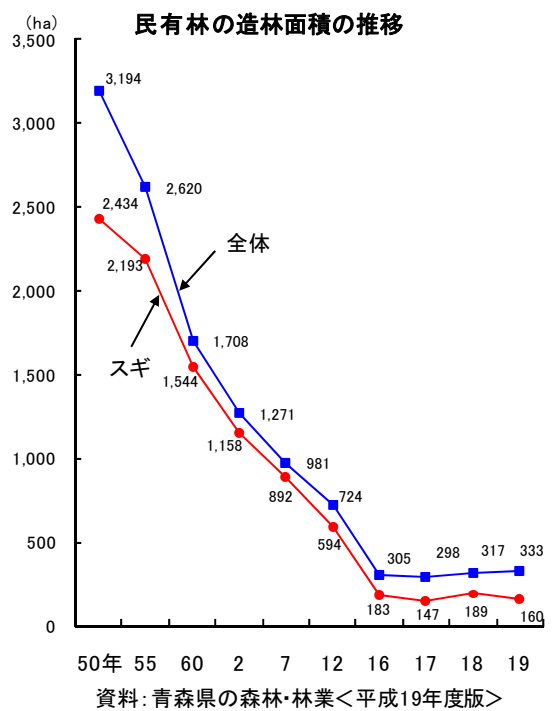
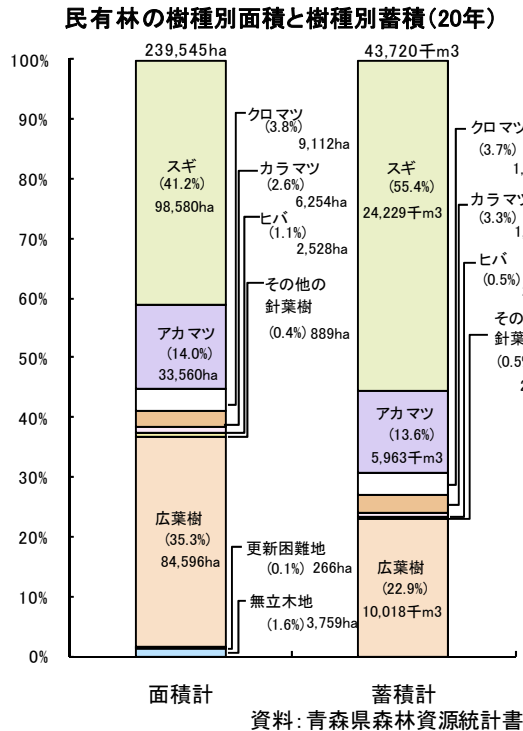
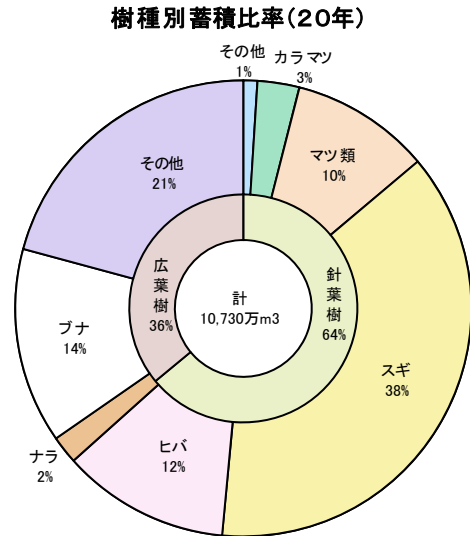
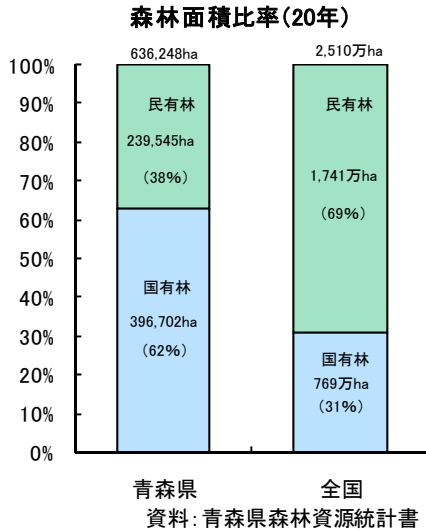
8. 林 業

森 林 面 積

～ 6 割を占める国有林～

平成 20 年 4 月現在の森林面積は、県土の 66%に当たる 63 万 6, 248ha で、この内訳は国有林面積が 62%、民有林が 38%となっており、国有林比率は、全国平均の 31%を大幅に上回っている。

森林蓄積は約 10, 730 万 m³で、このうち針葉樹が全体の 64%、広葉樹が 36%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。



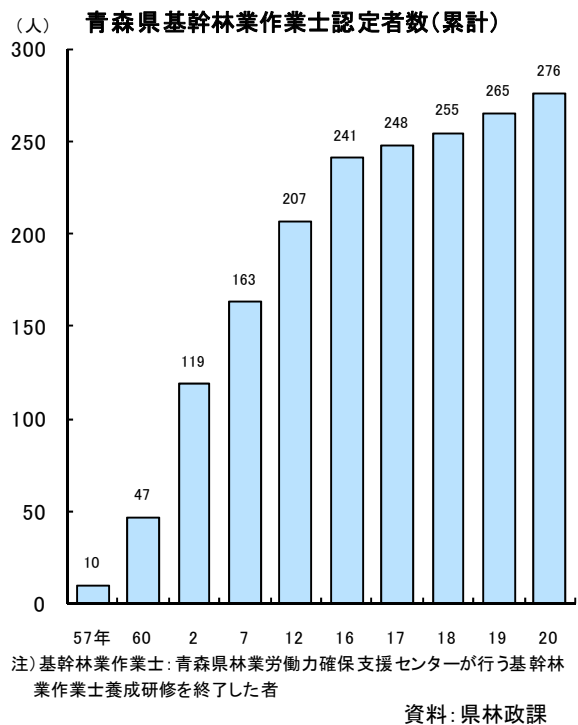
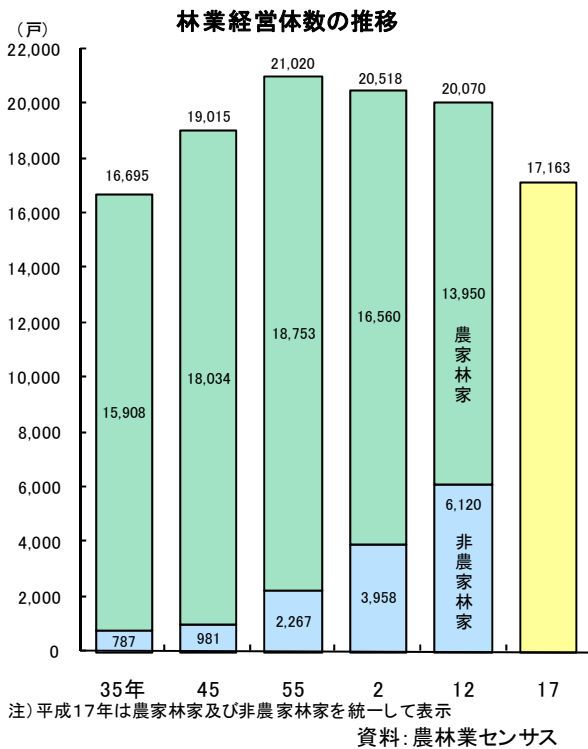
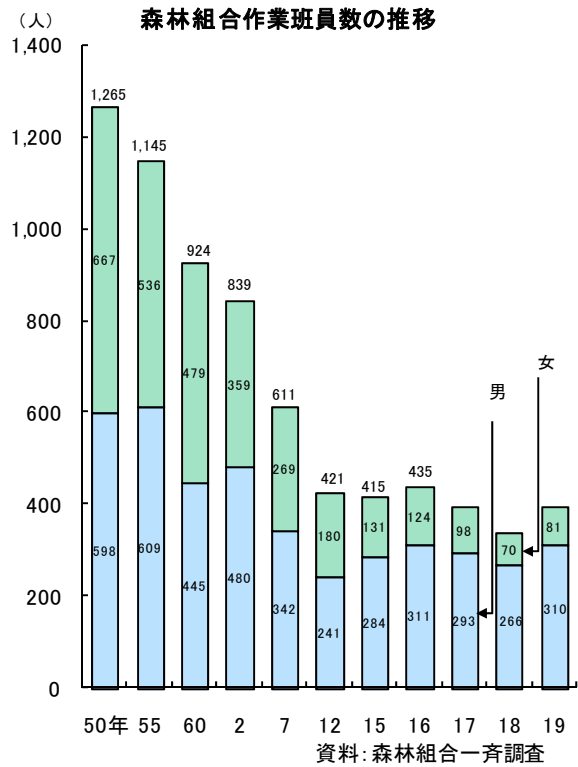
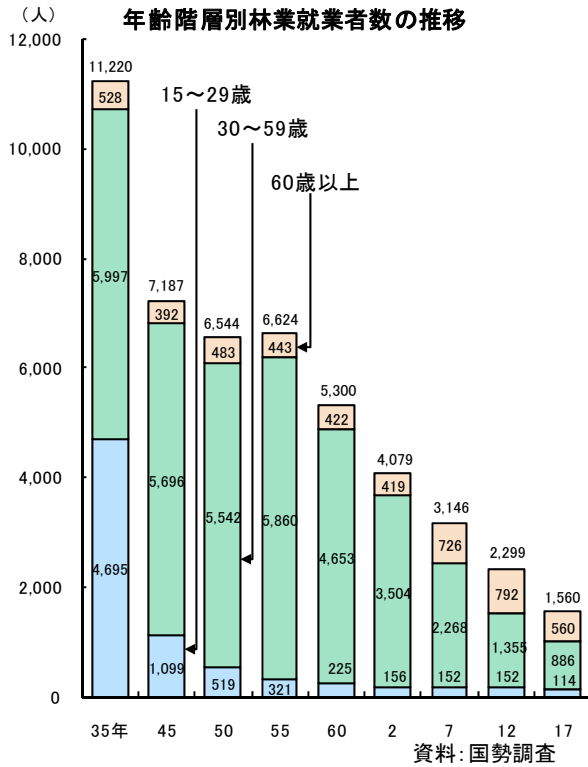
林業労働力

～減少する農家林家～

平成17年度の林業経営体数は17,163戸で、平成2年に比べて2,610戸（16%）減少した。

また、林業就業者については、1,560名で、平成12年と比べて669名減少するとともに、60歳以上の高齢者割合が年々増加している。

一方、高度な林業技術者を養成する基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ276名が認定を受けている。

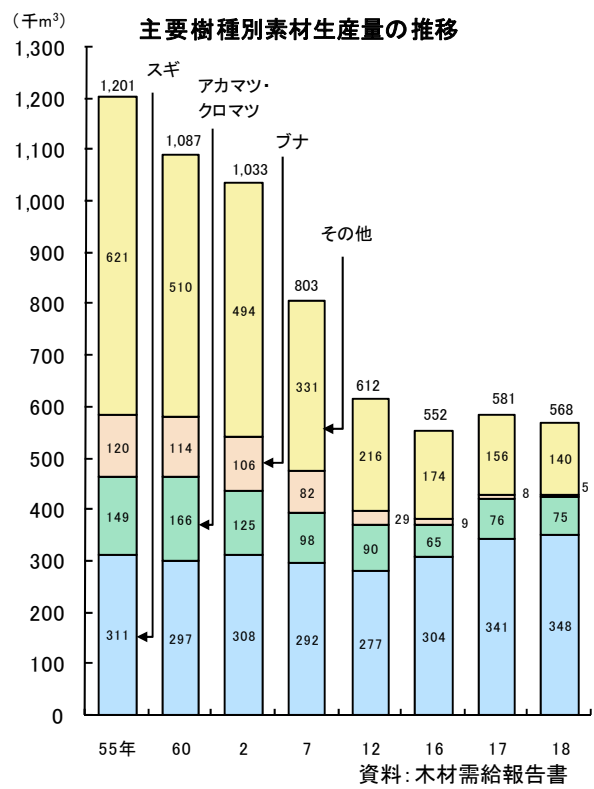
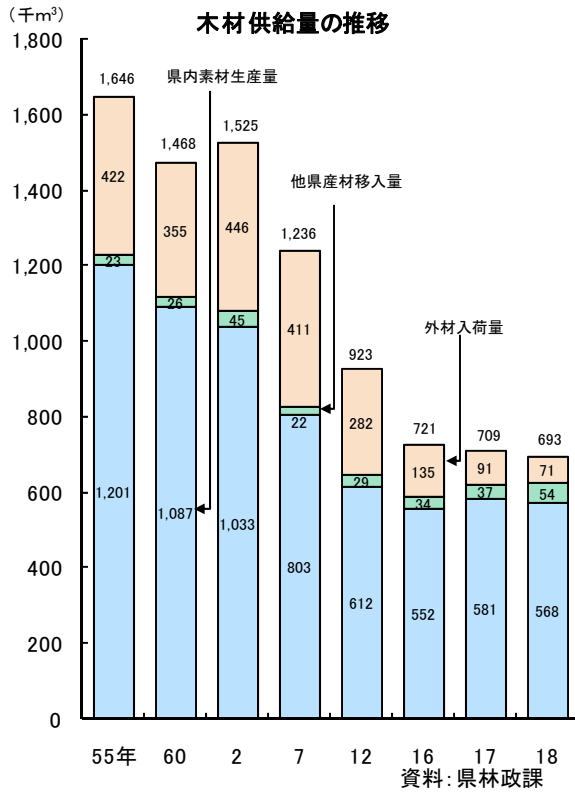


木 材 生 産

～木材供給量は対前年比2%減の69万m³～

平成18年の県内木材供給量は、対前年比2%減の69万3,000m³となった。

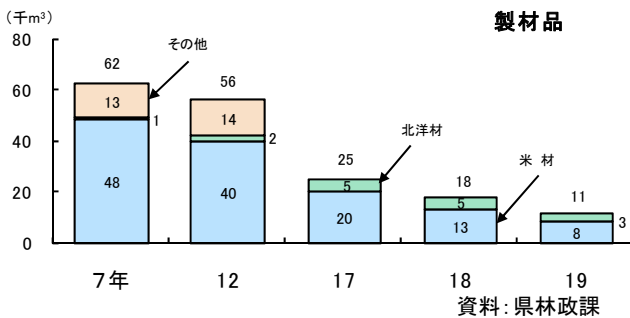
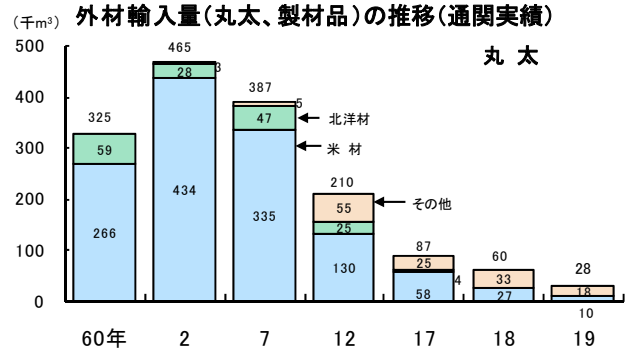
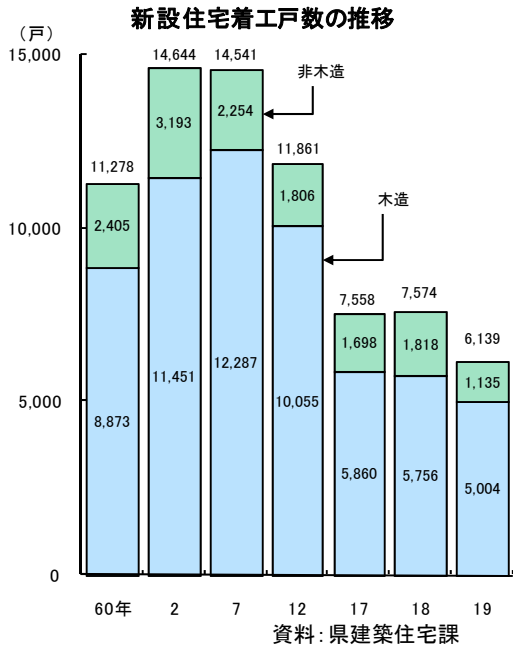
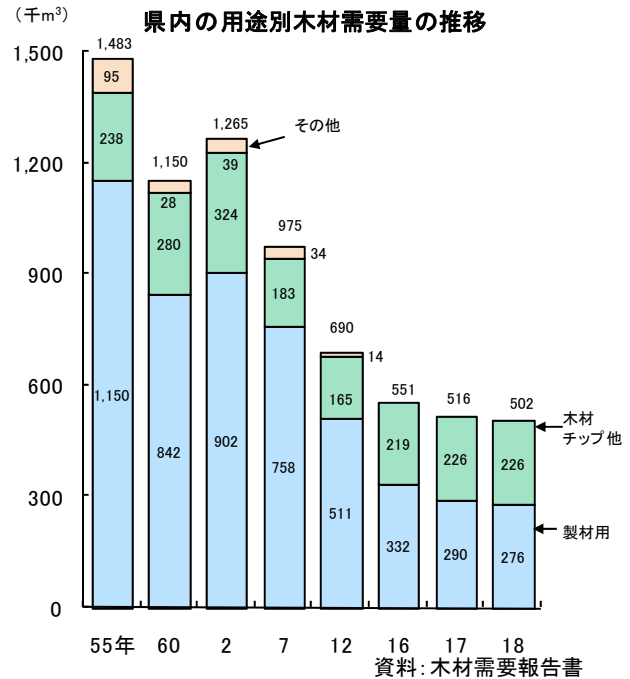
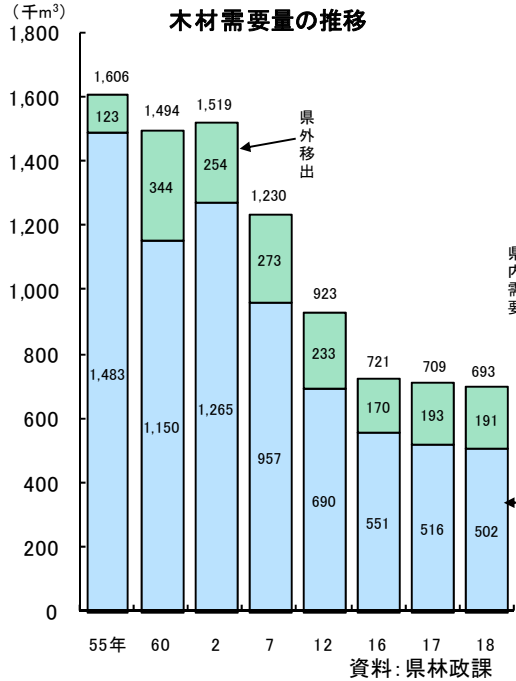
供給量の内訳は、素材生産量が2%減の56万8,000m³、外材入荷量が22%減の7万1,000m³などとなった。素材生産量の内訳では、スギが34万8,000m³と前年より2%増加した。



木 材 需 要

～県内木材需要量は対前年比6%減の52万m³～

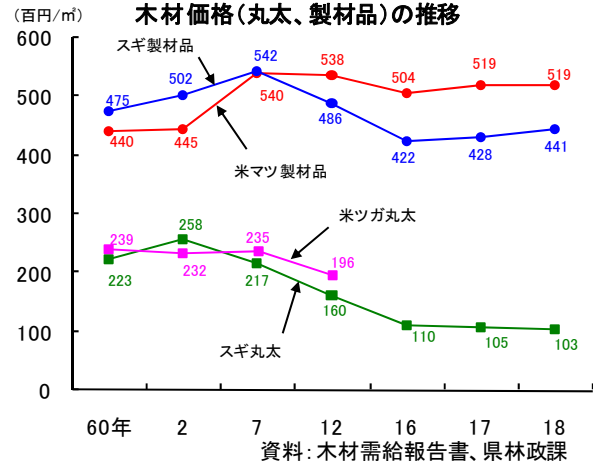
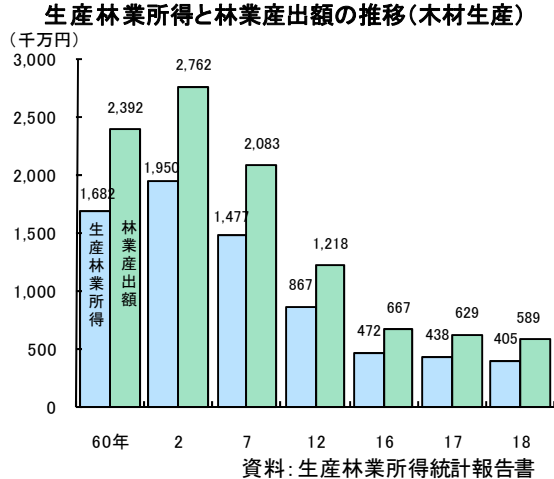
平成18年の県内木材需要量は前年に比べ3%減の50万2,000m³、県外移出量は1%減の19万m³となった。県内需要の内訳をみると、前年を3%下回り、そのうち製材用が5%減の27万6,000m³となった。



林業産出額

～林業産出額は対前年比6%減の59億円～

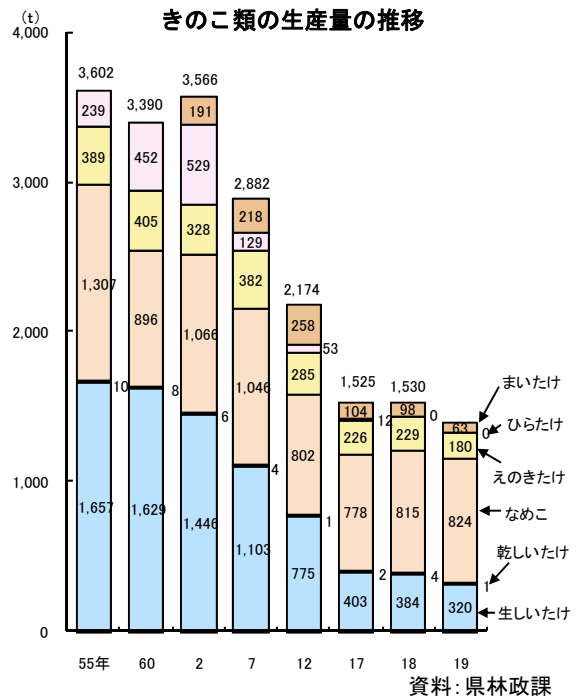
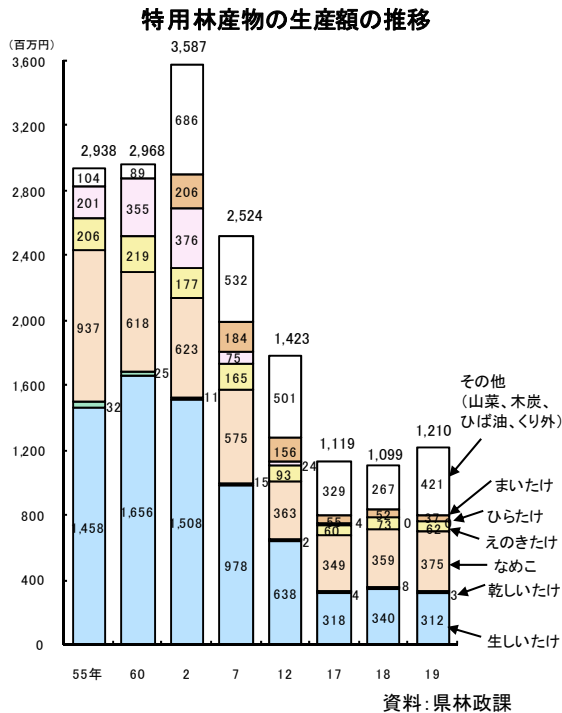
平成18年の林業産出額（木材生産）は、素材単価が低下したこと等から、前年に比べ6%減の59億円となり、生産林業所得（木材生産）も、8%減の41億円となった。



特用林産物

～きのご類生産額はやや増加～

平成19年の特用林産物の生産額は、前年に比べ7%増の12億1,000万円となり、きのご類の生産量は、13%減の1,338tとなった。

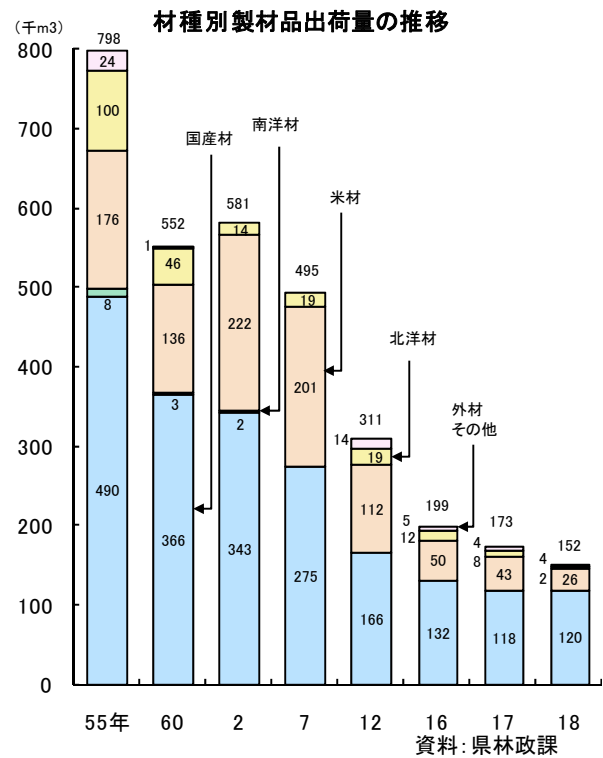
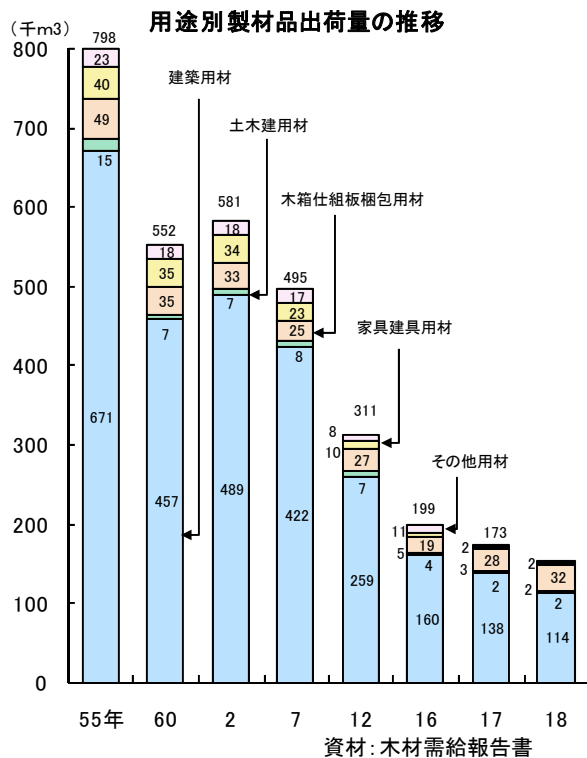
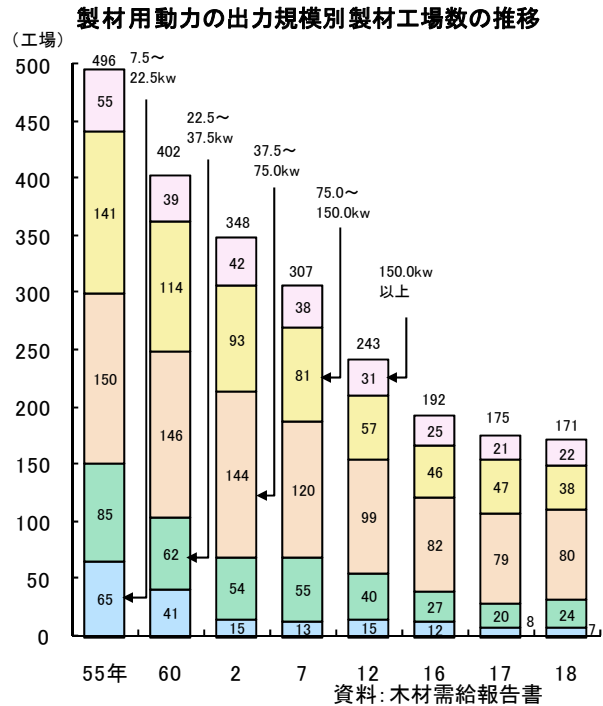
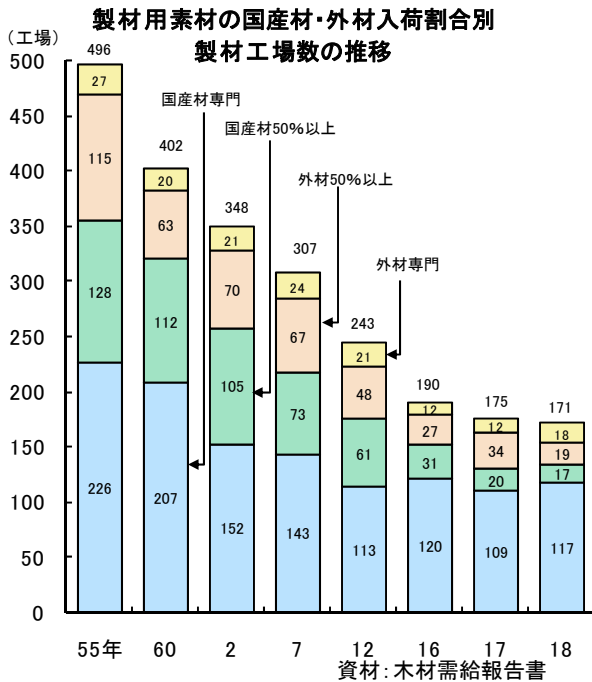


木材産業

～製材工場数は減少傾向～

平成18年の県内製材工場数は、前年比2%減の171工場となった。

製材用動力の出力階層別では、75.0～150kwの工場が前年比19%減の38工場となった。製材品の出荷量は、前年に比べ12%減の15万2,000m³で、このうち約8割を占める建築用材が11万4,000m³で17%減少となった。また、材種別製材品出荷量は、全体の約8割を占める国産材が12万m³で2%の増となった。



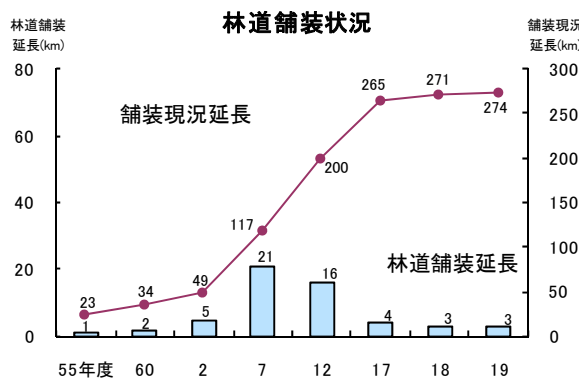
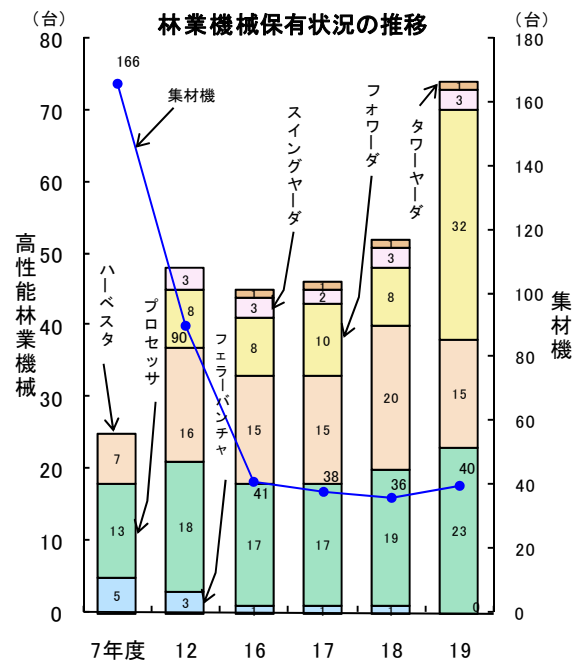
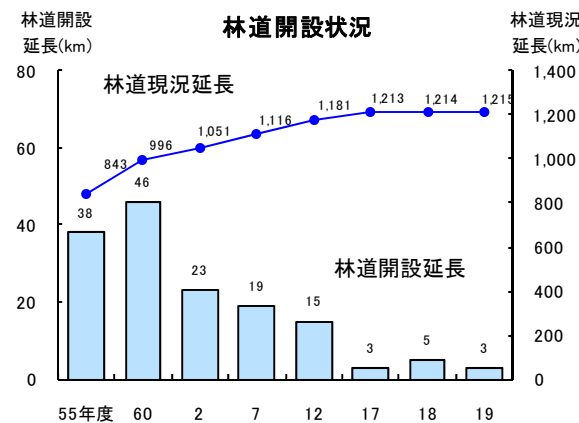
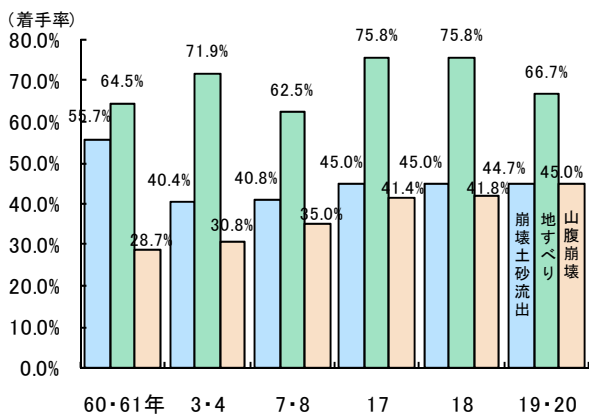
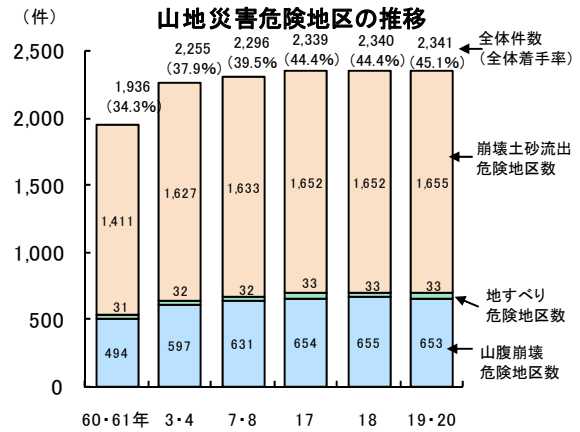
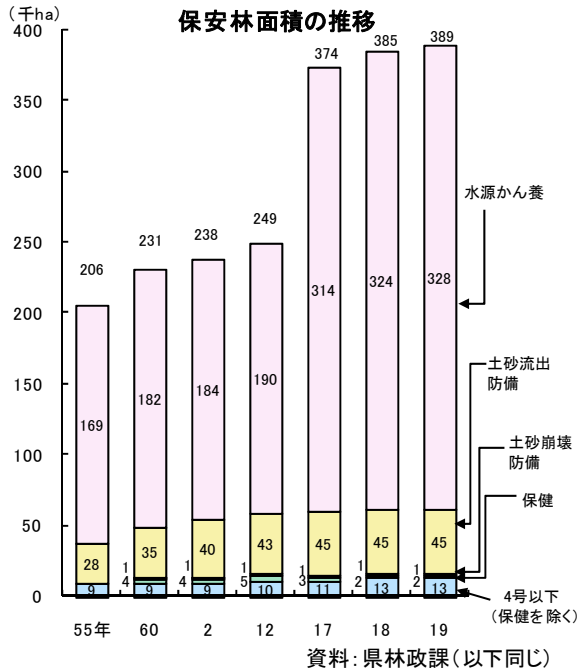
森林保全・治山・林道・林業機械

～進む林道網整備と林業機械の導入～

保安林面積は増加傾向にあり、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数も年々増加している。

平成 18 年度末で林道延長は 1,214km (5.07m/ha)、林道の舗装現況延長は 271km に達し、林道網の整備が進んでいる。

また、近年林業の機械化が進んでおり、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。



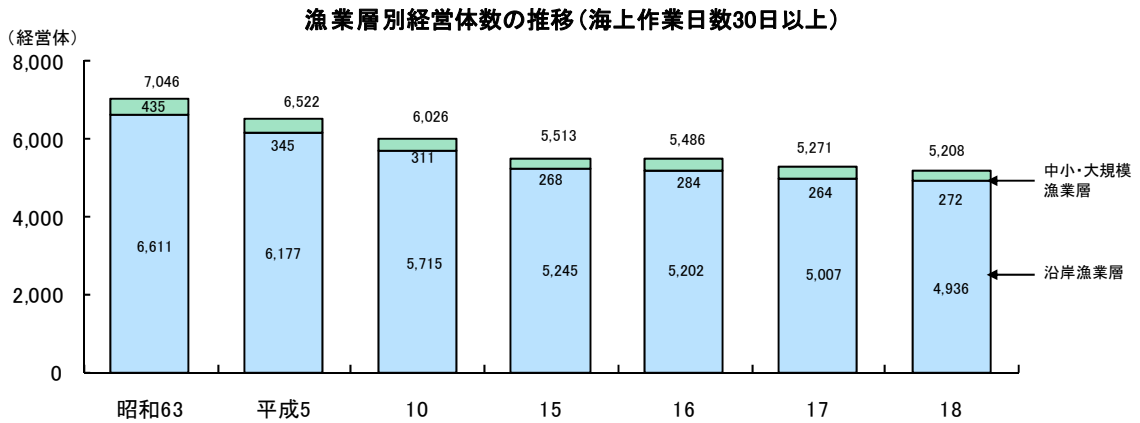
9. 水産業

漁業経営体

～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成 18 年の漁業経営体数は 5,208 で、前年に比べ 63 (1%) 減少した。

漁業層別にみると全体の 95 %を占める沿岸漁業層の経営体数は 4,936 経営体で、前年に比べ 71 経営体 (1%) 減少した。また、中小漁業層の経営体数は 268 経営体で、前年に比べ 7 経営体 (3%) 増加した。大規模漁業層は 4 経営体で、前年に比べて 1 経営体 (33%) 増加した。



漁業就業者数

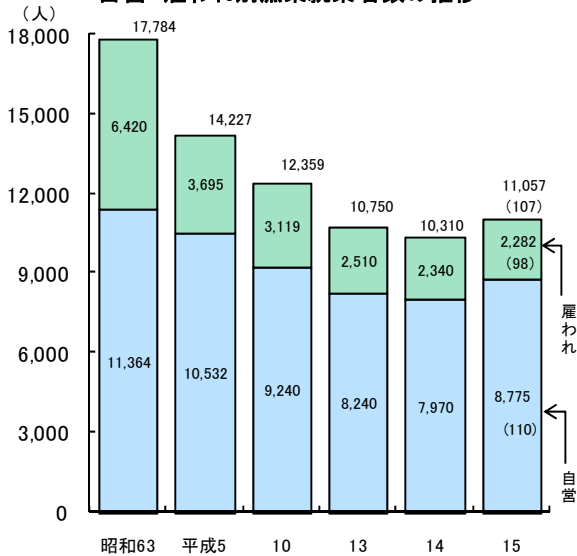
～漁業就業者は7%増加～

平成 15 年 11 月 1 日現在の漁業就業者数は 1 万 1,057 人で、前年に比べ 747 人 (7%) 増加した。

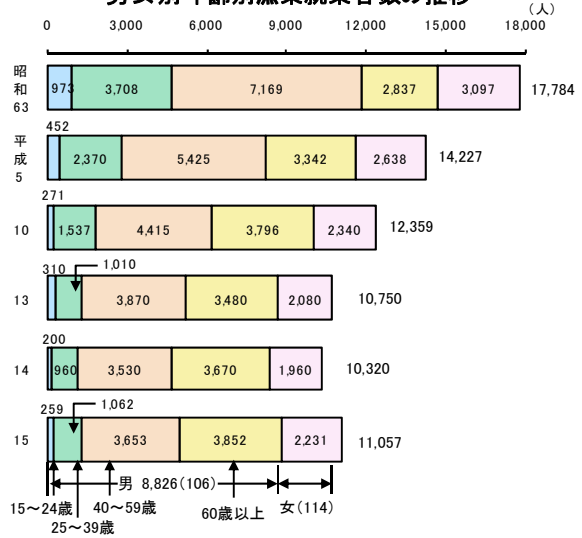
このうち自営漁業就業者数が 8,775 人、漁業雇われ就業者数が 2,282 人で、前年に比べそれぞれ 805 人 (10%) 増加、58 人 (2.5%) 減少した。

漁業就業者数を男女別にみると、男は 8,826 人、女は 2,231 人で前年に比べそれぞれ 466 人 (5.6%)、271 人 (13.8%) 増加した。

自営・雇われ別漁業就業者数の推移



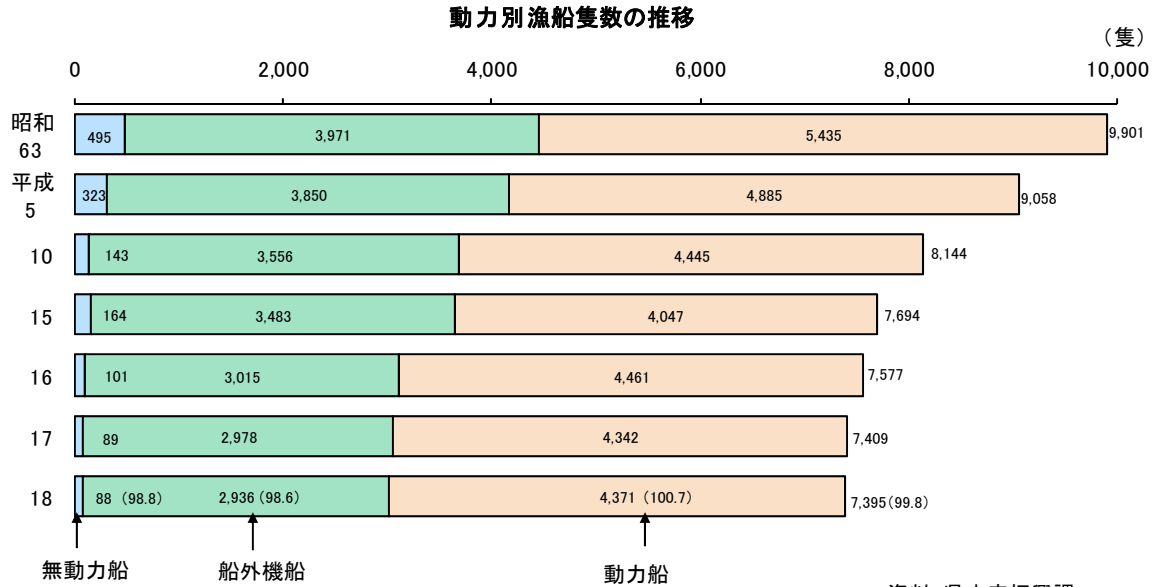
男女別年齢別漁業就業者数の推移



漁 船

～漁船隻数は0.2%減少～

平成18年の漁船隻数は7,395隻で、前年に比べ14隻(0.2%)減少した。これは、動力船が4,371隻となり、29隻(0.7%)増加したものの、船外機船が2,936隻で42隻(1.4%)、無動力船が88隻で1隻(1.2%)減少したことによる。



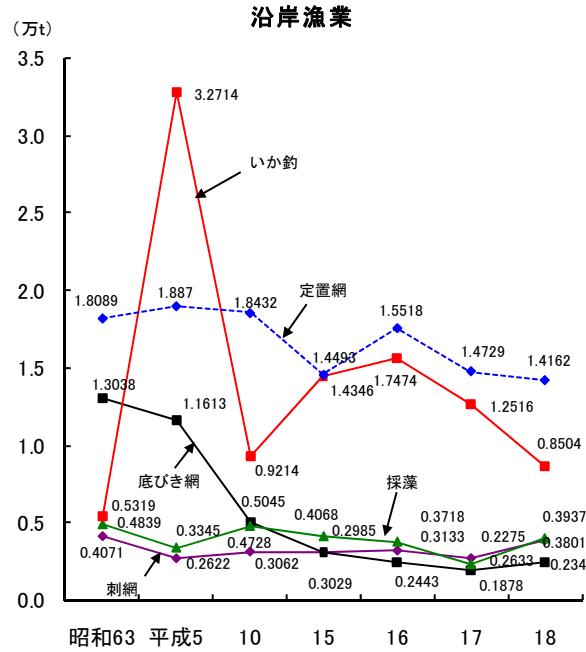
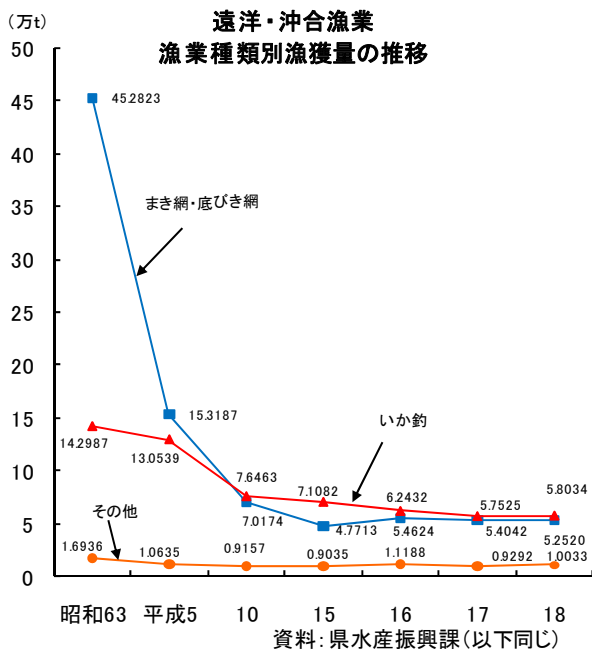
注) ()は対前年比(%)

海面漁業・養殖業（生産量）

～総生産量は9%減少し全国第5位～

平成18年の海面漁業・養殖業の総生産量は23万2,153tで、前年に比べ2万2,451t（9%）減少した。全国に占める割合は4%で順位は第5位（昨年は4位）であった。海面養殖業の収穫量は7万2,411tで、前年に比べ2万764t（22%）減少した。

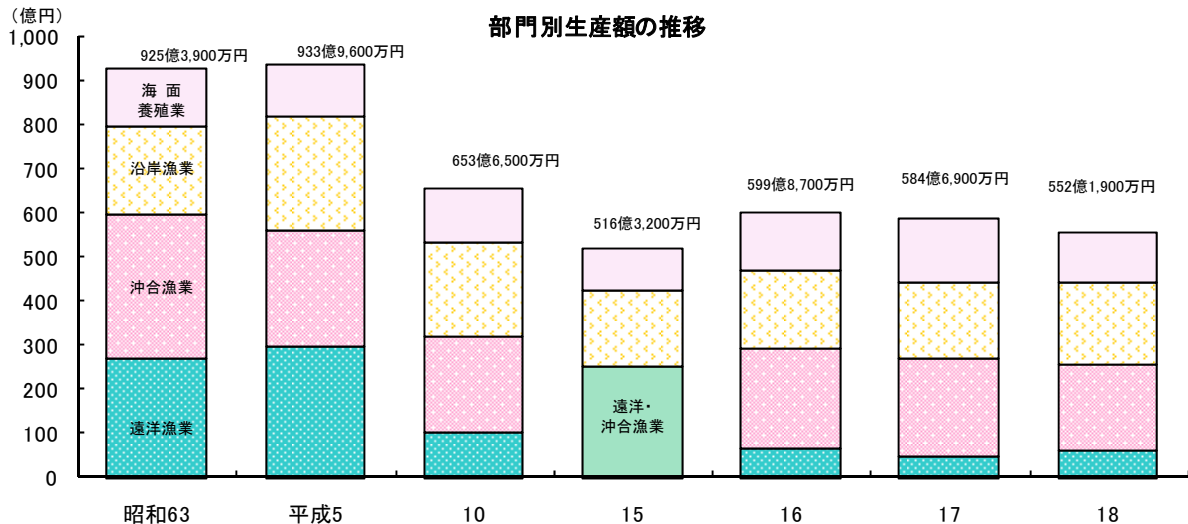
沿岸漁業における漁獲量は3万9,156tで、前年に比べ1,414t（3.5%）減少し、遠洋・沖合漁業の漁獲量は12万586tで、前年に比べ501t（0.2%）減少した。



海面漁業・養殖業（生産額）

～生産額は全国第7位～

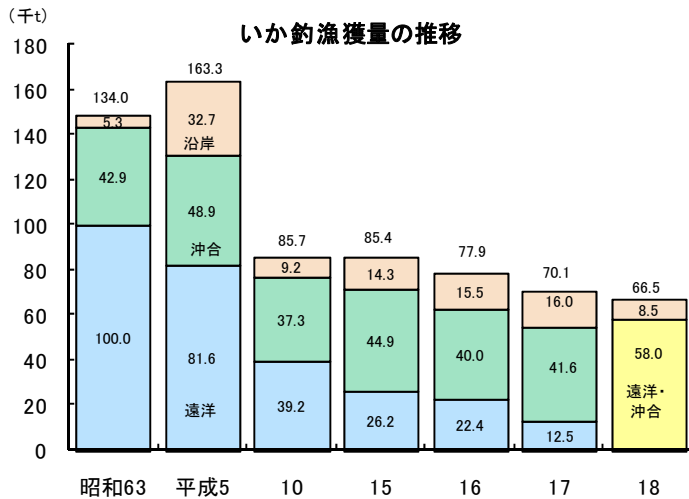
平成18年の生産額は552億1,900万円で、前年に比べ32億5,000万円（6%）減少した。全国に占める割合は4%で順位は第7位（前年は6位）となった。部門別にみると、遠洋・沖合漁業は251億5,100万円で、前年に比べ17億4,200万円（7%）減少した。沿岸漁業は187億3,400万円で、前年に比べ18億1,800万円（11%）増加した。海面養殖業の生産額は113億3,600万円で、前年に比べ33億2,400万円（23%）減少した。



主要漁業・養殖業の動向（いか釣漁業）

～いか釣の漁獲量は全国第1位～

平成18年のいか類の漁獲量は7万6,879tで、全国の漁獲量に占める割合は27%で全国第1位となっている。いか類の多くはいか釣漁業により漁獲され、その漁獲量は6万6,538tとなっており、いか類漁獲量の87%を占めている。

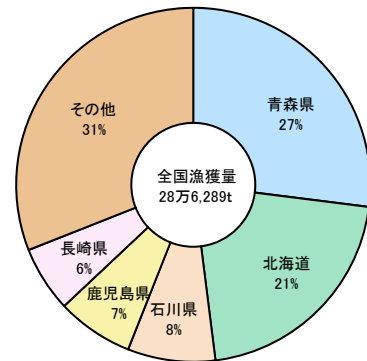


注) ()内は対前年比(%)

16年の遠洋・沖合はおおよその数値

資料: 県水産振興課(以下同じ)

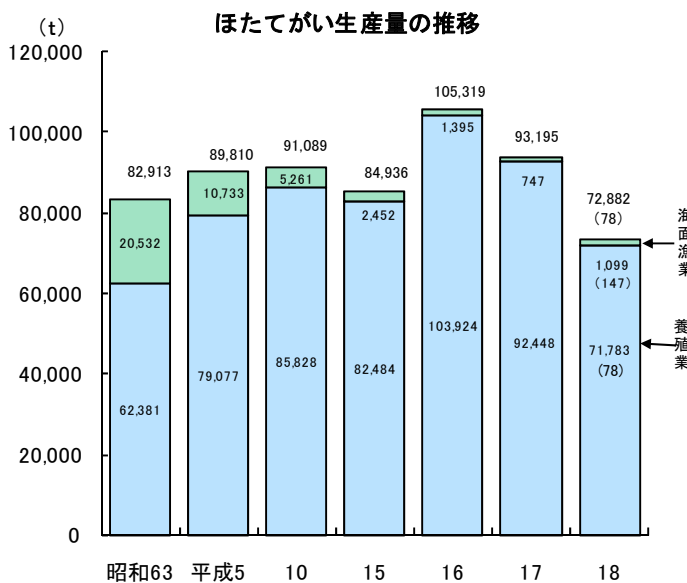
いか類漁獲量の
全国における青森県の位置(18年)



主要漁業・養殖業の動向（ほたてがし）

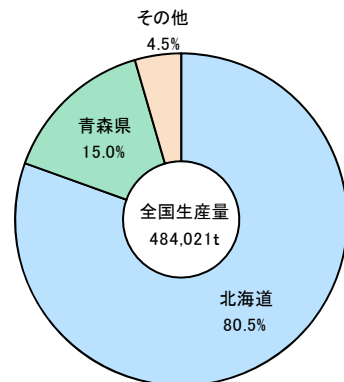
～ほたてがし養殖業生産量は11%減少～

平成18年のほたてがし生産量は7万2,882tで、前年に比べ2万313t(22%)減少した。全国に占める青森県の割合は15%で前年より4ポイント低下したものの北海道に次いで全国第2位を確保した。養殖業における生産量は7万1,783tで、前年に比べ2万665t(22%)減少した。これはしけ等の影響を受けたためである。



注) ()内は対前年比(%)

ほたてがし生産の
全国における青森県の位置(18年)

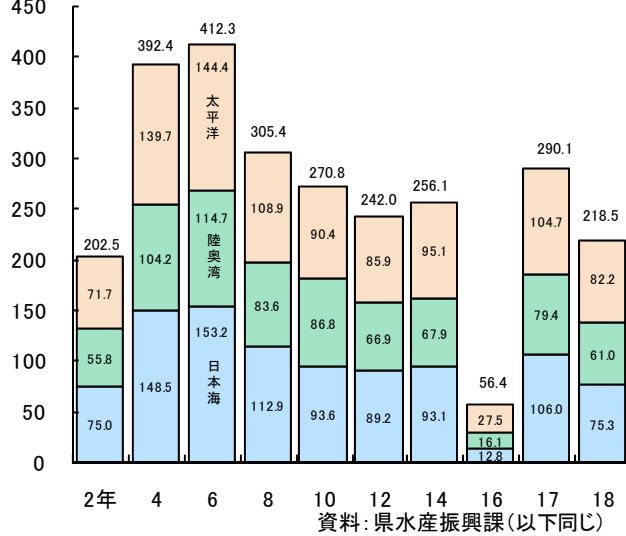


主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

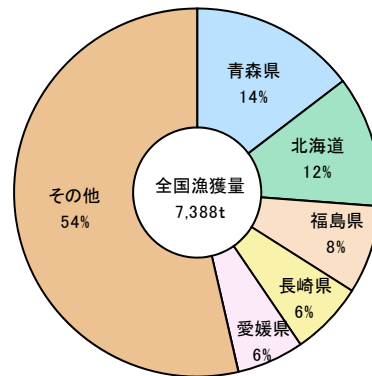
～ひらめの漁獲量全国第1位～

資源を回復し増やす取組みとして、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ヒラメは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定された。しかし、本県のひらめ漁獲量は昭和50年代以降急激に減少したことから、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のひらめ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録した。平成18年は1,106tで前年に比べ195t（21%）増加し、全国の順位は第1位となった。

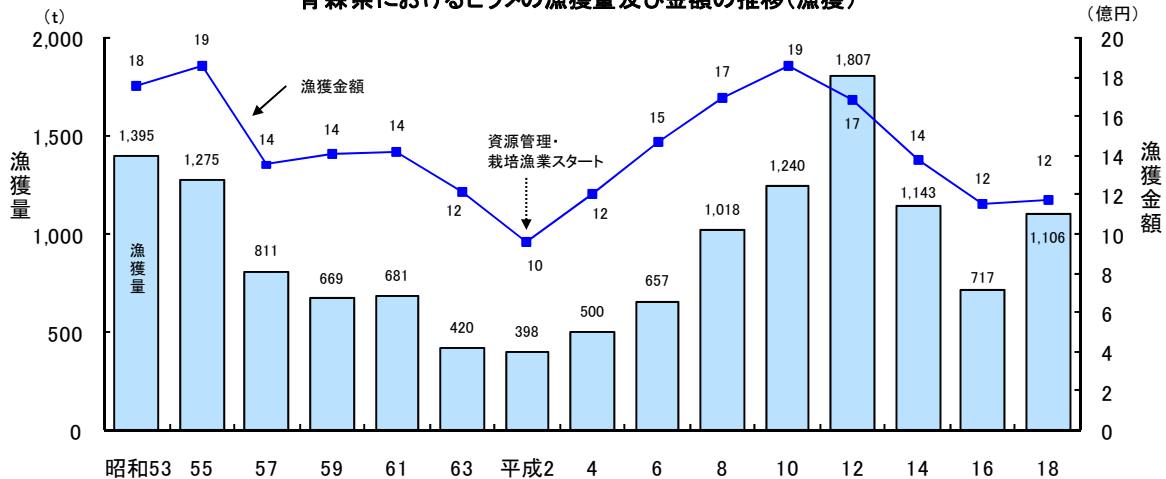
海別別ヒラメ種苗放流実数の推移



ヒラメ漁獲量の全国における青森県の位置（平成18年）



青森県におけるヒラメの漁獲量及び金額の推移（漁獲）

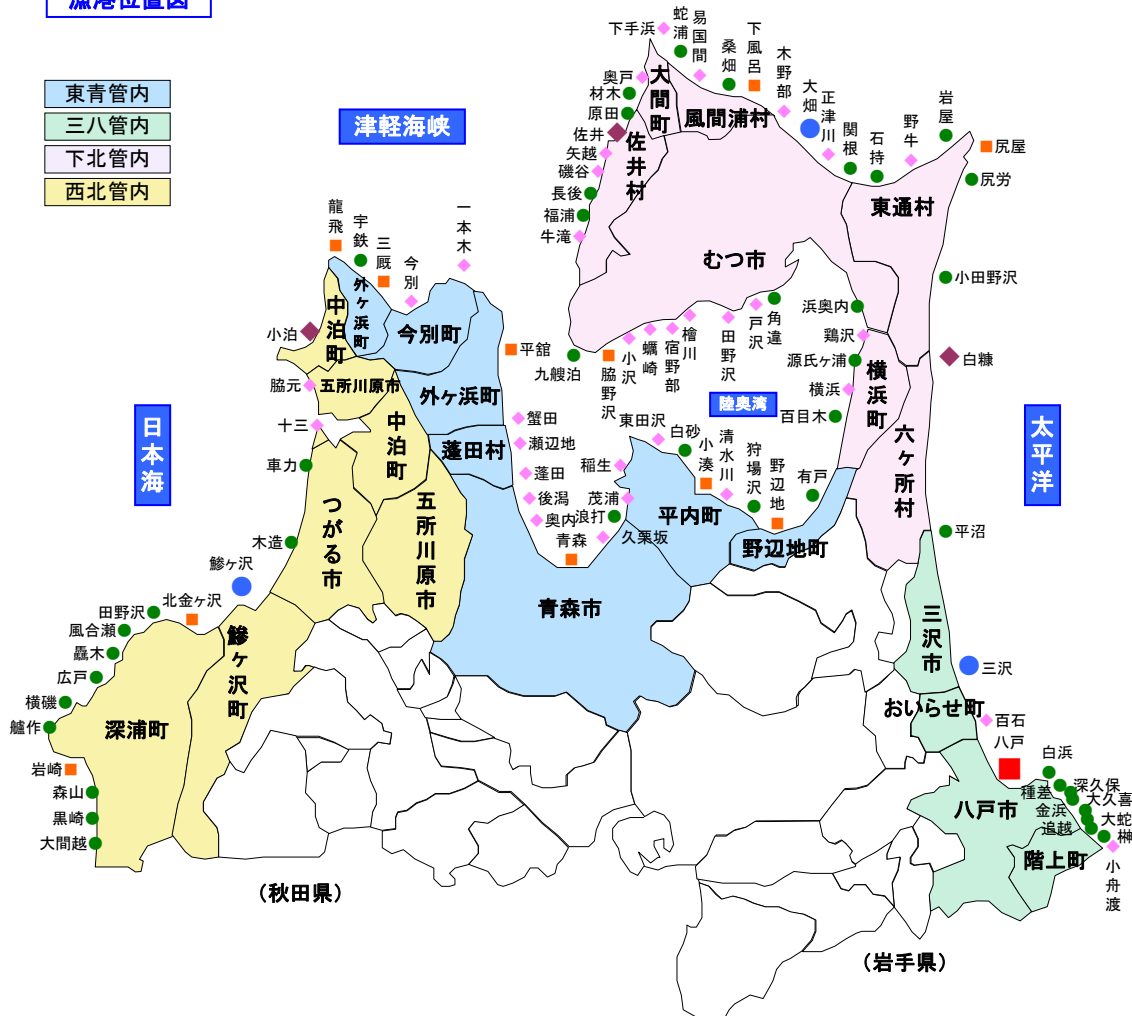


漁港整備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には40都道府県で2,921の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には92の漁港があり、全国で11番目の漁港数となっている。(平成20年4月1日現在)

漁港位置図



漁港の種類

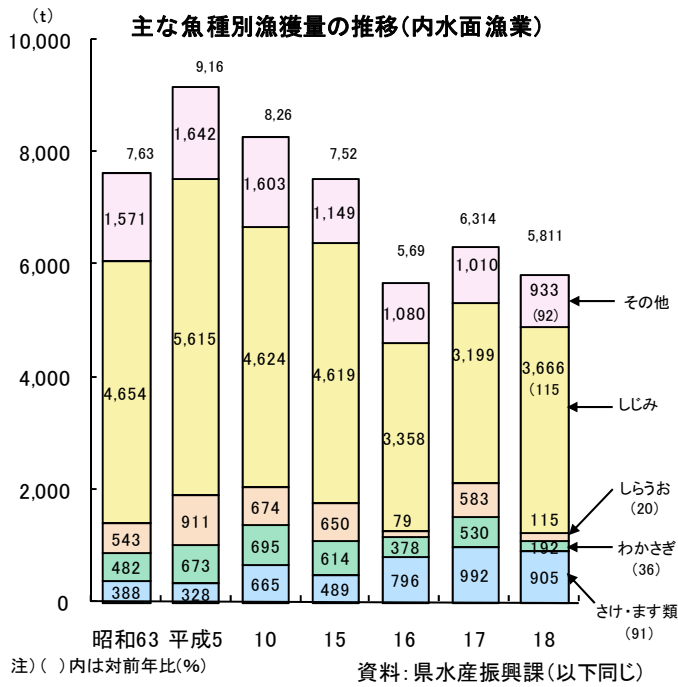
種別	港数	概要
● 第1種漁港(市町村管理)	41	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
◆ 第1種漁港(県管理)	33	
■ 第2種漁港	11	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇野沢、下風呂、尻屋)
● 第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱈ヶ沢、大畑、三沢)
◆ 第4種漁港	3	交通の不便な場所において漁港の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
■ 特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、漁業を盛んにするために特に重要で大きな漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	92	

内水面漁業

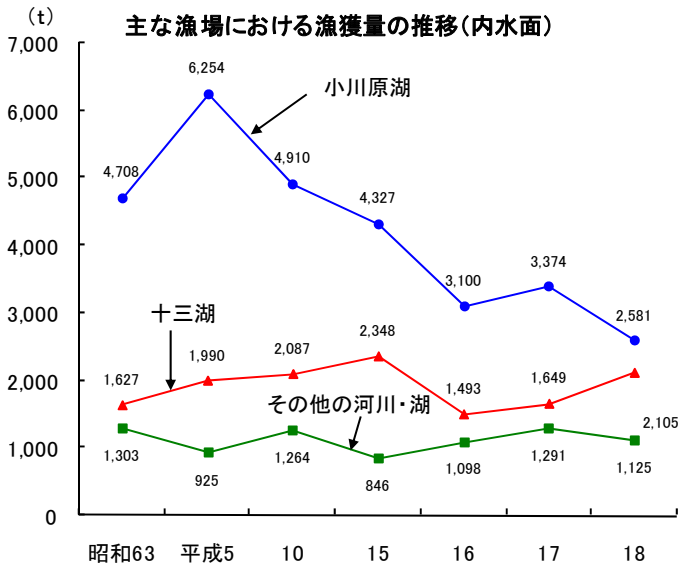
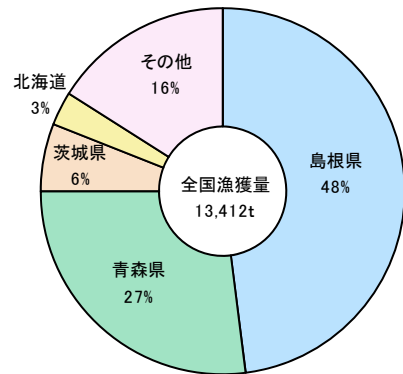
～しじみ漁獲量減少～

平成18年の内水面漁業における漁獲量は5,811tで、前年に比べ503t(8%)減少した。主な魚種別にみると、しじみが全体の63%を占め、次いでさけ・ます類(16%)、わかさぎ(3%)などとなっている。このうちしじみの漁獲量は3,666tで、前年に比べ467t(15%)増加した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は27%で、前年に比べ3ポイント上昇したものの、順位は前年と同じく島根県に次いで全国第2位となった。

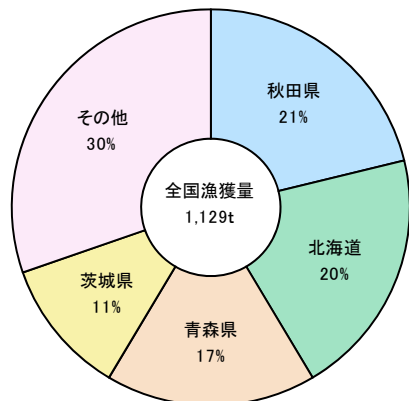
また、わかさぎは全国第3位(前年第1位)となっている。



しじみ漁獲量の全国における青森県の位置(18年)



わかさぎ漁獲量の全国における青森県の位置(18年)

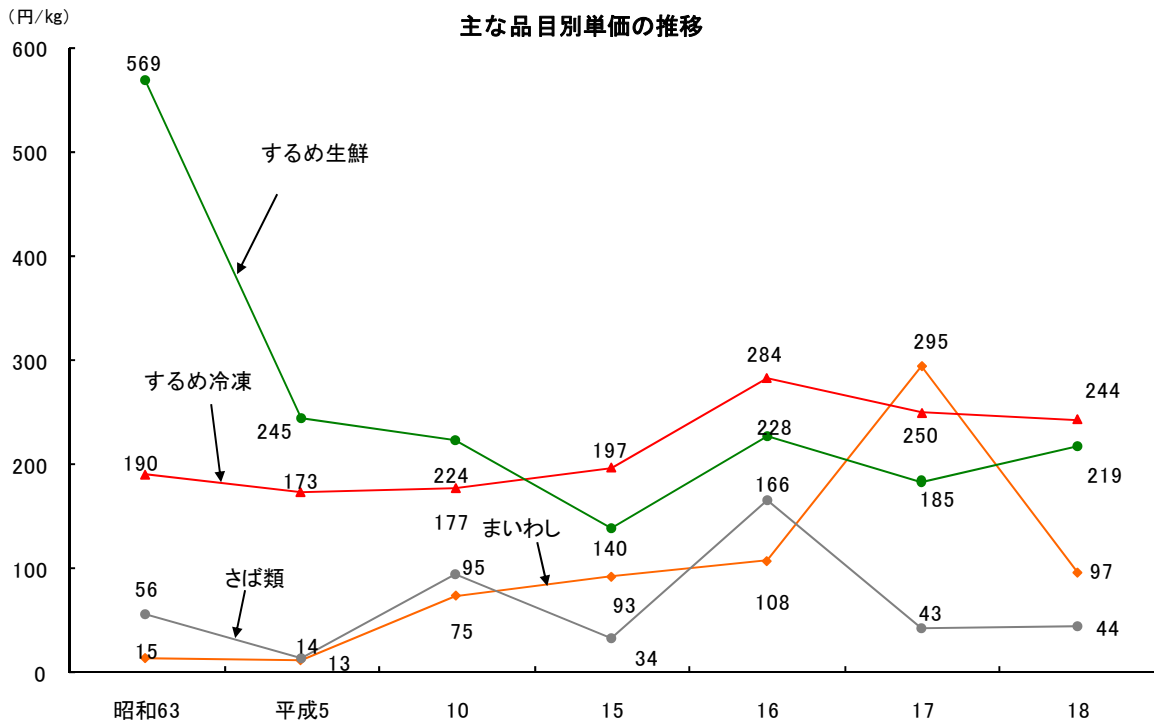
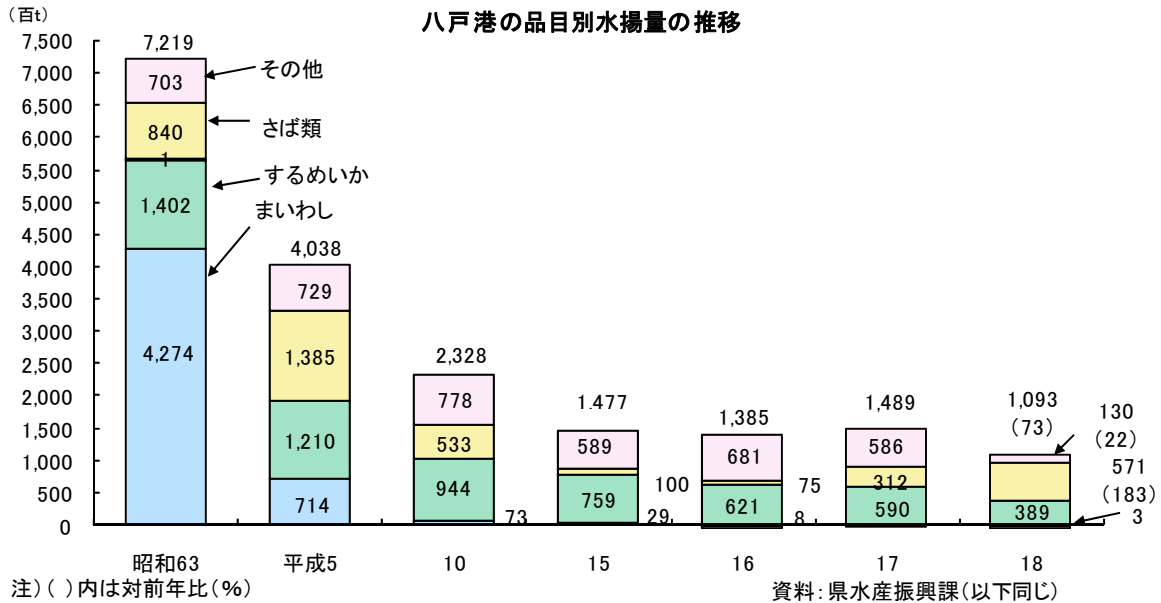


水産物流通

～八戸港の水揚量、さば漁獲量大幅増～

県内主要水揚港である八戸港の平成18年の水揚量は10万9,333tであった（平成18年から調査対象品目が変わったため、前年比較しない）。これを主な品目別にみると、するめいかは3万8,948tで、前年に比べ20,085t（30%）減少し、1kg当たりの単価は、前年に比べ15円値上がりの230円となった。

さば類は5万7,094tで前年に比べ2万5,872t（83%）と大幅に増加し、単価は前年に比べ1円値下がりの44円となった。



農林水産関連トピックス（平成19年4月～平成20年3月）

出来事	年月日	国等の動き	
新たなりんご経営安定対策がスタート	4月	海洋基本法制定	
県内5農協合併構想第1号となる「つがるにしきた農協」誕生 新しい「青森県農林総合研究センター」が黒石市に開所	4月1日	農地・水・環境保全向上対策スタート	
青森市の石戸谷忠夫氏が平成19年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞	4月27日		
「日本一健康な土づくり運動」スタート	5月		
賓陽塾（漁業後継者育成研修）開講	5月14日		
ハクチョウから高病原性鳥インフルエンザウイルス確認	5月22日		
	6月	「美しい森林づくり全国推進会議」設立	
「第1花園」の肥育牛が全農肉牛枝肉共助会で名誉賞（チャンピオン）を獲得	7月4日		
青森県産品イメージソング（決め手くんが行く！）&ダンス発表会開催	7月7日		
「水土里の語り部交流会in青森」開催	7月19日		
	7月30日		「魚介類の名称のガイドライン」発表
飼料用稲「うしゆたか」名称決定	8月26日		
	9月7日	全国豊かな海づくり大会が新潟県で開催	
台風第9号により漁港施設を中心に農林水産業に88億円余の被害	9月		
「第1花園」の肥育牛が全国肉用牛枝肉共助会で名誉賞（チャンピオン）を獲得	10月24日		
	11月6日	「農地政策の展開方向について」公表	
平成19年度田園自然再生活動コンクールで「ひろさき環境パートナーシップ21」がパートナーシップ賞を受賞	11月9日		
（株）セブン & アイホールディングスの岡田代表取締役社長と知事が「共同ブランディング宣言」	11月17日		
	12月20日	燃油高騰対策推進プロジェクトチーム設置	
モスクワで初めてりんごの試食販売を実施	12月22～26日		
中国「青森」商標（第29類、第31類）異議裁定	12月29日		
台湾の中学校からの修学旅行生等40名を十和田市の農家民宿で初めて受入	1月22～24日	中国産冷凍餃子を原因とする薬物中毒の発生	
	1月30日		
「あおり環境公共推進基本方針」策定	2月20日		
アラブ首長国連邦ドバイでの見本市「ガルフード2008」に出展し、日本の常設店舗でテスト販売	2月24～27日		
中国「青森」商標（第30類）異議裁定	3月3日	IWCの将来に関する中間会合でシー・シェパードの妨害活動に対する非難声明発表	
第13回全国青年・女性漁業者交流大会で「佐井村漁業研究会」が農林水産大臣賞を受賞	3月6日		
本格的なベレット製造施設稼働	3月8日		
	3月19日		魚種の名称にかかるJAS法違反1事業者に改善指示（大阪府）
魚種の名称にかかるJAS法違反2事業者に改善指示	3月24日		
将来の本県農業を担う人材育成のため「青森県農業トプランナー育成方針」を策定	3月27日		
中国「青森」商標（第32類、第25類）異議裁定	3月31日		

基本統計用語

1. 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
土 地 持 ち 非 農 家		農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
専 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
兼 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
第1種兼業農家		農業所得を主とする兼業農家。
第2種兼業農家		農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
主 業 農 家		農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
準 主 業 農 家		農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
副 業 的 農 家		65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者		満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口		農業従事者のうち、農業に主として従事している者。
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者		農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者		農業従事日数が年間150日以上の方。
3 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者		農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。
(2) U タ ー ン 就 農 者		子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、39歳以下の者を「Uターン青年」という。
(3) 新 規 参 入 者		非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別に孤立して新たに農業経営を開始した者。

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地(または農地)と採草放牧地(原野、野草地等)を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専門船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したものと及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。

